

令和6年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

目 次

1. 実質収支に関する調書.....	4
2. 財産に関する調書.....	5
3. 一般会計歳入歳出決算概要.....	8
4. 款別前年度比較.....	9
5. 物価高騰対策事業一覧.....	11
6. 令和6年度一般会計補正予算一覧.....	12
7. 繰越一覧（報告案件）.....	13
8. 決算事業別概要	
議会事務局.....	15
秘書広報課.....	16
企画政策課.....	19
行政経営デジタル戦略課.....	21
地域推進課.....	23
総務課.....	26
財政課.....	30
税務課.....	33
収納課.....	37
防災課.....	40
会計課.....	44
産業経済課.....	44
生活環境課（廃棄物対策室含）.....	53
市民窓口課.....	56
農業委員会事務局.....	58
社会福祉課.....	59
みらいこども課（保育所含）.....	69
おやこ・まるまるサポートセンター.....	79
介護福祉課.....	82
国保年金課.....	85
健康増進課.....	87
都市計画課.....	92
住まい開発政策課.....	95
プロジェクト推進課.....	98
建設課.....	100
上下水道課.....	106
学校総務課（学校・幼稚園・給食センター含）.....	109
教育指導課.....	116
生涯学習課（文化振興室・スポーツ推進室・公民館・図書館含）.....	119
9. 都市計画税活用事業一覧.....	133
10. ふるさと納税活用事業一覧.....	134
11. 企業版ふるさと納税活用事業一覧.....	136
12. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費.....	137

13. 決算状況（決算カード（普通会計））	138
14. 公債表（一般会計）	139
15. データでみる市の財政状況の推移	145
16. 特別会計等決算概要	
国民健康保険特別会計[所管：国保年金課]	155
後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課]	157
介護保険特別会計[所管：介護福祉課]	159
水道事業会計[所管：上下水道課]	163
下水道事業会計[所管：上下水道課]	170
17. 特別会計等の決算額の推移	179

1. 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後期高齢者医療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
1. 歳 入 総 額		31,980,834,768	4,371,070,554	800,527,226	4,280,527,854	41,432,960,402
2. 歳 出 総 額		31,413,387,262	4,338,275,280	795,508,587	3,995,783,366	40,542,954,495
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		567,447,506	32,795,274	5,018,639	284,744,488	890,005,907
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	69,412,646				69,412,646
	(2) 繰越明許費繰越額	59,230,000				59,230,000
	(3) 事故繰越し繰越額					
	計	128,642,646				128,642,646
5. 実 質 収 支 額		438,804,860	32,795,274	5,018,639	284,744,488	761,363,261
6. 実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額						

2. 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		土 地			建 物								
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			計 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21, 272		21, 272	129		129	8, 180		8, 180	8, 309		8, 309
その他の 公共施設	消防（警察）施設	6, 771		6, 771	296		296	194		194	490		490
	その他の施設	56, 595		56, 595				5, 834		5, 834	5, 834		5, 834
公 共 用 財 産	学校	325, 822		325, 822	6, 951		6, 951	74, 206		74, 206	81, 157		81, 157
	公営住宅	15, 759	△ 4, 557	11, 202	587		587	5, 190	4, 825	10, 015	5, 777	4, 825	10, 602
	公園	283, 846	7, 061	290, 907	196		196	332		332	528		528
	その他の施設	408, 553	13	408, 566	6, 249		6, 249	30, 808	127	30, 935	37, 057	127	37, 184
小 計		1, 118, 618	2, 517	1, 121, 135	14, 408		14, 408	124, 744	4, 952	129, 696	139, 152	4, 952	144, 104
普 通 財 産	宅 地	70, 761	△ 2, 679	68, 082									
	田 ・ 畑	33, 862	9, 861	43, 723									
	山 林	44, 945	2, 039	46, 984									
	そ の 他	30, 811	16, 394	47, 205									
小 計		180, 379	25, 615	205, 994									
合 計		1, 298, 997	28, 132	1, 327, 129	14, 408		14, 408	124, 744	4, 952	129, 696	139, 152	4, 952	144, 104

主な増減要因

【増減理由】

■土地

- ・ 公共用財産－公営住宅 △4, 557：子育て応援住宅用地(板橋)から、民間保育所(2, 973)と産後ケア施設(350)へ貸付することで普通財産へ移管（住まい開発政策課→財政課）※①
子育て応援住宅用地から、道路(1, 234)として利用することで削減(住まい開発政策課→建設課)
- ・ 公共用財産－公園 7, 061：福岡工業団地緑地(6, 692)、小絹地区公園(332)が、市へ帰属(開発事業者→都市計画課)
伊奈東地区道路用地(37)を、公園用地へ移管(建設課→都市計画課)
- ・ 公共用財産－その他の施設 13：小張地区ゴミ集積所用地(6)、絹の台地区ゴミ集積所用地(3)、小絹地区ゴミ集積所用地(4)が、市へ帰属(開発事業者→生活環境課)
- ・ 普通財産－宅地 △2, 679：いなほの里へ借地を売却(財政課→民間)
- ・ 普通財産－田・畑 9, 861：土地開発基金廃止により、普通財産へ移管(財政課)
- ・ 普通財産－山林 2, 039：土地開発基金廃止により、普通財産へ移管(財政課)
- ・ 普通財産－その他 16, 394：※①(3, 323)による公共用財産から普通財産へ移管 谷井田地区雑種地(131)を売却(財政課→民間) 土地開発基金廃止により、普通財産へ移管(12, 940)

■建物(非木造)

- ・ 公共用財産－公営住宅 4, 825：子育て応援住宅新設(住まい開発政策課)
- ・ 公共用財産－その他の施設 127：子育て応援住宅内集会所新設(住まい開発政策課)

(2) 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	58,799		58,799
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
いばらき中小企業グローバル推進機構	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
いばらき腎臓財団	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,837,155	411,792		3,248,947
減債基金	292,329	177	292,506	
ふるさと創生基金	181,032	109	12,427	168,714
公共施設整備基金	263,496	179	179,424	84,251
地域福祉基金	115,608	111	50,000	65,719
ふるさとづくり基金	979,414	1,133,298	900,000	1,212,712
みらいこども基金	50,952	31		50,983
森林環境譲与税基金	23,574	7,176		30,750
土地開発基金	336,252	72	336,324	
(うち土地)	※(216,870)		(216,870)	
(うち預金)	(119,382)	(72)	(119,454)	
国民健康保険支払準備基金	1,022,576	976	239,690	783,862
介護給付費準備基金	564,354	6,789	186,713	384,430
合 計	6,666,742	1,560,710	2,197,084	6,030,368

基金については令和7年3月31日現在の金額である。

※この金額は取得時価額である。

3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普 通 乗 用 車 (小 型 含 む)	24			24
普 通 貨 物 (小 型 含 む)	5	1		6
軽 自 動 車 (乗 用)	22			22
軽 自 動 車 (貨 物)	16		1	15
中 型 バ ス	1			1
マ イ ク ロ バ ス	4		1	3
消 防 車	13			13
大 型 特 殊 自 動 車	1			1
特 殊 用 途 自 動 車	2			2
合 計	88	1	2	87

増減理由

増加：上下水道課（特別会計）で使用していた車両を産業経済課に移管したため。

減少：車両老朽化により、軽自動車とマイクロバス（幼稚園バス）を廃車にしたため。

3. 一般会計歳入歳出決算概要

歳入決算額	31,980,834,768 円（前年度 26,217,752,619 円）	増減率	22.0%
歳出決算額	31,413,387,262 円（前年度 25,388,852,455 円）	増減率	23.7%
歳入歳出差引額	567,447,506 円（前年度 828,900,164 円）		
内 継続費通次繰越	69,412,646 円（前年度 53,115,829 円）		
内 繰越明許費	59,230,000 円（前年度 162,091,000 円）		
翌年度繰越額（実質収支額）	438,804,860 円（前年度 613,693,335 円）	増減率△	28.5%

歳入歳出ともに前年度を 20%以上上回る増となり、過去最大規模となった。

内訳で見ると、歳入では市税で定額減税により個人市民税の減収があったが、法人税市民税の増加などにより市税全体では約2億円増額の約95億6千万円となった。国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や子育て応援住宅（PFI）事業に係る交付金、中学校建設事業の負担金等により、約19億円増額の約57億8千万円となった。また、市債の発行も約31億6千万円増加し、約36億7千万円となっている。さらに、ふるさと納税では米の返礼品の需要が高まったことで約3億円増額の約23億円となり、いずれも過去最高額を記録した。

歳出では、民生費、土木費、教育費で大きく増加した。

民生費については、臨時的な「定額減税補足給付金」で約3億6千万円、「認定こども園等整備事業費補助金」では、認定こども園の新設などに伴い約2億7千万円増額の約2億8千万円となった。民生費総額では約7億8千万円増額の約96億7千万円となり、初めて90億円を超える額となった。

また、土木費では「子育て応援住宅（PFI）事業」の住宅購入費（約8億円）などにより、約7億2千万円増額の約33億円となった。教育費では「中学校建設事業」のみらい平地区新設中学校建設工事請負費（約40億円）などにより、約38億9千万円増額の約75億7千万円となっている。

繰越額については、令和5年度はスマートインターチェンジ関連事業や小絹コミュニティセンターエレベーター改修事業など、一般財源繰越額の大きな繰越明許費があった。令和6年度は繰越する一般財源の額が大きく減少した。（繰越一覧P.13参照）

令和6年度の決算では、市税や国庫支出金、市債などで歳入は増加している一方、大規模事業による支出に加え、人件費をはじめとする物価等の高騰の影響で義務的経費がさらに増加し、歳出も大幅に増加している。

義務的経費の増加に伴い、他事業の予算配分が圧迫され、事業に充てることができる財源が減少するため、今後も歳入と歳出のバランスを注視し、限られた財源を効率的に活用していく必要がある。

加えて、昨今の経済情勢は不透明であり、地域経済の活性化や持続可能な財政運営が一層重要になってくると考えられるため、新たな収入源の確保や経費削減の工夫を行いつつ、住民サービスの質を維持・向上させることが求められる。

4. 款別前年度比較

歳 入

(単位 千円)

款名称	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 市税	9,558,141	9,357,300	200,841	2.1	29.9
2. 地方譲与税	260,703	260,728	△ 25	△ 0.0	0.8
3. 利子割交付金	3,281	2,352	929	39.5	0.0
4. 配当割交付金	66,582	45,007	21,575	47.9	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	93,016	50,528	42,488	84.1	0.3
6. 法人事業税交付金	121,198	118,969	2,229	1.9	0.4
7. 地方消費税交付金	1,251,914	1,181,226	70,688	6.0	3.9
8. ゴルフ場利用税交付金	106,120	106,840	△ 720	△ 0.7	0.3
9. 環境性能割交付金	30,464	29,668	796	2.7	0.1
10. 地方特例交付金	351,425	96,033	255,392	265.9	1.1
11. 地方交付税	3,353,902	3,073,469	280,433	9.1	10.5
12. 交通安全対策特別交付金	3,707	4,014	△ 307	△ 7.6	0.0
13. 分担金及び負担金	173,974	197,207	△ 23,233	△ 11.8	0.5
14. 使用料及び手数料	121,436	108,394	13,042	12.0	0.4
15. 国庫支出金	5,786,842	3,893,192	1,893,650	48.6	18.1
16. 県支出金	1,746,524	1,638,836	107,688	6.6	5.5
17. 財産収入	90,594	81,320	9,274	11.4	0.3
18. 寄附金	2,321,574	2,022,638	298,936	14.8	7.2
19. 繰入金	1,560,797	2,102,946	△ 542,149	△ 25.8	4.9
20. 繰越金	828,900	926,638	△ 97,738	△ 10.5	2.6
21. 諸収入	473,289	409,538	63,751	15.6	1.5
22. 市債	3,676,452	510,910	3,165,542	619.6	11.5
合 計	31,980,835	26,217,753	5,763,082	22.0	100.0

前年度比増減の主な要因(単位 円) ※ () 内の+、△があるものは前年度比

1. 市税

149ページ掲載の市税の推移を参照。

10. 地方特例交付金

定額減税減収補填特例交付金(258,132,000)による増。

11. 地方交付税

148ページ記載の交付税・臨時財政対策債の推移を参照。

13. 分担金及び負担金

保育料徴収金(現年度)(△21,482,370)、児童クラブ負担金(現年度)(△2,070,500)などによる減。

14. 使用料及び手数料

道路占用料(+4,011,874)、子育て応援住宅家賃(現年度)(6,596,300)などによる増。

15. 国庫支出金

公立学校施設整備費負担金(428,746,000)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(+417,391,404)、社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)(+735,057,000)などによる増。

16. 県支出金

障がい者等自立支援給付費負担金(+41,975,775)、子どものための教育・保育給付費県負担金(現年度)(+34,639,414)、経営体育成関連流動化促進事業補助金(27,083,000)などによる増。

17. 財産収入

物品売払代金(+5,525,136)、財政調整基金預金利子(+2,088,122)、土地売払代金(+1,113,194)などによる増。

18. 寄附金

ふるさとづくり寄附金(+291,631,463)などによる増。

22. 市債

みらい平地区新設中学校建設事業債(3,271,600,000)などによる増。

※ 21. 諸収入 その他の雑入(189,987)の主なもの

コミュニティバス回数券払い戻し54,510、現金落とし物所有権取得40,000、消防団員等福祉共済返戻金等22,000、不法投棄車両売却16,500

歳 出

(単位 千円)

款名称	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 議会費	193,769	193,475	294	0.2	0.6
2. 総務費	3,668,821	3,272,147	396,674	12.1	11.7
3. 民生費	9,676,173	8,890,817	785,356	8.8	30.8
4. 衛生費	1,377,077	1,422,377	△ 45,300	△ 3.2	4.4
5. 農林水産業費	751,318	722,795	28,523	3.9	2.4
6. 商工費	76,284	95,431	△ 19,147	△ 20.1	0.2
7. 土木費	3,289,359	2,567,371	721,988	28.1	10.5
8. 消防費	1,059,252	981,897	77,355	7.9	3.4
9. 教育費	7,569,167	3,682,375	3,886,792	105.6	24.1
10. 災害復旧費				—	—
11. 公債費	2,199,222	2,155,783	43,439	2.0	7.0
12. 諸支出金	1,552,945	1,404,384	148,561	10.6	4.9
13. 予備費				—	—
合 計	31,413,387	25,388,852	6,024,535	23.7	100.0

前年度比増減の主な要因(単位 円) ※ ()内の+、△があるものは前年度比

2. 総務費

ふるさとづくり寄附者返礼品(+293,273,033)による増。

3. 民生費

定額減税補足給付金(365,740,000)、認定こども園等整備事業費補助金(+264,751,000)による増。

6. 商工費

貨物自動車運送事業者支援金(△20,200,000)による減。

7. 土木費

住宅購入費(803,789,045)による増。

8. 消防費

常総地方広域市町村圏事務組合負担金(+126,034,000)による増。

9. 教育費

みらい平地区新設中学校建設工事(3,973,200,000)による増。

12. 諸支出金

ふるさとづくり基金積立(+170,913,000)による増。

5. 物価高騰対策事業一覧

(単位 円)

事業名	事業概要	款項目事業	決算額	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金充当額	担当課
低所得者支援給付金支給事業	(令和5年度から令和6年度への繰越事業) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給。 ①個人住民税均等割のみが課税されている世帯へ、1世帯当たり10万円を支給。 ②住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算。 当該世帯において扶養されている18歳以下の世帯員1人当たり5万円を支給。	3-1-1-54	111,938,824	111,938,824	社会福祉課
低所得者支援及び 定額減税補足給付金支給事業	①令和6年度、新たに住民税非課税及び均等割のみ課税になった世帯へ10万円、その世帯において扶養されている18歳以下の世帯員1人当たり5万円を支給。(令和5年度支給対象世帯除く) ②定額減税の対象となる令和6年分推計所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額と、定額減税額の差額(減税しきれない額)を1万円単位に切り上げ支給。定額減税額は所得税分3万円、個人住民税分1万円となっている。	3-1-1-55	456,116,726	456,116,726	社会福祉課
住民税非課税世帯に対する 物価高騰支援給付金支給事業	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため給付金を支給。 ①住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を支給。 ②住民税非課税世帯に18歳以下の世帯員がいる場合。 18歳以下の世帯員1人当たり2万円を支給。 (令和7年度へ一部繰越)	3-1-1-56	99,677,709	98,110,000	社会福祉課
障がい施設物価高騰対策支援事業	市内に所在する障がい施設の物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備するため、条件に応じた額の補助金を支給。 ・通所系事業所：150,000円 ・入所系事業所：単価12,000円に利用定員数を乗じた額 ・訪問系事業所：50,000円 ・相談支援事業所：50,000円	3-1-3-05	4,160,000	4,160,000	社会福祉課
介護施設物価高騰対策支援事業	市内に所在する介護施設の物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備するため、条件に応じた額の補助金を支給。 ・通所系事業所：150,000円 ・入所系事業所：単価12,000円に利用定員数を乗じた額 ・訪問系事業所：50,000円 ・居宅介護支援事業所：50,000円 ・小規模多機能型居宅介護事業所：200,000円	3-1-4-51	9,050,000	9,050,000	介護福祉課
保育施設物価高騰対策支援事業	市内に所在する教育・保育施設等への物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備するため、条件に応じた額の補助金を支給。 ・光熱費：利用定員数により、1施設当たり50,000円～350,000円 ・給食費：在園児数×13円×25日×12月	3-2-1-65	11,127,700	11,127,700	みらいこども課
特別児童手当支給事業	物価高騰により特に経済的な影響を受けている子育て世帯において、児童手当制度改正(令和4年)により、所得上限限度額の超過をしたことで児童手当を受給することができなくなった子育て世帯についても、児童手当受給者と同様に経済的な影響を受けていることから、公平な手当支給を行うため、児童手当所得上限限度額超過者に対し、市独自の「つくばみらい市特別児童手当」を支給。 ・児童一人当たり月額5,000円	3-2-2-01	10,960,000	10,960,000	みらいこども課
医療機関等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する医療機関等(診療所・歯科・薬局)の負担の軽減を図り、健全な経営の維持を目的に補助金を支給。 ・有床の医療機関等：200,000円 ・無床の医療機関等：100,000円	4-1-1-51	6,400,000	6,400,000	健康増進課
学校等における給食食材 仕入価格高騰対策事業	物価高騰に伴い食材の仕入価格が高騰している状況下においても、保護者負担を増加させることなく、安心・安全で栄養価の高い給食を提供することにより、子育て世帯の生活を支援。	9-7-4-06	54,334,231	49,527,300	学校総務課
合 計			763,765,190	757,390,550	

※決算額は、事業全体ではなく、該当事業のみの額

6. 令和6年度一般会計補正予算一覧

(単位 千円)

	補正額	予算総額	議決日 (専決日)	提出議会	補 正 内 容
当 初		29,120,000	R6.3.22	第1回定例会	
補正第 1 号	280	29,120,280	R6.3.22	第1回定例会 追加提案	・議会活動費（議会広報特別委員会委員の定数変更による費用弁償の増額） ・自治振興事業（補助金交付決定による財源振替）
補正第 2 号	592,329	29,712,609	R6.6.18	第2回定例会	・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 ・予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン委託料増額） ほか
補正第 3 号	203,793	29,916,402	R6.6.18	第2回定例会 追加議案	・職員給与関係経費（児童手当の拡充による増額） ・児童手当支給事業
補正第 4 号	22,497	29,938,899	R6.9.26	第3回定例会	・ふるさと納税を活用したひとり親支援事業 ・放射能対策事業（土壌移設工事） ほか
補正第 5 号	23,375	29,962,274	R6.11.12 (R6.10.9)	第2回臨時会承認 (専決処分)	・衆議院議員総選挙費
補正第 6 号	363,310	30,325,584	R6.11.12	第2回臨時会	・中学校建設事業 ・森林環境譲与税基金事業
補正第 7 号	256,638	30,582,222	R6.12.13	第4回定例会	・自立支援給付事業（障がい者の各種サービスへの補助等） ・生活保護扶助費（医療扶助費、介護扶助費の増額） ほか
補正第 8 号	150,707	30,732,929	R7.2.10 (R7.1.16)	第1回臨時会承認 (専決処分)	・住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金支給事業
補正第 9 号	500,000	31,232,929	R7.2.10	第1回臨時会	・ふるさとづくり寄附事業 ・ふるさとづくり基金事業
補正第 10 号	938,342	32,171,271	R7.3.24	第1回定例会	・保育施設運営事業（公定価格の改定に合わせた増額） ・守谷小絹線整備事業 ほか
補正第 11 号	114	32,171,385	R7.3.24	第1回定例会 追加議案	・谷和原公民館施設維持管理経費（公民館運営審議会委員報酬）
補正第 12 号	102,458	32,273,843	R7.6.3 (R7.3.27)	第2回定例会承認 (専決処分)	・地方交付税、交付金等の歳入調整
補正額合計	3,153,843				

7. 繰越一覧（報告案件）

令和5年度から令和6年度への繰越一覧

■繰越明許費

（単位 円）

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国(県)支出金	地方債	その他	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	谷和原庁舎議場空調設備改修事業	8,000,000					8,000,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム等改修事業	5,566,000		5,566,000			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	低所得者支援給付金支給事業	117,885,404		117,885,404			
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	430,000		430,000			
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道路ストック点検補修事業	18,934,000		7,967,000			10,967,000
		守谷小絹線整備事業	16,500,000		8,250,000	6,700,000		1,550,000
		東檜戸台線整備事業	41,602,000	6,705,000	18,337,000	12,700,000		3,860,000
		中原線整備事業	18,900,000		9,460,000	6,900,000		2,540,000
		スマートインターチェンジ 関連事業	52,653,000		4,180,000			48,473,000
		橋梁施設改修事業	119,500,000		65,725,000	48,300,000		5,475,000
	4 都 市 計 画 費	歴史公園周辺地区整備事業	5,291,000					5,291,000
9 教 育 費	2 小 学 校 費	谷和原小学校校舎大規模改修事業	27,280,000					27,280,000
	6 社 会 教 育 費	小絹コミュニティセンター エレベーター改修事業	32,812,000					32,812,000
		間宮林蔵生家茅葺屋根改修事業	13,310,000		4,172,000			9,138,000
合 計			478,663,404	6,705,000	241,972,404	74,600,000		155,386,000

■通次繰越

（単位 円）

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国(県)支出金	地方債	その他
7 土木費	2 道路橋梁費	(仮称) つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業（工事分）	81,615,829	53,115,829	15,000,000	13,500,000	
合 計			81,615,829	53,115,829	15,000,000	13,500,000	

令和6年度から令和7年度への繰越一覧

■繰越明許費

(単位 円)

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国(県)支出金	地方債	その他	
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯に対する 物価高騰支援給付金支給事業	49,176,000		49,176,000			
5 農林水産業費	1 農 業 費	地籍調査事業	610,000		457,000			153,000
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	守谷小絹線整備事業	207,000,000		112,750,000	92,200,000		2,050,000
		橋梁長寿命化修繕事業	10,770,000		5,639,000			5,131,000
		橋梁施設改修事業	120,000,000		66,000,000	48,600,000		5,400,000
	4 都 市 計 画 費	スマートインターチェンジ 周辺開発事業	8,294,000					8,294,000
9 教 育 費	1 教 育 総 務 費	旧十和小学校プール解体事業	38,202,000					38,202,000
合 計			434,052,000		234,022,000	140,800,000		59,230,000

■通次繰越

(単位 円)

款	項	事業名	繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特 定 財 源		
					国(県)支出金	地方債	その他
7 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	(仮称)つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業(工事分)	237,597,646	53,697,646	18,500,000	165,400,000	
9 教 育 費	3 中 学 校 費	みらい平地区新設 中学校建設事業	15,715,000	15,715,000			
合 計			253,312,646	69,412,646	18,500,000	165,400,000	

8. 決算事業別概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）決算書ページ

〔財源内訳〕※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 126,453,527（123,008,000）P.35

〔一般財源：126,453,527〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員報酬等に要した経費。議員定数 18 人。

- ・議員報酬 79,224,000

議長 426,000 円/月、副議長 384,000 円/月、議員 362,000 円/月

- ・議員期末手当 24,211,847

6 月期 10,925,322（支給率 1.700 月）

12 月期 12,906,910（支給率 1.700 月）

差額支給 379,615（支給率 0.050 月）

- ・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）
23,017,680

▼議会活動費（1-1-1-03） 4,419,231（3,314,538）P.35

〔一般財源：4,419,231〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営・議員活動に要した経費。

行政運営が適切に行われているかを監視し、議決機関としての役割を果たすため、本会議や委員会を開催した。

市政の課題解決のため、先進地への行政視察や資質向上のための各種議員研修に参加した。

- ・議長交際費（各種団体の行事などへ出席する際の会費や慶弔費等） 273,451



総務常任委員会行政視察（朝倉市）



教育民生常任委員会行政視察（にかほ市）



経済常任委員会行政視察（須崎市）

▼議会事務局費（1-1-1-04） 16,459,158（20,742,719）P.36

〔一般財源：16,459,158〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営に関する事務的経費。

定例会や臨時会の審議結果を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に「議会だより」（年4回）を発行した。

永年保存が義務づけられている会議録を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託し、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載した。

・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,161,350

・消耗品費（議員用活動服215,600円等） 366,170

・印刷製本費（議会だより：年4回延べ87,430部、議会概要書：21,750部等） 1,658,110

・通信運搬費（議会用インターネット回線月額利用料等） 494,244

・会議録作成委託料（21,780円/時間） 4,260,300

・議会車等運転業務委託料（28,600円/日） 325,581

・会議録検索システム運用業務委託料（管理料62,700円/月、加工料198円/頁） 1,104,246

・議会車借上料（クラウン：76,780円×3か月、アルファード：88,990円×8か月） 1,031,250

・議場スピーカー改修工事（メインスピーカー4台、天井埋め込み型スピーカー3台） 680,900

・タブレット端末（2台） 395,560

・映像配信設備収納ラック（議場） 293,700

・映像配信システム無停電電源装置（議場、委員会室） 110,000



議会だより「みらいのとびら」、議会概要書

■秘書広報課

▼秘書総務費（2-1-1-02） 5,629,944（9,674,351）P.38

〔その他：10,830 一般財源：5,619,114〕

※諸収入：複写機使用料10,830

〔事業概要・効果等〕

秘書業務に伴う会計年度任用職員報酬や旅費、市長車借上料等。

・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,918,350

・普通旅費（行政視察：台湾桃園市、全国市長会随員：姫路市） 567,082

・市長車借上料（80,300円×5か月、121,220円×7か月） 1,250,040

・新春の集い世話人会補助金（参加者210人） 237,277



新春の集いにおいて、今年の抱負を表す「突」を披露する市長

▼特別職活動費（2-1-1-03） 2,705,320（3,380,237）P.39

〔一般財源：2,705,320〕

〔事業概要・効果等〕

特別職が交際・交渉を行う際に必要となる旅費、交際費、関係機関への負担金等。

- ・普通旅費（行政視察：台湾桃園市、全国市長会：姫路市） 242,055
- ・市長交際費（市のPR、各種団体の行事等へ出席した際の会費や慶弔費等） 565,274

▼広報事業（2-1-2-01） 17,582,522（17,180,596）P.42

〔国県支出金：36,000 その他：1,870,000 一般財源：15,676,522〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金 36,000 諸収入：ホームページ有料広告掲載料 300,000、広報紙等有料広告掲載料 1,570,000

〔事業概要・効果等〕

毎月発行の広報紙やホームページの運営により、市政や市民生活に関わる情報を発信した。広報紙等の配布は、ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を届けた。



広報つくばみらい

- ・印刷製本費（広報つくばみらい：平均印刷部数 22,306 部/月） 7,831,422
- ・広報紙等配布業務委託料（平均配布件数 21,302 件/月） 7,677,434
- ・ホームページ運営管理業務委託料（117,920 円×12 か月） 1,415,040

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 10,582,715（16,573,479）P.48

〔国県支出金：5,200,000 その他：5,200,000 一般財源：182,715〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）5,200,000 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 5,200,000

〔事業概要・効果等〕

市の内側から外側に情報を伝達する仕組みの構築や市への愛着を高めるため、継続的に市民をターゲットとしたインナープロモーションを展開。令和4年度に開始した「MIRAI ART FESTIVAL」を継続して実施し、貴重なアート体験を通して本市ならではの価値を高めた。今年度は参加してもらうことを目標に、子どもたちとのワークショップのほか、ワークショップ型のイベントを開催、これまで以上の来場者となった。

また市内在住の漫画家千葉侑生先生に協力いただき、漫画教室の開催や MIRAI ART FESTIVAL で出展。全国のファンが市に来訪する機会となった。

- ・シティプロモーションPR支援業務委託料（MIRAI ART FESTIVAL 等） 10,000,000

● MIRAI ART FESTIVAL 等実績

企画	対象者	参加人数	備考
いたずら看板をつくろう！	小学校1・2・3年生	109人	制作ワークショップ
つくばみらい族！？	小学校4・5・6年生	28人	制作ワークショップ
プログラミングを使ったデジタルアートをつくろう！	中学生	13人	制作ワークショップ

The party day	-	1140 人	ワークショップ型イベント
本気のマンガ教室	15 歳以上の本気でマンガ家を目指す人	51 人	関東圏をはじめ、北は秋田、南は熊本から参加



The party day の様子

ワークショップの様子

▼ふるさとづくり寄附事業（2-1-6-11） 1, 394, 248, 337（1, 088, 929, 400）P. 48

〔その他：1, 394, 248, 337〕

※寄附金：ふるさとづくり寄附金 1, 394, 248, 337

〔事業概要・効果等〕

市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内事業者等と連携しながら、魅力ある返礼品を準備し、延べ 107, 000 人から寄附をいただき、財源確保に努めた。

年々変化していく制度に沿う形で返礼品の掲載や広告戦略を展開した。市の強みである農産物が主力となり、前年度を超える寄附金を獲得した。



寄附者に送付したお礼状やパンフレット

- ・ふるさとづくり寄附者返礼品 935, 503, 095
- ・通信運搬費（ふるさと納税ポータルサイト利用料 18 社 楽天など） 201, 879, 856
- ・収納代行手数料（クレジットカード、郵便振替等） 40, 041, 442
- ・ふるさとづくり寄附金受領証明書発行等業務委託料（寄附金受領証明書の発行送付及びワンストップ特例申請の受付等） 29, 642, 088
- ・ふるさと納税セールスプロモーション戦略業務委託料（寄附者属性の分析及び WEB 等を活用したターゲティング広告） 51, 898, 660
- ・ふるさと納税中間運用管理業務委託料（返礼品掲載及び配送管理業務・問い合わせサポートデスク業務） 131, 342, 248
- ・台湾地震支援寄附金（台湾東部沖地震で被災した地域への支援） 206, 141

▼ふるさと納税を活用したひとり親支援事業（2-1-6-50） 5,725,000（9,065,900）P.49

〔その他：5,725,000〕

※寄附金：ひとり親支援寄附金 5,725,000

〔事業概要・効果等〕

ガバメントクラウドファンディングを活用し、NPO 法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」に登録している東京圏のひとり親家庭に対し、市内で収穫されたお米を送り、ひとり親家庭を支援するとともに、市内産米を同エリアに PR した。

- ・消耗品費（市内産コシヒカリ 799 袋/5 kg） 4,762,546
- ・通信運搬費（ふるさと納税ポータルサイト利用料 1 社 ふるなび） 875,589
- ・収納代行手数料（クレジットカード等） 62,865



WEB サイトでの募集状況

■企画政策課

▼企画総務費（2-1-6-01） 579,420（249,431,864）P.47

〔一般財源：579,420〕

〔事業概要・効果等〕

先進自治体の取組を調査研究するため、現地視察の実施や行政情報専門 WEB サイトを活用した情報収集を行った。

- ・普通旅費（先進地視察：兵庫県、静岡県、宮城県） 177,450
- ・i-JAMP ID 使用料（3 ライセンス） 396,000

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 102,000（96,000）P.48

〔一般財源：102,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会で事業の進捗報告及び新規事業の審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 10 人、2 回開催 答申 1 回） 102,000

▼総合計画推進事業（2-1-6-10） 1,551,000（3,778,400）P.48

〔一般財源：1,551,000〕

〔事業概要・効果等〕

事務事業評価及び施策評価を実施し、総合計画の効果的・効率的な進捗管理を行うとともに、実施計画及び施策評価を公表した。

- ・行政評価支援業務委託料（評価調書の作成支援等） 1,551,000



まちづくりワークショップの様子

▼地方版総合戦略推進事業（2-1-6-55） 7,456,629（480,050）P.49

〔一般財源：7,456,629〕

〔事業概要・効果等〕

本市の地方創生に関する取組の指針である「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」について、有識者会議等での検討を踏まえ第3期計画を策定した。

企業版ふるさと納税寄附募集に関する成果報酬型の業務委託を行い、更なる寄附獲得に努めた。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼（委員数15人、5回開催） 180,000
- ・人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託料 5,390,000
- ・企業版ふるさと納税支援業務委託料（企業とのマッチング等） 1,760,000

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 3,674,392（2,569,138）P.63

〔国県支出金：748,772 一般財源：2,925,620〕

※県支出金：国勢調査委託金273,628、農林業センサス委託金369,191、全国家計構造調査委託金90,136、統計調査員確保対策事業委託金15,817

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務全般の庶務を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,243,754
- ・市統計協会補助金 10,000

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 39,757（40,940）P.64

〔国県支出金：39,757〕

※県支出金：常住人口調査委託金39,757

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を行った。（所管：茨城県）

- ・消耗品費（事務用品） 39,757

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 13,967（13,950）P.64

〔国県支出金：13,967〕

※県支出金：学校基本調査委託金13,967

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路等）の調査を行った。（所管：文部科学省）

- ・消耗品費（事務用品） 13,967

▼国勢調査経費（2-5-2-08） 29,372（5,209）P.64

〔国県支出金：29,372〕

※県支出金：国勢調査委託金 29,372

〔事業概要・効果等〕

令和7年度に実施する国勢調査に向けて、調査区設定事務を行った。（所管：総務省）

- ・時間外勤務手当（一般職分） 8,472
- ・消耗品費（事務用品） 20,900

▼農林業センサス調査経費（2-5-2-53） 2,816,809（1,963）P.64

〔国県支出金：2,816,809〕

※県支出金：農林業センサス委託金 2,816,809

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる農林業センサス調査（農林業・農山村の基本構造の実態を捉える調査）を行った。（所管：農林水産省）

- ・農林業センサス調査員報酬（指導員数8人、調査員数83人） 2,626,490
- ・消耗品費（調査用保健衛生用品・事務用品） 25,938

▼全国家計構造調査経費（2-5-2-55） 954,114（一）P.64

〔国県支出金：954,114〕

※県支出金：全国家計構造調査委託金 954,114

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる全国家計構造調査（家計の基本構造の実態を捉える調査）を行った。（所管：総務省）

- ・全国家計構造調査員報酬（指導員数1人、調査員数3人） 733,650
- ・調査協力者謝礼品（QUOカード） 127,250
- ・消耗品費（調査用保健衛生用品・事務用品） 9,146
- ・通信運搬費（調査票郵送回収に係る切手等） 7,328

■行政経営デジタル戦略課

▼行政経営総務費（2-1-6-02） 251,371,019（一）P.47

〔一般財源：251,371,019〕

〔事業概要・効果等〕

「行政改革プラン（第5次行財政改革大綱・実施計画）」に基づき、組織運営・財政運営・行政サービスの質的改革による、総合的かつ計画的な行財政運営の推進を図った。

常総地方広域市町村圏事務組合の総務費等に関する負担金を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,082,024
- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数7人、1回開催） 42,000
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等分） 247,951,000

▼情報システム管理・運用経費（2-1-7-01） 101,868,257（87,747,937）P.49

〔国県支出金：4,407,900 その他：399,000 一般財源：97,061,357〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）200,900、特定個人情報提供の求め等に係る事務費補助金 3,876,000、母子保健衛生費国庫補助金 331,000 諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 399,000

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク、庁舎間等のネットワーク並びに情報系機器の保守、更新、セキュリティ対策等を行い、情報システムの維持管理を行った。

- ・消耗品費（ウイルス対策ソフト等） 2,097,430
- ・通信運搬費（庁舎間通信料等） 9,444,890
- ・ネットワーク機器保守委託料（LGWAN、インターネット等に接続するためのネットワーク機器等の保守） 12,531,640
- ・ネットワーク改修業務委託料（標準化・共通化対応等） 9,365,950
- ・LAN 機器借上料（業務用パソコン、プリンタ） 16,232,304
- ・ネットワークサーバ機器借上料 22,269,720
- ・いばらきブロードバンドネットワーク負担金（IBBN 運用管理委託等） 6,190,385
- ・番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金（マイナンバー制度に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金） 6,977,000
- ・いばらき情報セキュリティクラウド運営費負担金（県及び県内市町村が共同運営管理する広域イーサネット費用） 1,930,712

○業務用パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系パソコン	プリンタ
602 台	132 台	156 台	62 台



業務用パソコン



ネットワークサーバ

▼情報化推進経費（2-1-7-02） 8,461,520（2,463,725）P.50

〔国県支出金：3,340,980 その他：5,000,000 一般財源：120,540〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）3,340,980 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 5,000,000

〔事業概要・効果等〕

デジタル技術やデータを活用し、業務の迅速化・効率化を図り、人的資源を行政サービス

の更なる向上に繋げた。

公共施設のオンライン予約及びキャッシュレス決済の導入・市 LINE 公式アカウントの開設により、市民の利便性の向上及び職員の業務効率改善に努めた。

- ・通信運搬費（AI-OCR 利用料） 990,000
- ・ネットワーク運用等支援委託料（DX 推進支援） 1,291,200
- ・公共施設予約システム導入業務委託料 3,928,320
- ・公式 SNS 導入業務委託料（市 LINE 公式アカウント） 1,441,000
- ・地方公共団体情報システム機構負担金（情報システム関連の職員研修等） 63,000

■地域推進課

▼男女共同参画推進事業（2-1-9-02） 216,661（6,905,176）P.52

〔その他：25,600 一般財源：191,061〕

※諸収入：男女共同参画啓発事業参加者負担金 25,600

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画の推進に関する施策等について審議を行う男女共同参画推進委員会の開催や、第 2 次男女共同参画計画に基づき、男女が互いに尊重し、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けて事業の推進を図った。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（委員数 10 人、3 回開催） 144,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（「どすこい！クッキング！」講師謝礼 15,000 円×2 人、男女共同参画講座講師謝礼 6,000 円×1 人×2 回） 42,000



小絹中学校で実施した中学生出前講座

▼自治振興事業（2-1-10-01） 24,623,233（22,539,917）P.52

〔その他：5,789,600 一般財源：18,833,633〕

※使用料及び手数料：認可地縁団体諸証明交付手数料 1,600 諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 5,500,000、地方創生アドバイザー事業助成金 200,000、回覧文書配布業務負担金 88,000

〔事業概要・効果等〕

地域と行政の連絡役を担っていただくため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な自治振興を図った。

自治組織等の継続及び活性化を目的に、市内行政区の代表者を対象に、専門的知見を持つ有識者を講師として招き、研修を実施した。また、改善をしていく意向がある行政区代表者の希望者を対象に、地域推進課や講師を交え、意見交換を実施した。



集会施設整備補助金を活用して補修を行った勘兵衛新田 5 期行政区の集会施設

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、3 行政区の集会施設の補修工事に補助金を交付した。

地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図るため、一般財団法人自治総合センターから助成を受け、2 自治会の集会施設設備等の整備や大規模修繕に対し、補助金を交付した。

- ・行政協力員等謝礼（行政区数 186 行政区（謝礼基準：均等割 12,000 円、世帯割 1,200 円））
13,007,700
- ・地域コミュニティ研修会等講師謝礼（研修会・意見交換会におけるアドバイザー講師 1 人）
200,000
- ・行政区事務委託料（行政区数 32 行政区（委託料基準：均等割 12,000 円、世帯割 1,200 円））
4,344,000
- ・集会施設整備補助金（市野深行政区、勘兵衛新田 5 期行政区、真木行政区） 804,000
- ・コミュニティ助成事業補助金（新戸自治会、長渡呂新田自治会） 5,500,000

▼地域課題調整事業（2-1-10-02） 3,207,525（2,542,010）P.53

〔一般財源：3,207,525〕

〔事業概要・効果等〕

市民に寄り添うまちづくりを進めるため、市民の声を聴き、市民とのつながりを深めながら、地域の課題や要望等を把握し、解決に向けて担当部署との調整を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 2,030,724



市民懇談会の様子

▼協働のまちづくり推進事業（2-1-10-03） 3,783,050

（2,836,744）P.53

〔その他：25,000 一般財源：3,758,050〕

※寄附金：一般寄附金 25,000

〔事業概要・効果等〕

行政と市民の協働のまちづくりの実現を図っていくため、職員を対象とした研修や、協働に対する理解を深めることを目的に、市民を対象としたワークショップやシンポジウム等を実施し、意識の醸成を図った。

包括連携協定を締結している高砂熱学工業(株)とのコミュニティ分野における官民連携事業として、春と秋の2回「たかさごマルシェ」を開催した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 2,082,024
- ・市民協働推進委員会委員謝礼（委員数 10 人、4 回開催）
204,000
- ・市民協働シンポジウムパネリスト謝礼（6,000 円×4 人）
24,000



市民協働シンポジウムの様子



たかさごマルシェ（水鉄砲大会）の様子

- ・講師謝礼（市民協働ワークショップ講師 1 人） 33,000
- ・ワークショップ協力謝礼（多文化共生みんなのひろば） 20,000
- ・たかさごマルシェ事業協力者謝礼（子ども会育成連合会） 20,000
- ・市民協働シンポジウムコーディネーター謝礼 6,000
- ・市民協働講座業務委託料（1 回開催） 55,000

▼市民活動支援事業（2-1-10-04） 1,361,119（1,287,727）P.54

〔一般財源：1,361,119〕

〔事業概要・効果等〕

市民活動の活性化のため、新たな地域課題の解決に取り組む市民活動団体に対し、市民活動支援補助金を交付し、その団体の設立や事業に要する費用を支援した。

地域課題の解決や地域コミュニティの推進のため、東地区まちづくりの会が自主的に取り組む公益的事業等に対して、財政的支援を実施した。（モデル地区 1 地区）

- ・市民活動支援補助金（交付団体：4 団体） 352,000
- ・地域づくり活動モデル地区支援補助金 999,119

▼市民活動まちづくりセンター管理事業（2-1-10-05） 3,822,830（2,817,910）P.54

〔その他：46,450 一般財源：3,776,380〕

※諸収入：複写機使用料 2,450、印刷機プリペイドカード売上金 44,000

〔事業概要・効果等〕

協働のまちづくりを推進するため、公益的な市民活動を支援し、市民活動に関する情報の収集、提供及び発信のほか、市民活動に係る相談や交流の場の提供等を行った。

市民活動まちづくりセンター 開所日数：307 日、利用件数 2,887 件（1 日平均 9.4 件）

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 2,160,430

▼多文化共生事業（2-1-10-06） 77,893（3,000,193）P.54

〔一般財源：77,893〕

〔事業概要・効果等〕

国籍等にとらわれない、すべての市民が地域社会の構成員として共生していく社会の実現を目指し、在住外国人の支援や多文化共生に関する意識啓発等に取り組んだ。

- ・ワークショップ協力謝礼（2 団体） 24,000
- ・消耗品費（在住外国人用日本語教材図書） 19,140

▼友好都市交流事業（2-1-10-07） 2,801,964（一）P.55

〔その他：79,600 一般財源：2,722,364〕

※諸収入：友好都市グラウンドゴルフ交流会参加者負担金 8,100、友好都市交流会参加者負担金 71,500

〔事業概要・効果等〕



桃園市との友好都市協定締結式の様子

友好都市との文化・教育を通じた交流の活性化を図り、相互理解と友好関係を深めた。

令和6年10月には、新たに台湾桃園市との友好都市協定を締結し、農業分野での交流を図った。

- ・普通旅費（台湾桃園市、北海道稚内市） 1,360,226
- ・友好都市交流推進関連業務委託料（台湾桃園市の農業視察時における通訳等の支援）
211,200
- ・カルカル市表敬訪問等関連業務委託料（フィリピン共和国カルカル市の表敬訪問時における通訳等の支援） 196,970
- ・友好都市協定締結式関連業務委託料（台湾桃園市との友好都市協定締結式時の渡航及び滞在に係る支援） 368,090

▼婚活支援事業（3-2-1-08） 392,760（2,211,802）P.79

〔国県支出金：156,000 一般財源：236,760〕

※県支出金：地域結婚支援重点推進事業費補助金 156,000

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者に対する婚活支援体制を整備するとともに、市民等の未婚化・晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るため、結婚相談等を実施した。

- ・結婚相談員謝礼（相談員数6人、連絡会1回、交流会1回、相談会12回、対面立会い4回）
234,000
- ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成金（11件） 88,000

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 13,022,853（14,568,129）P.39

〔その他：200,000 一般財源：12,822,853〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 200,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理を行った。

- ・消耗品費（コピー用紙2,102,773、文具事務用品1,155,913、複合機等3,249,290、新聞代等1,477,580） 7,985,556
- ・複合機等使用料（カウンター料 モノクロ1.17円/枚、カラー9.35円/枚） 3,566,238

▼賠償・補償保険事業（2-1-1-09） 3,853,096（3,834,062）P.40

〔一般財源：3,853,096〕

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵により事故が起きた場合や、市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合に賠償する保険に加入し、事故等に備えた。（保険利用2件）

- ・全国町村会総合賠償補償保険料（72.1円×53,441人） 3,853,096

▼通信運搬費（2-1-1-10） 27,639,363（27,921,420）P.40

〔一般財源：27,639,363〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 22,615,557、谷和原庁舎 4,841,651） 27,457,208

▼文書管理経費（2-1-1-11） 2,784,683（3,453,978）P.40

〔一般財源：2,784,683〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行った。

文書管理システムにより、ペーパーレス化による事務の効率化及びコスト削減を推進した。

- ・消耗品費（フォルダー402,930、文書保存箱 79,200、フォルダーラベル等 101,695） 583,825
- ・文書管理システム管理業務委託料（システム管理料 165,000 円/月） 1,980,000
- ・廃棄文書処理業務委託料（24.2 円×9126.4kg） 220,858



文書を保管する書庫

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 3,571,653（2,348,150）P.40

〔その他：36,000 一般財源：3,535,653〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 36,000

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布をシャトル便運行に集約することで効率的に実施した。

市民が各種手続・相談のため来庁した際、庁舎間（みらい平市民センター、みらい平駅、保健福祉センター経由）を移動する手段として運行した。
令和6年度乗車利用実績数 延べ1,689人

- ・会計年度任用職員報酬（運転員2人） 2,357,185



庁舎間シャトル便ステッカー

▼法制業務経費（2-1-1-13） 7,370,801（7,163,393）P.40

〔一般財源：7,370,801〕

〔事業概要・効果等〕

多様化する訟務事務や法令改正に対応するため、判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書の追録、購入を行った。

各課で例規整備を行う際の内容相談や審査、例規集データベース更新、行政問題について相談するための顧問弁護士契約を行った。

- ・消耗品費（法令集等追録代 722,296、法令図書代等 32,225） 754,521
- ・法律相談委託料（顧問弁護士 55,000 円/月 ほか） 902,000

- ・例規集管理業務委託料（例規更新データ作成費 1,430,000、例規 CD-ROM 作成費 44,000、法制ソフト支援業務 275,000） 1,749,000
- ・例規システム使用料（例規システム 132,000 円/月、政策法務支援システム 33,000 円/月） 1,980,000

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 55,890,939（44,907,919）P.40

〔その他：1,658,313 一般財源：54,232,626〕

※諸収入：グループ保険事務手数料 1,658,313

〔事業概要・効果等〕

職員の採用、システムによる人事データの管理等、人事管理に関する事務全般を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 6 人） 8,257,136
- ・職員採用試験業務委託料（受験者 117 人） 612,150
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料（231,000 円/月） 2,772,000

▼職員厚生費（2-1-1-19） 4,871,950（4,672,358）P.42

〔一般財源：4,871,950〕

〔事業概要・効果等〕

職員が良好な健康状態で職務に専念できるよう、健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルス対策等の厚生事業を実施し、健康維持・増進を図った。

- ・職員定期健康診断業務委託料（正職員 257 人、会計年度任用職員 210 人） 3,649,250
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料（メールによる相談 相談人数延べ 135 人） 264,000
- ・ストレスチェック業務委託料（正職員 357 人、会計年度任用職員 124 人） 139,100
- ・メンタルヘルス対策業務委託料（相談件数 4 件） 330,000

▼職員研修経費（2-1-1-20） 921,890（1,588,240）P.42

〔その他：26,400 一般財源：895,490〕

※諸収入：研修受講経費助成金 26,400

〔事業概要・効果等〕

各種研修を通じて職員の能力向上を図り、組織全体のレベルアップを実現することで、行政運営の効率化と質の向上に努めた。

- ・職員研修負担金（茨城県自治研修所 30 人 107,000、市町村アカデミー 3 人 26,400、公務人材開発協会 1 人 20,350） 153,750

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 57,400（29,200）P.57

〔一般財源：57,400〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服申立について、中立的・専門的な立場で審査を行った。令和 6 年度の審査申出は 1 件。

- ・固定資産評価審査委員会委員報酬（委員長 10,200 円×2 日、委員 9,000 円×2 人×2 日）
56,400

▼選挙管理委員会経費（2-4-1-01） 2,186,100（2,187,600）P.62

〔国県支出金：5,676 一般財源：2,180,424〕

※県支出金：在外選挙人名簿登録事務委託金 5,676

〔事業概要・効果等〕

選挙人名簿の定時・抹消登録、投票時間の協議など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催した。

主権者教育の一つとして、市内小中学校児童生徒に対し、夏休みの課題に選挙啓発ポスターを依頼した。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員数 4 人） 148,800
- ・選挙人名簿電算処理委託料（選挙人名簿システム 1,980,000、裁判員制度対象者抽出システム 20,900） 2,000,900



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼衆議院議員総選挙費（2-4-2-01） 20,422,448（一）P.62

〔国県支出金：20,251,337 一般財源：171,111〕

※県支出金：衆議院議員総選挙費委託金 20,251,337

〔事業概要・効果等〕

衆議院議員総選挙（令和 6 年 10 月 27 日）を適正に執行した。投票率 53.84%

駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、公用車へのステッカー掲出、防災行政無線を利用した周知などの選挙啓発を行った。

- ・投票管理者報酬（12,800 円×1 人×17 投票所） 217,600
- ・投票立会人報酬（10,900 円×2 人×17 投票所） 370,600
- ・開票管理者報酬（10,800 円×1 人） 10,800
- ・開票立会人報酬（8,900 円×7 人） 62,300
- ・期日前投票立会人報酬（9,600 円×2 人×11 日×3 期日前投票所（うち 1 人は職員対応）） 624,000
- ・消耗品費（ポスター掲示板 798,600、啓発懸垂幕 38,390、啓発横断幕 46,200、啓発マグネットシート等 545,303） 1,428,493
- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内 132 か所） 1,487,200
- ・入場券作成業務委託料（巻き四つ様式） 1,090,639
- ・選挙システム管理業務委託料（選挙管理システム 330,000、選挙（当日）速報システム 132,000） 462,000
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 399,300
- ・選挙公報配布業務委託料（一般選挙公報チラシ折込料・配送料） 221,936
- ・備品購入費（最高裁国民審査集計機 2,420,000、パソコン 385,000） 2,805,000



衆院選時の懸垂幕

▼監査委員経費（2-6-1-01） 796,000（737,000）P. 65

〔一般財源：796,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また、最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているか等、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。（例月出納検査 12 日、決算審査 7 日、定例監査 7 日）

- ・監査委員報酬（代表監査委員 15,000 円×29 日、監査委員 12,000 円×26 日） 747,000

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 7,754,490（7,870,490）P. 43

〔一般財源：7,754,490〕

〔事業概要・効果等〕

予算編成、地方交付税、地方債等の市財政全般の事務に要した経費。

統一的な基準に基づく財政書類の作成に要した経費。

- ・補助金等審議会委員報酬（委員数 6 人、2 回開催 答申 1 回） 48,000
- ・財務書類作成支援業務委託料（財務書類：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書） 3,080,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム、起債管理システム） 4,620,000

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 82,216,586（90,833,471）P. 44

【令和 5 年度繰越分】 7,990,400

〔一般財源：7,990,400〕

【令和 6 年度分】 74,226,186

〔その他：37,128,581 一般財源：37,097,605〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 3,133,074、行政財産使用料（企業会計分）2,611,300、行政財産使用料（職員駐車場使用料）5,503,000 財産収入：土地建物貸付収入 25,504,359 諸収入：公衆電話使用料 1,460、有料広告掲示等広告料 287,400、余剰電力売払収入 87,988

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎、コミュニティスペースみらいの維持管理における各種設備点検・保守、夜間警備、清掃業務等の委託、谷和原庁舎（1 階・議場）空調設備改修工事等を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 1 人） 2,082,024
- ・光熱水費（電気料 14,441,137、上下水道料 1,065,801、ガス代 47,069） 15,554,007
- ・修繕料（谷和原庁舎屋上笠木補修 605,000、伊奈庁舎 2 階非常階段ドアガラス修理 181,500、伊奈庁舎内看板修繕 94,600、その他 492,186） 1,373,286
- ・通信運搬費（固定電話 5,251,948、携帯電話・タブレット（11 台）331,350） 5,583,298
- ・警備委託料（伊奈庁舎夜間 5,478,000、谷和原庁舎機械警備 454,080、谷和原庁舎夜間内外巡回警備（1 回）792,000） 6,724,080
- ・定期清掃委託料（両庁舎ガラス及び網戸清掃） 451,000

- ・日常清掃業務委託料（各庁舎清掃員 2 人） 5,014,968
- ・電話交換等業務委託料（電話交換、総合案内） 18,216,000
- ・LED 照明器具借上料（谷和原庁舎 145,310 円/月） 1,743,720
- ・庁舎補修工事（小中学校電話機器更新工事：小張小、小絹小、伊奈東小、伊奈中） 4,345,000
- ・建設工事（谷和原庁舎 1 階空調設備改修工事 4,301,000、谷和原庁舎議場空調設備改修工事（繰越明許費）7,990,400） 12,291,400
- ・庁用備品（机・椅子・ロッカー等） 538,256

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 3,757,140（4,848,536）P.45

〔その他：3,757,140〕

※財産収入：土地売却代金 3,757,140

〔事業概要・効果等〕

普通財産の維持管理や貸付、駐車場用地の借上げなどを行った。不要になった物品を官公庁オークションにより売却し、市の歳入とした。

- ・市有地除草委託料（谷和原幼稚園跡地 ほかに 12 件 延べ面積 39,959 m²） 1,364,000
- ・土地借上料（伊奈庁舎駐車場 2 筆 3,439 m²、谷和原庁舎駐車場 9 筆 4,669.69 m²） 2,054,216
- ・官公庁オークションシステム使用料（2 件分 ※上下水道課の備品のため、売却代金は水道事業会計で収入（給水タンク 51,000 円、軽ワゴン車 102,500 円）） 13,508



官公庁オークションで売却した給水車タンクと軽ワゴン車

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 38,872,118（33,792,366）P.45

〔その他：7,710,285 一般財源：31,161,833〕

※財産収入：物品売却代金 4,942,136 諸収入：自動車損害共済金 2,429,449、公用車広告料 108,000、災害共済等加入推進費 230,700

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理、借上げバスの運行管理を行った。公用車管理業務委託（メンテナンスリース）を導入し、公用車の管理（車検、修繕（事故除く）等）に係る業務を一括で委託することで事務負担軽減を図った。

- ・燃料費（ガソリン 6,961,264、軽油 224,161） 7,185,425
- ・修繕料（車検整備料 978,345、点検費用 755,565、修理費用 2,273,067） 4,006,977

- ・ 公用車管理業務委託料(69 台 ※車検・修理(事故除く)含む) 8,949,490
- ・ バス借上料(運行日数 54 日・65 台) 4,263,167
- ・ 公用車借上料(軽乗用車 8 台、軽貨物自動車 3 台、電気自動車 2 台、外部給電器 2 台 ※車検含む) 3,247,860
- ・ カーシェアリング使用料(利用回数 316 回 軽 800 円/時間、普 960 円/時間 ※市民センサー配置部署が使用) 658,080
- ・ 公用車(10 台 ※リース期間満了車を買取り、公用車管理業務委託業者へ同額で売却し、公用車として引き続き使用) 4,942,136
- ・ ドライブレコーダー(5 台) 88,000

○行政バス運行状況

() は前年度実績

	大型	マイクロ 1 号	マイクロ 2 号	3 台合計
運行日数	101 日 (67)	70 日 (65)	4 日 (2)	175 日 (189)
運行距離	6,031 km (4,629)	4,341 km (3,798)	12 km (15)	10,384 km (11,579)
利用者数	2,389 人 (1,720)	466 人 (781)	0 人 (10)	2,855 人 (3,426)

※マイクロ 2 号は、児童クラブ送迎を優先

○公用車台数及び内訳(一般会計のみ)

所有台数	リース車両台数	ETC 設置数	ドライブレコーダー設置数
87 台(58 台)	19 台(10 台)	35 台	70 台

※令和 6 年度末現在の台数 () 内はメンテナンスリース対象台数



伊奈庁舎電気自動車及び充電設備



電気自動車外部給電器
(災害時の電力として活用)

▼契約・検査に要する経費(2-1-5-04) 3,822,993(2,261,420) P.46

[一般財源: 3,822,993]

[事業概要・効果等]

入札参加資格審査申請の受付、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から

完了検査に至る一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結、完了検査）を行った。

入札参加資格電子申請システムを導入し、申請を希望する事業者の利便性向上を図った。

- ・入札実施件数 125 件：一般競争入札 1 件、条件付一般競争入札 24 件、指名競争入札 100 件（内容：工事 52 件、役務 55 件、物品購入・リース 18 件）
- ・小規模工事等契約希望者（9 者）契約実績 33 件（内容：工事 33 件）
- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人 ※2 年に 1 回の入札参加資格審査の受付時 1 か月）
284,410
- ・入札参加資格電子申請システム導入業務委託料（初回導入費） 682,000
- ・業者管理システム使用料（入札参加資格者名簿・業者抽出等） 531,300
- ・電子契約システム使用料（電子契約実績 816 件/全体契約件数 2,243 件） 396,000
- ・入札参加資格電子申請システム使用料（建設工事 877 者、測量・コンサル 661 者
※全体申請数（市窓口申請含）：建設工事 887 者、測量・コンサル 662 者） 669,680
- ・入札参加資格電子申請システム開発経費負担金（県システム利用負担） 530,966



建設工事の竣工検査

▼みらい平市民センター管理事業（2-1-5-05） 53,916,099（54,063,992）P.47

〔その他：12,300 一般財源：53,903,799〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 12,300

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センターの維持管理における清掃業務、機械警備等の委託業務等を行った。

- ・光熱水費（電気料 3,410,895、上下水道料 200,354） 3,611,249
- ・警備委託料（機械警備） 191,400
- ・日常清掃業務委託料（清掃員 2 人） 2,090,000
- ・みらい平市民センター借上料（建物 1～4 階 44,553,888、駐車場 2,244,000）
46,797,888



みらい平市民センター

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 31,313,504（27,303,211）P.56

〔その他：2,034,930 一般財源：29,278,574〕

※使用料及び手数料：税務手数料 1,863,100 諸収入：財産評価基準作成謝礼 19,500、複写機使用料 36,330、封筒等有料広告掲載料 116,000

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員の雇用、電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに、eLTAX（インターネットを利用して地方税の申告などの手続きを電子的に行うシステム）の利用を推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 6,804,413
- ・税・収納システム借上料（システム管理、データベース管理） 16,011,600
- ・地方税共同機構負担金（電子申告・国税連携経費） 3,105,950

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 20,595,927（21,021,232）P.57

〔一般財源：20,595,927〕

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 7 人） 2,376,461
- ・市民税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 13,182,741
- ・申告受付システム借上料（15 台） 2,386,208

1 個人市民税課税者数 (単位 人)

課税者別	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
均等割のみ納付する者	3,851	2,340	1,511
均等割及び所得割を納付する者	24,732	25,535	△803
計	28,583	27,875	708

2 申告相談件数 (単位 件)

申告書受付場所	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
伊奈庁舎	5,038	3,178	1,860
谷和原庁舎		1,957	△1,957
計	5,038	5,135	△97

▼法人市民税賦課事務経費（2-2-2-02） 92,400（127,160）P.57

〔一般財源：92,400〕

〔事業概要・効果等〕

法人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・印刷製本費（封筒） 55,000
- ・研修参加負担金（法人住民税の理論と実務研修） 37,400

法人市民税課税法人数 (単位 法人)

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
均等割のみ納付する法人	702	676	26
均等割及び法人税割を納付する法人	552	511	41
計	1,254	1,187	67

▼固定資産税賦課事務経費（2-2-2-03） 22,153,470（27,096,324）P.57

〔一般財源：22,153,470〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産税・都市計画税の賦課事務に要する経費。

- ・固定資産税不動産鑑定手数料（時点修正分） 1,739,100
- ・固定資産税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 10,052,350
- ・経年異動修正業務委託料（画地計測、公図及び地番図データ更新等） 3,443,000
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料（状況類似地区の見直し等） 4,434,100



状況類似地区の見直し作業の一部（固定資産（土地）システム評価業務）

1 納税義務者数（法定免税点以上）

固定資産税

（単位 人）

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
土 地	16,146	16,120	26
家 屋	18,826	18,645	181
償却資産	721	678	43

都市計画税

（単位 人）

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
土 地	9,286	9,227	59
家 屋	10,403	10,238	165

2 土地の課税地積

固定資産税

（単位 m²）

地 目 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
宅 地	11,045,001	10,982,886	62,115
田	26,346,840	26,363,018	△16,178
畑	11,256,883	11,288,895	△32,012
そ の 他	9,815,687	9,775,294	40,393
計	58,464,411	58,410,093	54,318

都市計画税 (単位 m²)

地 目 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
宅 地 等	5, 115, 000	5, 056, 000	59, 000
農 地	264, 000	278, 000	△14, 000
計	5, 379, 000	5, 334, 000	45, 000

3 課税家屋の棟数

固定資産税 (単位 棟)

種 別		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
木 造	住宅・共同住宅	15, 633	15, 464	169
	事務所・店舗等	309	307	2
	工場・倉庫	296	298	△2
	その他	4, 404	4, 414	△10
計		20, 642	20, 483	159
非 木 造	住宅・共同住宅	2, 375	2, 326	49
	事務所・店舗等	417	409	8
	工場・倉庫	733	734	△1
	その他	1, 328	1, 319	9
計		4, 853	4, 788	65

都市計画税 (単位 棟)

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
木 造	8, 039	7, 910	129
非 木 造	2, 515	2, 463	52
計	10, 554	10, 373	181

▼軽自動車税賦課事務経費 (2-2-2-04) 3, 403, 091 (3, 640, 409) P. 58

〔一般財源：3, 403, 091〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務に要する経費。

- ・ 軽自動車税賦課電算処理委託料 (納税通知書の作成等) 2, 874, 718
- ・ 軽自動車検査情報提供負担金 (地方公共団体情報システム機構 13, 826 件) 170, 333

軽自動車税課税台数 (単位 台)

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
原付・50cc 以下	1, 539	1, 560	△21
原付・90cc 以下	229	225	4
原付・125cc 以下	515	463	52

原付・ミニカー	48	40	8
特定小型原付	2	0	2
農耕・2輪	58	63	△5
農耕・4輪 1000cc 以下	510	535	△25
農耕・4輪 1000cc 超	1,200	1,194	6
特殊作業	118	117	1
ボートトレーラー	16	15	1
軽自動車・2輪	702	661	41
軽自動車・自家用	15,671	15,582	89
軽自動車・営業用	133	132	1
2輪小型自動車	1,061	1,049	12
計	21,802	21,636	166

■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-05） 39,179,145（39,754,727）P.58

〔その他：8,800 一般財源：39,170,345〕

※使用料及び手数料：督促手数料 8,800

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を担保することを目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分等の管理業務を行った。

市民の利便性と期限内収納率の向上を図るため、個人が納付する全税目（固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市・県民税及び国民健康保険税）の納付書に地方税統一 QR コードを印字し、全国の主な金融機関窓口での納付を可能としている。また、eLTAX を経由し、クレジットカード、スマホアプリ、インターネットバンキングなどの様々な電子納付を可能としている。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 2,296,350
- ・印刷製本費（再発行納付書等 285,120、口座振替依頼書 119,350） 404,470
- ・通信運搬費（返信用切手） 257,000
- ・口座振替手数料（11 円×37,773 件+10 円×3,864 件※1） 454,143
- ・納付書収納手数料（11 円×73 件+22 円×28,918 件※2） 636,999
- ・コンビニ収納取扱手数料（63.8 円×45,975 件※1） 2,933,206

※1 国民健康保険税、個人市民税(特徴分)及び法人市民税を除く。

※2 国民健康保険税を除き、個人市民税(特徴分)及び法人市民税を含む。

- ・納付書様式変更手数料（地方税統一 QR コード印字に伴う納付書新様式対応費用） 3,278,000
- ・徴収事務電算処理委託料（収納・口座処理、データベース管理、督促状、軽自動車税納税証明書等） 4,299,130

- ・ 預貯金等調査システム借上料（預貯金等調査照会の電子化システム） 712,800
- ・ 茨城租税債権管理機構負担金（均等割 50,000、処理件数割 2,310,000（21 件）、徴収実績割（令和 4 年度実績） 1,432,000） 3,792,000
- ・ 市税過誤納還付金 12,982,570 ・ 還付加算金 30,600
 - （内訳）個人市民税 6,205,870 （内訳）法人市民税 22,200
 - 法人市民税 5,592,400 固定資産税 8,400
 - 固定資産税 721,900
 - 軽自動車税 24,200
 - 過誤納返還金 438,200

○納付方法

	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
窓口(現金)	36,653	20.90	38,506	21.59	△1,853	△0.69
口座振替	67,491	38.49	69,404	38.91	△1,913	△0.42
コンビニ	56,852	32.42	59,002	33.08	△2,150	△0.66
スマホアプリ	10,124	5.78	8,039	4.51	2,085	1.27
クレジット	2,874	1.64	2,577	1.44	297	0.20
インターネットバンキング等	1,351	0.77	833	0.47	518	0.30
計	175,345	100.00	178,361	100.00	△3,016	

個人市民税（特徴分）及び法人市民税を除き、国民健康保険税を含む。

○滞納処分件数

（単位 件）

	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
預 貯 金	424	330	94
不 動 産	5	2	3
生命保険	41	55	△14
給 与	32	49	△17
年 金	6	7	△1
そ の 他	13	11	2
計	521	454	67

○令和 6 年度 市税収入状況

（単位 円、％）

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合 計	9,624,151,352 (195,970,801)	9,558,141,257 (200,840,957)	7,006,616 (△781,201)	59,003,479 (△4,088,955)	99.31 (0.06)

※現年課税分	9,561,512,323 (191,108,135)	9,523,302,970 (197,780,993)	36,490 (△162,167)	38,172,863 (△6,510,691)	99.60 (0.08)
滞納繰越分	62,639,029 (4,862,666)	34,838,287 (3,059,964)	6,970,126 (△619,034)	20,830,616 (2,421,736)	55.62 (0.62)
市民税	4,515,294,062 (70,226,333)	4,478,724,870 (73,958,084)	3,814,523 (86,439)	32,754,669 (△3,818,190)	99.19 (0.10)
個人	3,252,707,609 (△116,255,302)	3,218,028,933 (△112,632,306)	3,181,523 (△319,443)	31,497,153 (△3,303,553)	98.93 (0.07)
※現年課税分	3,218,206,608 (△121,267,877)	3,198,184,689 (△113,841,451)	24,490 (△82,567)	19,997,429 (△7,343,859)	99.38 (0.20)
滞納繰越分	34,501,001 (5,012,575)	19,844,244 (1,209,145)	3,157,033 (△236,876)	11,499,724 (4,040,306)	57.52 (△5.67)
法人	1,262,586,453 (186,481,635)	1,260,695,937 (186,590,390)	633,000 (405,882)	1,257,516 (△514,637)	99.85 (0.04)
現年課税分	1,260,814,300 (185,631,200)	1,260,265,600 (186,471,200)	0 (△50,000)	548,700 (△790,000)	99.96 (0.09)
滞納繰越分	1,772,153 (850,435)	430,337 (119,190)	633,000 (455,882)	708,816 (275,363)	24.28 (△9.48)
固定資産税	4,128,143,646 (101,326,431)	4,104,075,225 (102,416,293)	2,638,628 (△792,309)	21,429,793 (△297,553)	99.42 (0.04)
固定資産税	4,127,785,946 (113,193,131)	4,103,717,525 (114,282,993)	2,638,628 (△792,309)	21,429,793 (△297,553)	99.42 (0.05)
※現年課税分	4,106,203,500 (114,189,300)	4,091,580,793 (112,756,173)	0 (△5,700)	14,622,707 (1,438,827)	99.64 (△0.03)
滞納繰越分	21,582,446 (△996,169)	12,136,732 (1,526,820)	2,638,628 (△786,609)	6,807,086 (△1,736,380)	56.23 (9.24)
国有資産等所在 市町村交付金	357,700 (△11,866,700)	357,700 (△11,866,700)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
軽自動車税	176,037,345 (5,687,566)	173,106,616 (5,798,482)	473,315 (△26,585)	2,457,414 (△84,331)	98.34 (0.13)
※現年課税分	164,343,800 (3,740,400)	163,159,947 (3,600,547)	12,000 (△23,900)	1,171,853 (163,753)	99.28 (△0.07)
滞納繰越分	2,541,745 (△360,834)	794,869 (△110,065)	461,315 (△2,685)	1,285,561 (△248,084)	31.27 (0.09)
環境性能割	9,151,800 (2,308,000)	9,151,800 (2,308,000)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)

市たばこ税	329,131,815 (△4,932,088)	329,131,815 (△4,932,088)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
現年課税分	329,131,815 (△4,932,088)	329,131,815 (△4,932,088)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
都市計画税	475,544,484 (23,662,559)	473,102,731 (23,600,186)	80,150 (△48,746)	2,361,603 (111,119)	99.49 (0.02)
現年課税分	473,302,800 (23,305,900)	471,470,626 (23,285,312)	0 (0)	1,832,174 (20,588)	99.61 (0.01)
滞納繰越分	2,241,684 (356,659)	1,632,105 (314,874)	80,150 (△48,746)	529,429 (90,531)	72.81 (2.93)
延滞金	3,654,495 (△18,800)	3,654,495 (△18,800)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)

括弧内は、前年度と比較した増減値を示す。

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

■防災課

▼自衛官募集事務費（2-1-1-07） 6,000（12,000）P.39

〔一般財源：6,000〕

〔事業概要・効果等〕

防衛協会の賛助会員としての負担金。

▼交通安全対策事業（2-1-8-01） 5,743,007（5,801,424）P.50

〔その他：43,400 一般財源：5,699,607〕

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 43,400

〔事業概要・効果等〕

交通安全に関する啓発、カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・高齢者運転免許自主返納支援品（90件） 890,000
- ・修繕料（カーブミラー修繕7か所、移設3か所、根起こし1か所） 618,200
- ・道路反射鏡新設及び建替工事（新設15か所、建替え22か所、撤去等2か所） 2,976,600



カーブミラー

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 43,678,089（43,162,264）P.51

〔国県支出金：3,707,000 その他：11,147,090 一般財源：28,823,999〕

※交通安全対策特別交付金：交通安全対策特別交付金 3,707,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 11,147,090

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓発、防犯灯等の設置及び維持管理を実施。



太陽光式防犯灯

- ・消耗品費（防犯灯管理プレート等） 66,506
- ・光熱水費（電気料（防犯灯 5,960 灯、防犯カメラ 68 基）） 26,326,372
- ・修繕料（防犯灯 131 件、防犯カメラ 8 件） 6,115,131
- ・防犯灯新設工事（新設 57 灯 内太陽光式 9 灯） 6,431,656

▼放射能対策事業（4-1-8-01） 8,826,854（99,990）P.99

〔国県支出金：8,726,754 一般財源：100,100〕

※国庫支出金：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 8,726,754

〔事業概要・効果等〕

除去土壌等の適正な現場保管を行うため、24 か所の現況確認及び空間放射線量調査を実施。
土地活用に伴う除去土壌の移設工事（敷地内）を実施。

- ・東日本大震災に伴う経費（放射能測定器等校正手数料）（2 台） 100,100
- ・除去土壌移設工事（ピジョン中央研究所内） 8,726,754

▼常備消防費（8-1-1-01） 965,805,000（839,771,000）P.127

〔その他：126,142,000 一般財源：839,663,000〕

※繰入金：公共施設整備基金繰入金 126,142,000

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の消防費に関する負担金の支出。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防費分） 965,805,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 31,262,780（27,260,828）P.127

〔その他：9,881,000 一般財源：21,381,780〕

※諸収入：消防団員退職報償金 9,881,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生、分団の装備等の充実を図った。

- ・消防団員報酬（消防団員 201 人 内訳：本部員 12 人、分団員 175 人、女性消防団員 14 人）
14,380,700
- ・消防団員退職報償金（退職報償金対象者 28 人） 9,881,000
- ・消耗品費（階級章、活動服、編上げ靴等） 691,950
- ・消防団員退職報償共済負担金（19,200 円×256 人） 4,915,200

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 4,850,591（5,843,065）P.127

〔一般財源：4,850,591〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費等の支出。

- ・消防団活動交付金（200,000 円×2（団本部、女性消防団）、
300,000 円×11（第 1～11 分団）、地区大会分 100,000 円（第 6 分団）） 3,800,000



県南北部地区大会

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 4,676,040（32,716,590）P.128

〔一般財源：4,676,040〕

〔事業概要・効果等〕

既設防火水槽の維持管理及び補修等を行った。既設防火水槽2基を撤去した。

- ・土地借上料（防火水槽用地150件） 583,380
- ・防火水槽撤去工事（新戸・筒戸） 4,092,660

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 24,168,497（34,665,552）P.128

〔地方債：13,200,000 一般財源：10,968,497〕

※市債：消防水利施設整備事業債13,200,000

〔事業概要・効果等〕

消火栓については水道本管に直結していることから、管理する上下水道課に依頼し改修等を行った。

- ・消火栓ホース格納箱取替工事（9か所） 825,000
- ・消防水利施設整備事業負担金（消火栓改修工事等21基、新設1基） 22,300,614



地上式・地下式消火栓

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 1,805,700（2,888,991）P.128

〔一般財源：1,805,700〕

〔事業概要・効果等〕

消防団の活動に必要なポンプ車両及び器具置場（車庫）の適切な維持管理の実施。

- ・光熱水費（電気料197,314、上下水道料89,320） 286,634
- ・修繕料（ポンプ車両の車検整備料及び修理等） 836,671

▼水防対策事業（8-1-4-01） 1,774,732（1,954,204）P.128

〔一般財源：1,774,732〕

〔事業概要・効果等〕

水害等に備えた水防訓練に係る消防団員への報酬等。

- ・消防団員報酬（3,000円×185人） 555,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 5,424,421（8,782,715）P.129

〔国県支出金：1,132,106 一般財源：4,292,315〕

※県支出金：災害救助費負担金1,132,106

〔事業概要・効果等〕

防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金や超高密度気象観測システム（POTEKA）の借上料等の防災関係経費。

- ・耐震性貯水槽設備点検業務委託料（伊奈小学校・伊奈東小学校） 382,800
- ・気象情報サービス機器借上料（POTEKA10台） 3,036,000
- ・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金（運航実績：287件、283時間34分） 948,000



POTEKA

- ・被災者生活再建支援システム運営管理費負担金（被災者台帳管理及び罹災証明書発行等を行うシステム） 534,700

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 1,977,589（5,219,344）P.129

〔国県支出金：1,977,589〕

※県支出金：災害救助費負担金 1,977,589

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水等災害用備蓄品の購入等を行った。

- ・消耗品費（災害用備蓄品） 1,923,139
- ・クリーニング代（災害時使用済毛布のリパック） 54,450



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 15,168,872（19,301,741）P.129

〔一般財源：15,168,872〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線に係る保守点検委託料等の維持管理経費。

- ・修繕料（Jアラート受信機修繕） 220,000
- ・メール配信サービス使用料（防災アプリ、登録制メール等） 3,696,000
- ・IP無線機借上料（62台） 1,874,400
- ・気象データ使用料（国土交通省河川水位情報、気象庁雨量情報等） 465,960



防災行政無線屋外スピーカー

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 23,848（62,134）P.130

〔一般財源：23,848〕

〔事業概要・効果等〕

令和6年7月6日に防災訓練を実施

- ①災害警戒本部・情報共有室設置運営訓練
 - ②防災行政無線・市防災アプリ・SNS等による全市民への避難行動呼びかけ
 - ③避難所開設・運営訓練
 - ④避難所（富士見ヶ丘小学校）での防災士によるイベント
 - ⑤避難行動要支援者に対する安否確認・搬送支援訓練
 - ⑥市民への防災講話（常総警察署）
 - ⑦市職員への防災講話（下館河川事務所）
- ・消耗品費（掲示用ロール紙、インクタンク） 23,848



避難所（富士見ヶ丘小学校）での
防災士によるイベントの様子

▼地域防災育成事業（8-1-5-09） 1,650,000（839,500）P.130

〔その他：1,400,000 一般財源：250,000〕

※諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 1,400,000

〔事業概要・効果等〕

自主防災組織結成の促進及び一般財団法人自治総合センターからの助成を受け地域の防災活動に必要な設備等の支援を行い、地域防災力の強化を図った。

- ・自主防災組織結成補助金（1件：FUTURE COURT みらい平自主防災組織） 250,000
- ・コミュニティ助成事業補助金（1件：下馬木自主防災組織） 1,400,000

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 13,756,102（10,280,974）P.43

〔一般財源：13,756,102〕

〔事業概要・効果等〕

公金の適正管理を実施するとともに、決算書の調製及び作成を行った。

令和6年度取扱伝票数 57,170件（歳入伝票 23,527件、歳出伝票 33,643件）

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,124,900
- ・通信運搬費（データ伝送システム接続基本料） 396,000
- ・口座振込手数料（10月以降の取扱件数 24,661件） 2,332,088
- ・派出所業務委託料（1庁舎 2,200,000円×2か所等） 4,526,500
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託、年間取扱件数 76,891件） 2,304,216

■産業経済課

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 13,570,906（15,780,571）P.105

〔その他：11,958,051 一般財源：1,612,855〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料 8,600 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 4,299,400 諸収入：経営体育成緊急支援事業補助金返還金 7,650,051

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員謝礼、水稻病虫害防除に対する補助金、農業改良普及事業の円滑な推進を図る協議会等へ負担金を支出した。

- ・農業振興地域整備促進協議会委員謝礼（委員数 14人、3回開催） 84,000
- ・土地借上料（農耕者用道路：上島～南太田） 958,971
- ・茨城県農林振興公社負担金（穀物改良、環境保全、園芸振興事業） 372,000
- ・水稻病虫害対策補助金（354件） 4,299,400
- ・経営体育成緊急支援事業補助金返還金（国庫補助金交付者の破産に伴う返還金） 7,650,051

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 244,035（252,712）P.105

〔その他：244,035〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料 244, 035

〔事業概要・効果等〕

市内の休耕地を借り上げ、1 区画 30 m²とし、年間 5,000 円で市民に提供した（134 区画）。市民が野菜や花の栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることができた。

- ・消耗品費（固定ピン等） 31, 392
- ・土地借上料（契約地権者 7 人、借地面積 5, 998 m²） 179, 940



市民農園

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 377, 223（498, 828） P. 105

〔一般財源：377, 223〕

〔事業概要・効果等〕

冬季における畑地の表土流出による交通障害や住宅への砂塵対策として、カバークロップであるオオムギ等の種子を配付し、作付けしてもらうことで砂塵被害の軽減を図った。

- ・消耗品費（オオムギ 292, 050、ヘアリーベッチ 85, 173） 377, 223



種子を作付けした農地

▼古民家松本邸維持管理事業（5-1-3-08） 1, 632, 221（3, 358, 139） P. 105

〔その他：5, 000 一般財源：1, 627, 221〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 5, 000

〔事業概要・効果等〕

都市農村交流施設として活用するため、指定管理者制度による施設維持管理及び業務委託による樹木の剪定を行った。

- ・古民家松本邸指定管理業務委託料（期間：令和 4～6 年度） 1, 277, 000
- ・中高木剪定業務委託料（生垣） 330, 000

▼みらい型農業事業（5-1-3-09） 96, 453, 932（45, 329, 573） P. 106

〔国県支出金：5, 803, 000 その他：51, 563, 337 一般財源：39, 087, 595〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 5, 803, 000 寄附金：地方創生応援税制寄附金 7, 250, 000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 38, 732, 600 諸収入：米等売上金 5, 440, 737、農業・収穫体験参加者負担金 140, 000

〔事業概要・効果等〕

農業・収穫体験等を実施し、市内農産物の PR や地産地消の推進を図った。

民間企業と連携し、人工衛星から撮影した圃場の画像解析や積算温度分析に基づいた適期収穫を行い、先端技術を活用した作物の品質向上及びコスト削減の実証実験を行った。新規農業参入者の増加及び経営の安定化を図るため、農地・技術・機械に係る包括的な支援を行った。

持続可能な農業の実現を目指すため、高い技術力を有する農業者の育成を図ることを目的として技術指導や講演会を実施した。

市内産米の付加価値の向上を図るため、米・食味分析鑑定コンクール：国際大会 in つくばみらいのプレ大会として米コンテストを開催し、市内産米のPRを行った。

米コンテスト一次審査結果の食味値が一定以上の出品者から、市場価格に最低2,000円/30kgの支援金を上乗せしてお米の買い取りを行った。買い取ったお米の品質の保持などを目的として低温倉庫を整備し保管したお米については、市内産米のPR販売や学校給食への活用により地産地消を推進するとともに、ふるさと納税の返礼品として活用することで全国にPRしながら、流通の促進を図った。

- ・農業・収穫体験業務委託料（水稻、じゃがいも、トマト） 556,150
- ・スマート農業推進事業業務委託料（スマート技術を活用した生産力、品質の向上、コスト低減：井関農機㈱連携事業） 495,540
- ・農業参入環境整備事業委託料（農機シェアリング：㈱クボタ連携事業） 498,900
- ・花育事業委託料（幼稚園・保育所で実施：つくばみらい市マスターズとの連携事業） 324,500
- ・米集荷等業務委託料 3,671,395
- ・農業者育成支援業務委託料（遠藤五一氏による技術指導・講演会） 3,000,000
- ・倉庫改修工事（生産者から買い取ったお米を保管するための低温倉庫） 27,431,746
- ・米コンテスト事業費補助金（食味分析鑑定、米飯官能鑑定士養成講座開催等） 5,889,000
- ・米・食味分析鑑定コンクール実行委員会補助金（PRデザイン制作、広報物制作等） 2,530,900



スマート農業推進事業



農機シェアリング操作講習会



米コンテスト

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 20,200（169,640）P.106

〔国県支出金：120 その他：1,200 一般財源：18,880〕

※県支出金：家畜伝染病予防事務交付金 120 使用料及び手数料：家畜等伝染病検査手数料 1,200

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策等を行い、畜産業の安定的発展を図った。

- ・家畜等伝染病検査手数料（蜜蜂腐蛆病12群） 1,200

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-5-01） 94,729,534（111,434,228）P.107

〔国県支出金：6,159,000 一般財源：88,570,534〕

※県支出金：経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,159,000

〔事業概要・効果等〕

水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策費として、国が進める主食用米以外の戦略作物等の作付けを実施した農業者に対して助成を行った。

つくばみらい市農業再生協議会の事務局である、「JA 担い手支援センター」に対して、運営に係る負担金と併せ、経営所得安定対策等推進事業費の補助金を交付した。

- ・担い手支援センター負担金（維持経費、事務費） 4,400,021
- ・水田農業構造改革対策事業補助金（飼料用米・麦・大豆等） 83,855,033
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金（事務費） 6,159,000



田に作付けされた小麦

▼人・農地プラン事業（5-1-6-04） 2,754,000（3,054,000）P.107

〔国県支出金：2,754,000〕

※県支出金：農業次世代人材投資事業補助金 1,200,000、新規就農者育成総合対策補助金 1,554,000

〔事業概要・効果等〕

将来の担い手となる新規就農者に対して、営農指導を実施するとともに、経営のための資金を交付し支援を行った。

- ・農業次世代人材投資事業指導農業士等謝礼（6,000円×7人） 42,000
- ・新規就農者育成総合対策事業指導農業士等謝礼（6,000円×2人） 12,000
- ・農業次世代人材投資資金（経営開始型1人） 1,200,000
- ・新規就農者育成総合対策補助金（経営開始資金1人） 1,500,000

▼農地中間管理事業（5-1-6-06） 6,408,927（2,945,269）P.107

〔国県支出金：5,913,443 その他：71,500 一般財源：423,984〕

※県支出金：農地中間管理事業費補助金 2,502,400、農地中間管理事業費委託金 3,411,043
諸収入：農地中間管理事業補助金返還金 71,500

〔事業概要・効果等〕

農地中間管理機構を活用し、農地利用の効率化や集積・集約化の促進を図った。

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力した地域に対して、協力金を交付した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,226,609
- ・地域集積協力金（畑地帯総合整備事業地区（寺畑・細代地区）） 2,502,400

▼農業機械等購入費補助事業（5-1-6-07） 2,600,000（3,099,577）P.108

〔一般財源：2,600,000〕

〔事業概要・効果等〕

人・農地プランにおいて、中心経営体に位置付けられている農業者及び認定新規就農者を対象に、担い手の育成、生産性向上や作業効率化を図るためにスマート農業機械等の購入費の一部に対し補助金を交付した。

- ・農業機械等購入費補助金（3件） 2,600,000



農業機械等購入費補助事業（ドローン）

▼農地集約化促進事業（5-1-6-08） 120,000（一）P.108

〔一般財源：120,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業の生産性の向上及び作業効率化のため、地域の担い手に耕作者を変更し、農地の集約化に協力した地権者及び農地の出し手となる耕作者に対して補助金を交付した。

- ・農地集約化促進事業補助金（3件） 120,000

▼土地改良事業（5-1-8-02） 51,211,500（48,867,612）P.108

〔国県支出金：31,102,000 地方債：4,400,000 一般財源：15,709,500〕

※県支出金：農地耕作条件改善事業補助金 4,019,000、経営体育成関連流動化促進事業補助金 27,083,000 市債：土地改良整備事業債 4,400,000

〔事業概要・効果等〕

県営土地改良事業を活用し、老朽化した農業用施設等の再整備や改修等を行うための負担金を支出した。

狭小や地盤の悪さ等から地域の担い手が請け負いにくい農地に対し、担い手自身が畦畔除去による区画の拡大又は暗渠排水の敷設を実施することにより、農地の耕作条件を改善し、農地中間管理機構を活用した集積・集約化を図った。



県営地盤沈下対策事業

（小貝東部2期）

- ・県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部2期 7,961,000、福岡堰4期 2,095,000） 10,056,000
- ・県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（伊奈北部） 2,475,000
- ・県営畑地帯総合整備事業負担金（寺畑・細代地区） 2,000,000
- ・農地耕作条件改善事業補助金（畦畔除去 420a、暗渠排水 171a） 4,019,500
- ・経営体育成関連流動化促進事業補助金（小絹地区） 32,500,000

▼湛水防除事業（5-1-8-03） 5,141,734（5,165,643）P.108

〔国県支出金：239,640 その他：60,000 一般財源：4,842,094〕

※県支出金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640、水利施設管理強化事業補助金 124,000
諸収入：湛水防除施設等維持管理費負担金（福岡堰土地改良区） 60,000

〔事業概要・効果等〕

農作物の湛水被害を未然に防止するため、排水施設の管理、運営を行う協議会に負担金を

支出した。

▼土地改良区運営支援事業（5-1-8-04） 1,873,500（1,874,000）P.108

〔一般財源：1,873,500〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に関係する市町村が、施設等の維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

▼かんがい排水事業（5-1-8-05） 2,925,536（954,315）P.109

〔一般財源：2,925,536〕

〔事業概要・効果等〕

経年劣化により排水機能の低下が見受けられる排水路の修繕を行った。生産基盤の安定を図るため、排水機場の改修工事に対して事業費の一部を負担した。

- ・修繕料（排水路（戸茂）の修繕） 396,000
- ・かんがい排水事業負担金（守谷土地改良区：維持管理適正化事業 488,736、農業生産基盤整備事業（筒戸） 2,040,800） 2,529,536

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-8-06） 36,996,994（38,135,872）P.109

〔国県支出金：27,747,745 一般財源：9,249,249〕

※県支出金：多面的機能支払交付金事業補助金 27,747,745

〔事業概要・効果等〕

農地や水路等の維持管理を図るために実施する地域の活動組織に対して補助金を交付した。

- ・多面的機能支払交付金事業補助金（23 組織） 36,996,994



組織の活動風景

▼環境保全型農業直接支払交付金事業（5-1-8-07） 923,700（580,800）P.109

〔国県支出金：666,450 その他：46,800 一般財源：210,450〕

※県支出金：環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 666,450 諸収入：環境保全型農業直接支払交付金返還金 46,800

〔事業概要・効果等〕

環境保全に効果の高い営農活動をしている農業者団体に対して補助金を交付した。

- ・環境保全型農業直接支払交付金事業補助金（2 組織） 888,600
- ・環境保全型農業直接支払交付金返還金（国・県返還分） 35,100

▼林業振興事業（5-2-1-01） 651,427（102,005）P.110

〔国県支出金：13,000 一般財源：638,427〕

※県支出金：森林愛護運動推進事業費補助金 13,000

〔事業概要・効果等〕

林業の普及活動等の業務を円滑に行うため、県南林業協会等へ負担金を支出した。緑の少年団活動を行う学校に補助金を交付した。福岡工業団地残置森林の適切な保全管理のため伐採を行った。

- ・福岡工業団地残置森林伐採工事（施工面積 900 m²） 550,000
- ・森林愛護運動推進事業費補助金（谷和原小学校） 13,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 8,434,800（10,368,000）P.110

〔その他：7,000,138 一般財源：1,434,662〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 7,000,138

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資のあっせんとこれに関する保証料の支援をすることで、中小企業者の金融の円滑化を図った。

- ・商工会融資事務委託料（（融資総額 149,400,000 円×0.2%）＋（融資決定件数 18 件×2,000 円）） 334,800
- ・自治金融預託金（常陽銀行伊奈支店 1,500,000、筑波銀行伊奈支店 2,500,000、茨城県信用組合伊奈支店 2,000,000） 6,000,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 11,590,000（12,870,000）P.111

〔一般財源：11,590,000〕

〔事業概要・効果等〕

地域活性化事業、地域振興イベントとして商工感謝祭及び創業者等への創業支援セミナーの開催など、地域の小規模事業者への支援事業を行う商工会に補助金を交付した。

- ・商工会補助金（人件費、リーディング事業、地域総合振興事業、管理費） 11,590,000



商工感謝祭



創業支援セミナー

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 1,432,390（1,758,417）P.111

〔その他：153,599 一般財源：1,278,791〕

※寄附金：一般寄附金 153,599

〔事業概要・効果等〕

「新しいビジネスが生まれるまち」として多様化する働き方及び市内における創業支援を目的として、茨城県よろず支援拠点と連携し、女性を対象に創業について学ぶ「女性のため

のプチ創業セミナー」を2回（初級編・中級編）実施した。

市内産米のブランド化を推進するため、特産品地域ブランド推進協議会を開催した。

シン・いばらきメシ総選挙実行委員会主催の「シン・いばらきメシ総選挙 2024」に「シン・かんぜんメシ【おむすびソーセージ】」をエントリーし、出店した。

新商品の開発（市内産葡萄・梨を使ったジャムや市内産梨のビール・ジュース・飴、市内産の野菜やフルーツを使ったグルテンフリーシフォンケーキ・ラスク）に取り組んだ事業者に対して補助金を交付した。また、新商品（冷凍焼き芋）の生産性向上のための機械導入、販路拡大のため市外での催事に出店した事業者に対して補助金を交付した。

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出した。

- ・特産品地域ブランド推進協議会委員謝礼（委員数6人、1回開催）36,000
- ・印刷製本費（「女性のためのプチ創業セミナー」チラシ1,000部、ポスター10部）5,000
- ・クリーニング代（キャラクター着ぐるみ）77,000
- ・ご当地グルメ開発支援事業参加負担金（シン・いばらきメシ総選挙 2024）50,000
- ・新商品開発支援等事業費補助金（4事業者）1,209,000



女性のためのプチ創業セミナー



市内産葡萄・梨を使ったジャム

▼観光振興総務費（6-1-2-02） 9,148,743（9,744,039）P.111

〔一般財源：9,148,743〕

〔事業概要・効果等〕

地域の交流や産業の活性化を促進するため、観光協会に補助金を交付し、商工会等の関係団体と連携して、イベントの開催・参加やSNSを活用したPR活動を行い、市内外に観光資源の宣伝、観光客の誘致を図った。福岡堰さくらまつり、ワープテアトルつくばみらい、YouTubeでのPR動画作成、みらい平駅前イルミネーション設置等を実施した。福岡堰さくらまつりでの駐車場の料金徴収や福岡堰桜並木さくらオーナー制度を実施し、財源の確保に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人）2,294,192
- ・いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金452,000
- ・市観光協会補助金（広報費、事業費、備品購入費等）5,000,000
- ・資格取得講習助成金（食品衛生責任者養成講習）10,000



福岡堰さくらまつり



ワーブテアトルつくばみらい



PR 動画「イバラキングと観光大使の
つくばみらいでいやどうも」



みらい平駅前イルミネーション

▼福岡堰桜並木保全事業（6-1-2-04） 1,287,000（1,255,000）P.112

〔その他：1,287,000〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 1,287,000

〔事業概要・効果等〕

茨城観光 100 選にも選ばれている福岡堰桜並木は老木が多く、幹や枝の腐朽が進み、倒木しかけている樹木や伝染病にかかっている樹木が見られるため、桜並木の保全を目的とした中長期計画に基づき、桜樹木の伐採、植樹を実施した。

・福岡堰桜並木保全工事（伐採 13 本・植樹 13 本） 1,287,000

▼歴史公園管理事業（6-1-3-01） 411,750（377,300）P.112

〔その他：411,750〕

※使用料及び手数料：歴史公園使用料 411,750

〔事業概要・効果等〕

公園機能の維持及びロケ等の利用者が円滑に利用できるよう草刈りを実施した。

・歴史公園管理業務委託料（調整池等草刈業務）407,000

▼消費生活センター運営事業（6-1-4-01） 9,935,415（8,396,973）P.112

〔国県支出金：129,445 一般財源：9,805,970〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金 129,445

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせ等の相談業務を行うとともに、未然に消費者の被害を防ぐため、出前講座など市民への啓発活動や情報提供を行った。

相談員の研修参加支援を行い、相談員のレベルアップに努めた。(相談件数 422 件)

- ・会計年度任用職員報酬（消費生活相談員 3 人） 6,109,013
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 147,975
- ・消費生活相談用備品（通話録音装置、出前講座スライド作成ソフト） 134,970
- ・消費生活相談員研修参加負担金（研修会 8 回、延べ参加人数 8 人） 22,700



出前講座

▼消費者行政推進事業（6-1-4-50） 444,552（623,038）P.112

〔国県支出金：325,236 一般財源：119,316〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金 325,236

〔事業概要・効果等〕

弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップに努め、消費生活センター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。

消費者教育推進のため、啓発物品を作製・配布した。

- ・弁護士相談等謝礼（勉強会講師謝礼 5 回） 110,000
- ・消耗品費（啓発物品：冊子、シール、ウェットティッシュ、マグネット） 315,920
- ・図書（消費者教育用） 18,632



啓発物品

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 5,167,796（4,482,385）P.52

〔その他：322,700 一般財源：4,845,096〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 295,200 諸収入：ネーミングライツ料 27,500

〔事業概要・効果等〕

みらい平駅周辺の良い環境を保つため、トイレの清掃及び放置自転車の巡視を実施した。

学生の利用料金の負担を軽減するため、小絹駅及びみらい平駅の自転車駐車場を利用する学生の定期料金の半額助成を実施した。

- ・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（363 日×2 時間×1 人） 1,004,040
- ・みらい平駅前放置自転車調査業務委託料（104 日×2 時間×1 人） 228,888
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ 994 人） 757,640
- ・みらい平駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ 2,522 人） 2,536,400

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 31,925,000（25,694,000）P.98

〔一般財源：31,925,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市環境基本計画に基づき、本市が実施する取組の進行管理や点検評価を行うため、環境保全審議会を開催した。

取手市外 2 市火葬場組合へ運営費を支出した。

「取手市外 2 市火葬場組合やすらぎ苑周辺整備検討会議」を設置するため、負担金を支出した。

- ・環境保全審議会委員報酬（委員数 8 人、1 回開催） 30,000
- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金（平均割 10,561,000、人口割 17,169,000） 27,730,000

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 1,159,599（16,198,426）P.98

〔国県支出金：1,150,000 一般財源：9,599〕

※県支出金：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,150,000

〔事業概要・効果等〕

住宅（店舗等の併用住宅含む）の再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備と接続する蓄電システムの設置者に補助金を交付した。

- ・消耗品費（グリーンカーテン用ゴーヤ苗 76 株等） 9,599
- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（23 件） 1,150,000

▼動物愛護事業（4-1-6-03） 1,236,311（1,309,815）P.98

〔その他：1,236,311〕

※使用料及び手数料：狂犬病に係る畜犬登録手数料 378,000、狂犬病予防注射済票交付手数料 755,511、鑑札再交付手数料 2,000、注射済票再交付手数料 800 寄附金：一般寄附金 100,000

〔事業概要・効果等〕

狂犬病予防のため、畜犬登録や狂犬病予防注射済票の交付、台帳の管理を行った。

人と動物の共生するまちづくりを実現するため、動物愛護協議会に補助金を交付した。

- ・消耗品費（ふん放置防止啓発トートバッグ 300 個、ペットマナー啓発看板 60 枚、支柱 60 本、路面貼り付け標識 10 枚等） 397,311
- ・畜犬登録用電算システム管理業務委託料（畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射履歴管理） 506,000
- ・動物愛護協議会補助金 300,000



ふん放置防止啓発トートバッグ



ペットマナー啓発看板



路面貼り付け標識

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,430,466（1,672,369）P.99

〔その他：70,000 一般財源：1,360,466〕

※諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 27,000、牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 43,000

〔事業概要・効果等〕

市民の環境に関する意識向上を図るため、年2回（5月、11月）の市内一斉清掃や公共施設里親制度の活動支援を行った。

市民が安心して暮らせる環境を保全するため、水質調査や自動車騒音の測定を実施した。



自動車騒音常時測定の様子

- ・消耗品費（ゴミ袋 28,850 枚等） 380,566
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（18 団体 190 人、個人 6 人、合計 196 人） 68,600
- ・河川水質検査委託料（小貝排水路、大池、狸穴池、西谷田川） 157,300
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（取手つくば線 3 区間） 693,000

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 420,110（1,627,820）P.99

〔一般財源：420,110〕

〔事業概要・効果等〕

廃棄物の不法投棄や、無許可での土砂等の埋め立て防止を図るため、不法投棄禁止を周知する看板の配布や監視カメラの運用、不法投棄パトロールを実施した。



処分した不法投棄物

- ・消耗品費（不法投棄禁止看板 110 枚、支柱 90 本等） 250,361
- ・不法投棄物処分委託料（処分量 1,010kg） 104,115

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 406,524,689（428,357,664）P.100

〔一般財源：406,524,689〕

〔事業概要・効果等〕

粗大ゴミ収集の電話受付や直接搬入の窓口受付、高齢者等のごみ出し支援を実施するため、会計年度任用職員を 3 人雇用した。

常総地方広域市町村圏事務組合及び常総衛生組合へ運営費を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 6,420,085
- ・常総衛生組合負担金 55,754,933
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（衛生費分） 340,804,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 243,786,426（233,149,727）P.100

〔その他：240,448,553 一般財源：3,337,873〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 11,050、粗大ゴミ収集券手数料 4,934,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 233,000,000 諸収入：資源物売払収入 2,503,503

〔事業概要・効果等〕

家庭から出るごみや資源物の収集日を周知するため、ごみカレンダーを作成し配布するとともに、集積所に出されたごみや資源物の収集運搬を3社に委託した。

ごみの減量化、資源化を推進するため、生ごみ処理機等の購入者に対し補助金を交付した。

- ・印刷製本費（ごみ収集カレンダー34,000枚、粗大ごみ収集券12,000枚） 1,450,460
- ・粗大ごみ収集券取扱手数料（9,868枚） 434,192
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（10,691t） 239,331,180
- ・犬猫死体処理委託料（285件） 1,128,600
- ・生ごみ処理機等購入費補助金（32件） 520,000



家庭ごみ収集運搬

■市民窓口課

▼みらい平市民センター会議室運営事業（2-1-1-30） 2,038,211（4,383,556）P.42

〔国庫支出金：5,000 その他：895,100 一般財源：1,138,111〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 895,100

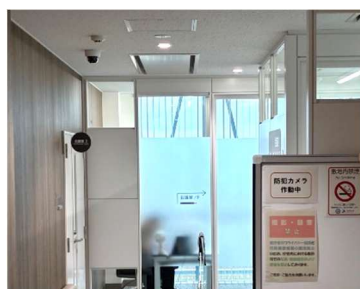
〔事業概要・効果等〕

働き方改革を支援する一環として、テレワーク等に対応する個室及び講演会等に利用できる会議室の管理運営を行った。一部無人化による管理を導入し、業務の効率化を図るとともに、施設の防犯機能を拡充した。

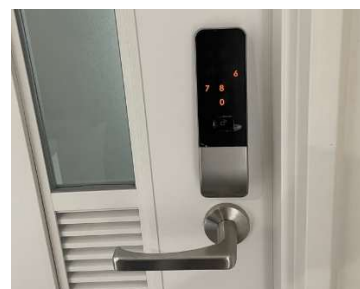


会議室Eの様子

- ・キャッシュレス決済取扱手数料（1,094件） 28,303
- ・会議室運営業務委託料（日曜日・祝日 8時30分～19時15分） 950,608
- ・会議室改修工事（防犯カメラ2台 550,000 テンキーロック3台 377,300） 927,300



防犯カメラ



テンキーロック

【みらい平市民センターの利用状況等】

	1階 市民窓口課	4階 Mスペース
開所日	火曜日～土曜日	火曜日～日曜日
休所日	日曜日・月曜日・祝日、 12月29日～1月3日	月曜日（月曜日が祝日、振替休日の場合は翌日以降の平日）、 12月29日～1月3日

開所時間	9 時 00 分～19 時 00 分	
開所日数	251 日	307 日
利用件数	13,034 件	1,717 件
1 日平均利用件数	51.9 件	5.6 件

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 97,988,209（60,578,282）P.60

〔国県支出金：8,413,208 その他：24,582,170 一般財源：64,992,831〕

※国庫支出金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,838,000、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許費）5,027,000、中長期在留者住居地届出等事務委託金 499,000 県支出金：人口動態事務委託金 49,208 使用料及び手数料：戸籍住民手数料 10,902,350、自動車臨時運行許可番号標交付手数料 332,250 諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 13,231,000、いばらき戸籍共同システム整備運営協議会解散清算金 54,670、有料広告掲示等広告料 60,000、その他の雑入 1,900

〔事業概要・効果等〕

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、旅券について届出及び申請の受理と各種証明書の交付を行った。国が進める情報システムの標準化や戸籍法などの一部改正に伴う各システムの改修を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 17 人） 32,482,656
- ・戸籍情報システムクラウド利用料（令和 7 年 2～3 月） 1,494,900
- ・戸籍情報システム機器等（サーバーセキュリティ機器、VPN 装置、HUB 等） 2,530,000
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金（那珂市、小美玉市、茨城町、五霞町、つくばみらい市の共同運営 市負担割合 21.5%） 8,324,124

▼窓口 DX 事業（2-3-1-03） 29,854,974（44,721,224）P.61

〔国県支出金：20,459,000 その他：1,850,850 一般財源：7,545,124〕

※国庫支出金：マイナンバーカード交付事務費補助金 20,459,000 使用料及び手数料：戸籍住民手数料 1,831,660 諸収入：複写機使用料 19,190

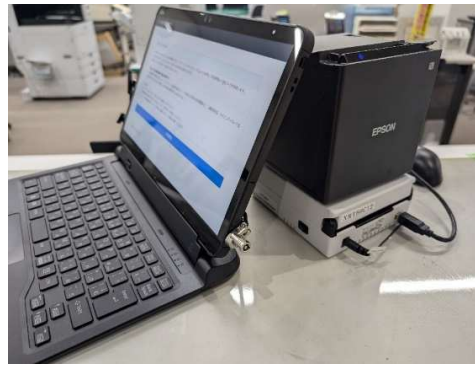
〔事業概要・効果等〕

マイナンバーカード事業、窓口支援事業、引越しワンストップサービス事業及びマルチコピー機設置により、窓口のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上と窓口業務の効率化を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 6 人） 9,434,628
- ・複合機等借上料（マルチコピー機 1 台 伊奈庁舎設置） 2,032,800
- ・コンビニ交付運営市町村負担金（市人口 5 万人以上 15 万人未満） 2,728,000



複合機（マルチコピー機）



「書かない窓口」の機器

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 3,257,406（4,013,894）P.103

〔国県支出金：1,140,166 一般財源：2,117,240〕

※県支出金：農地集積・集約化対策推進交付金 971,500 諸収入：農業者年金業務受託手数料 168,666

〔事業概要・効果等〕

農地法に基づく農地の権利移動等に関する業務、農地の適正管理及び有効利用を図るための業務、県農業会議等への負担金の支払いを行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,221,290
- ・農業行政システム保守点検委託料（農地の所有者と耕作者の権利設定、転出等の事由により住民登録の内容に変更があった方の異動処理及び固定資産課税台帳との地目・地積の突合） 1,012,000
- ・負担金（県農業会議 483,000、県農政活動推進本部 43,000、農業委員会つくば地域協議会 81,000、県農業委員会会長・事務局長会議参加 34,000、県南連絡協議会会長・事務局長合同視察研修参加 26,000） 667,000

▼農業委員報酬等経費（5-1-1-03） 16,162,000（16,068,000）P.104

〔国県支出金：3,934,000 一般財源：12,228,000〕

※県支出金：農地利用最適化交付金 3,934,000

〔事業概要・効果等〕

- ・農業委員、農地利用最適化推進委員報酬（20人 農業委員：会長 59,000/月、会長職務代理者 54,000/月、委員 52,000/月 農地利用最適化推進委員：49,000/月） 12,228,000
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員報酬（加算分 20人） 3,934,000

▼農業委員活動費（5-1-1-04） 156,905（161,932）P.104

〔国県支出金：98,000 一般財源：58,905〕

※県支出金：農地利用最適化交付金 98,000

〔事業概要・効果等〕

農業委員及び推進委員の活動に使用する消耗品の購入、現地調査等に使用するタブレットパソコンのインターネット回線月額利用料等に支出した。

- ・消耗品費（冊子、リーフレット、委員手帳等） 58,455
- ・通信運搬費（タブレット5台） 72,600
- ・タブレット端末管理システム使用料（5台） 25,850



現地調査の様子

○例月活動

農業委員	総会案件対象農地の現地確認調査 総会での議案審議
推進委員	遊休農地の発生防止・解消を図るためのパトロール (農業委員も同行)
農地利用最適化推進連絡会	農業委員と推進委員が、農地に関する情報共有を行い、連携して農地利用の最適化を図る。

▼農業委員会委員候補者選考委員会経費（5-1-1-05） 66,000（－）P.104

〔一般財源：66,000〕

〔事業概要・効果等〕

任期満了に伴う農業委員の選考にあたり委員会を2回開催した。

- ・農業委員会委員候補者選考委員会委員報酬（委員数6人、2回開催） 66,000

▼農業者年金事業（5-1-7-01） 97,834（103,799）P.108

〔その他：97,834〕

※諸収入：農業者年金業務受託手数料 97,834

〔事業概要・効果等〕

農業者年金のリーフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費（年金加入推進用のリーフレット、ラベルシール等） 97,834

■社会福祉課

▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 5,064,013（165,618,529）P.66

〔一般財源：5,064,013〕

〔事業概要・効果等〕

各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図るとともに、多岐に渡る社会福祉業務に対応し、社会福祉事務事業の円滑な運営に努めた。県都市福祉事務所長会の会長を本市が努め、総会・研修会を開催した。

- ・任意保険料（避難行動要支援者移動支援サービス自動車保険） 10,000

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 47,941,285（45,146,021）P.66

〔その他：13,700,000 一般財源：34,241,285〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 13,700,000

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金（法人運営事業 43,544,389、日常生活自立支援事業 4,280,000、貧困対策事業 116,896） 47,941,285

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,796,168（6,754,246）P.66

〔国県支出金：12,600 一般財源：6,783,568〕

※県支出金：民生委員推薦補助金 12,600

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役となり、地域の身近な相談相手として尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金（民生委員・児童委員 78 人） 6,700,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 367,800（367,900）P.66

〔一般財源：367,800〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市更生保護女性会補助金（更生保護女性会 27 人） 131,000
- ・市保護司会補助金（保護司 10 人） 116,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 1,019,438（993,928）P.67

〔一般財源：1,019,438〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。職員が同和問題解決に尽力する関係団体の研修会に参加し、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

▼行旅死亡人等取扱経費（3-1-1-07） 284,596（－）P.67

〔国県支出金 45,000、一般財源：239,596〕

※県支出金：行旅病人及び行旅死亡人等取扱事務交付金 45,000

〔事業概要・効果等〕

身元不明で引取者のいない死亡人を行旅病人及び行旅死亡人取扱法第 7 条に基づき埋葬等を

行う。また、身元が判明し引取者のいない死亡人を墓地、埋葬等に関する法律第 9 条に基づき埋葬等を行う。

- ・葬祭扶助料（墓地埋葬法 2 件） 284, 596

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710, 000（710, 000）P. 67

〔一般財源：710, 000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

- ・市遺族会補助金（遺族会会員 323 人） 710, 000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 10, 560, 574（8, 362, 070）P. 67

〔国県支出金：7, 507, 982、一般財源：3, 052, 592〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 5, 649, 982、生活保護費国庫補助金 1, 858, 000

〔事業概要・効果等〕

生活に困窮している、または生活困窮に至るリスクの高い世帯が、生活保護に至る前の自立支援業務と、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないように「生活困窮者自立支援法(平成 27 年 4 月施行)」に基づく制度を効果的に実施するため、業務委託を実施した。その制度の一つである家計改善支援事業については、茨城県と県内市による共同事業を実施した。令和 6 年度は一時生活支援事業についても茨城県と県内市による共同事業を実施した。

- ・生活困窮者自立相談支援等業務委託料（守谷市と共同委託） 7, 928, 775
- ・生活困窮者家計改善支援事業負担金（県広域実施事業） 786, 000
- ・一時生活支援事業負担金（県広域実施事業） 1, 154, 000
- ・住居確保給付金（受給者数 1 人） 34, 000

▼こども食堂支援事業（3-1-1-12） 2, 467, 000（2, 449, 000）P. 67

〔国県支出金：1, 644, 000 一般財源：823, 000〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1, 644, 000

〔事業概要・効果等〕

こどもが安心して過ごし、地域でこどもを育て見守ることができ、地域のコミュニティの拠点としての「こども食堂」を市内 7 か所で実施し、4, 463 食を提供した。

- ・こども食堂支援事業補助金（谷井田地区、板橋地区、福岡地区、谷原地区、小絹地区、みらい平地区、豊地区） 2, 467, 000



こども食堂の様子

▼低所得者支援給付金支給事業（3-1-1-54） 111, 938, 824（348, 596）P. 67

〔国県支出金：111, 938, 824〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費） 111,938,824

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度における住民税均等割のみが課税されている者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円、また、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の世帯員1人当たり5万円の給付金を支給した。

・低所得者支援給付金（繰越明許費） 108,400,000

【内訳】

低所得者支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）（10万円×854世帯） 85,400,000

こども加算（住民税非課税世帯）（5万円×357人） 17,850,000

こども加算（均等割のみ課税世帯）（5万円×103人） 5,150,000

▼低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業（3-1-1-55） 456,116,726（一）P.68

〔国県支出金：456,116,726〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 456,116,726

〔事業概要・効果等〕

令和6年分推計所得税及び令和6年度分個人住民税所得割額における定額減税で、減税しきれない差額（所得税分3万円、個人住民税分1万円）を支給した。また、新たに令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税になった世帯へそれぞれ10万円、その世帯において扶養されている18歳以下の世帯員1人当たり5万円を支給した。

・定額減税補足給付金（8,466人） 365,740,000

・低所得者支援給付金 67,200,000

【内訳】

低所得者支援給付金（新たな住民税非課税世帯）（10万円×362世帯） 36,200,000

低所得者支援給付金（新たな均等割のみ課税世帯）（10万円×248世帯） 24,800,000

こども加算（住民税非課税世帯）（5万円×73人） 3,650,000

こども加算（均等割のみ課税世帯）（5万円×51人） 2,550,000

▼住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金支給事業（3-1-1-56） 99,677,709（一）P.68

〔国県支出金：98,110,000 一般財源：1,567,709〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 98,110,000

〔事業概要・効果等〕

物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円、対象世帯に18歳以下の世帯員がいる場合1人当たり2万円を支給した。一般財源分（1,567,709円）については、令和7年度に交付される予定。

・物価高騰支援給付金 95,110,000

【内訳】

物価高騰支援給付金（住民税非課税世帯）（3万円×2,957世帯） 88,710,000

こども加算（住民税非課税世帯）（2万円×320人） 6,400,000

※令和7年度に繰り越し

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 80,649,144（85,819,738）P.68

〔その他：13,200 一般財源：80,635,944〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 13,200

〔事業概要・効果等〕

大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、障がい者等の社会参加、生きがいつくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、施設の管理運営は指定管理者の市社会福祉協議会が行った。



きらくやまのイルミネーション

開館から30年稼働してきた入浴施設については、令和6年4月に老朽化のため故障、調査の結果、再開のためには設備のほとんどを一新する必要があることがわかり、様々な会議で協議を重ねた結果、耐用年数を超え稼働した入浴施設は役割を成し遂げたと判断し、閉館することになった。

・指定管理委託料（市社会福祉協議会、期間：令和2～6年度） 78,510,000

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 48,743,360（47,654,901）P.69

〔一般財源：48,743,360〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊等の発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、指定管理者の市社会福祉協議会が管理運営を行った。

・指定管理委託料（市社会福祉協議会、期間：令和2～6年度） 48,686,000

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 13,041,082（13,893,039）P.69

〔その他：1,310,000 一般財源：11,731,082〕

※諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 1,310,000

〔事業概要・効果等〕

障がい者相談支援員として、社会福祉士の資格を有する会計年度任用職員を雇用している。多岐に渡る障がい福祉業務の対応等、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

障がいシステム標準化への移行のため、令和6年度分の移行作業の委託を行った。

・会計年度任用職員報酬（事務員1人、障がい者相談支援員1人） 5,023,666

・システム改修業務委託料（標準化移行費） 1,310,100

・障がい福祉業務総合支援ソフト借上料 3,300,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 395,975（358,700）P.70

〔一般財源：395,975〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請にあたり、提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額は、3,000円であり、助成対象者は、新規に手帳の交付申請をするために必要な診断を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去5年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）となっている。

・障がい者手帳申請診断書料助成（138件 内訳：身体100件、精神38件） 395,975

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 294,200（275,820）P.70

〔一般財源：294,200〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために利用したタクシー料金の一部を助成した。年間36回分（人工透析を受ける障がい者は72回分）を限度として、初乗り運賃相当額（1回500円券）を助成した。

・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数38人、うち人工透析8人） 294,200

▼支援協議会運営費（3-1-3-04） 234,000（282,000）P.70

〔一般財源：234,000〕

〔事業概要・効果等〕

障がい施策等について協議を行う「障がい者支援協議会」、成年後見制度について協議を行う「成年後見中核機関ネットワーク協議会」、医療的ケア児等への支援等について協議を行う「医療的ケア児等支援協議会」を開催した。

・障がい者支援協議会委員謝礼（委員数14人、3回開催） 150,000

・医療的ケア児等支援協議会委員謝礼（委員数11人、1回開催） 42,000

・成年後見中核機関ネットワーク協議会委員謝礼（委員数10人、1回開催） 42,000

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 1,517,402,197（1,360,726,878）P.70

〔国県支出金：1,163,330,617 その他：218,972 一般財源：353,852,608〕

※国庫支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金7,964,500、障がい者等自立支援給付費負担金762,102,360、障がい者医療費負担金13,718,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,160,000 県支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金2,532,661、障がい者等自立支援給付費負担金367,079,987、障がい者医療費負担金5,773,109 諸収入：障害福祉サービス等返還金218,972

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の

支援を行うことにより、福祉の向上を図った。

物価高騰対策として、障害福祉サービスを提供している事業所への補助金を交付した。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（委員数 6 人、12 回開催） 1,156,400
- ・主治医意見書等作成料（100 件内訳：在宅新規 29 件、在宅継続 57 件、施設新規 5 件、施設継続 9 件） 463,980
- ・障がい施設物価高騰対策支援金（対象事業所 21 か所） 4,160,000
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 84 件 内訳：購入 50 件 修理 34 件） 10,130,644
- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 17 人） 19,265,458
- ・障害福祉サービス等事業（支給決定者数 712 人 内訳：施設入所 55 人、グループホーム 132 人、在宅 525 人） 1,468,319,955
- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数 2 人） 84,505

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 102,868,587（93,193,516） P. 71

〔国庫支出金：25,319,000 その他：412,500 一般財源：77,137,087〕

※国庫支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 16,879,000 県支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 8,440,000 分担金及び負担金：地域活動支援センター利用者負担金 337,500 寄附金：一般寄附金 75,000

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 28,924,741 登録者 13 人、ふれんず 9,798,000 登録者 37 人、つくば LSC みどりの 767,462 登録者 7 人） 39,490,203
- ・理解促進等地域生活支援事業委託料（手話講座（開催数 20 回）等を実施） 2,170,665
- ・基幹相談支援センター事業委託料（相談 83 件） 20,342,301
- ・成年後見支援センター事業委託料（相談 311 件） 18,819,005
- ・障がい者等日常生活用具支給等事業（給付件数 805 件） 10,427,734
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 3 人） 2,932,875
- ・日中一時支援事業（利用者 31 人） 3,846,285
- ・成年後見制度利用支援事業（利用者 3 人） 726,000

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 68,000（71,900） P. 71

〔一般財源：68,000〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 2 人、知的障がい者相談員 2 人） 68,000

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 11,907,960（10,436,500）P.71

〔国県支出金：8,930,970 一般財源：2,976,990〕

※国庫支出金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 8,930,970

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を5月（2～4月分）、8月（5～7月分）、11月（8～10月分）、2月（11～1月分）の年4回支給した。

手当月額	令和5年4月～令和6年3月	令和6年4月～令和7年3月
特別障害者手当	27,980 円	28,840 円
障害児福祉手当	15,220 円	15,690 円
経過的福祉手当	15,220 円	15,690 円

- ・特別障害者手当（受給者数 25 人） 8,035,640
- ・障害児福祉手当（受給者数 21 人） 3,684,980
- ・経過的福祉手当（受給者数 1 人） 187,340

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 2,193,000（2,100,000）P.71

〔国県支出金：286,500 一般財源：1,906,500〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金 286,500

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は3,000 円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（延受給者数 731 人） 2,193,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 4,006,000（3,840,000）P.71

〔一般財源：4,006,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、茨城県発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当額は、年額 10,000 円（ただし、支給対象月数が 10 か月未満の場合は対象月数×1,000 円）である。

- ・難病患者福祉手当（受給者数 441 人） 4,006,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 206,824（183,676）P.72

〔国県支出金：206,824〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金 206,824

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、そ

の支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

- ・消耗品費（コピー用紙、チューブファイル等） 206,824

▼送迎サービス事業（3-1-3-12） 3,678,191（2,468,970） P.72

〔その他：54,600 一般財源：3,623,591〕

※諸収入：送迎サービス事業利用料 54,600

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。市社会福祉協議会への委託事業で、利用者 25 人が登録している。

- ・送迎サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 3,676,991

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 86,000（－） P.72

〔一般財源：86,000〕

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の助成を行っている。

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成（2 件） 86,000

▼思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業（3-1-3-17） 200,000（49,500） P.72

〔一般財源：200,000〕

〔事業概要・効果等〕

市内に事務所がある事業者や自治会等の地域の団体等に、障がいのある人に配慮した環境整備にかかる費用の助成を行っている。具体的には、段差解消工事等にかかる費用（上限 20 万円）、コミュニケーションツールの作成費（上限 1 万円）、物品の購入費（上限 5 万円）である。

- ・思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業補助金（1 件：段差解消工事） 200,000

▼社会福祉災害対策費（3-1-11-01） 150,000（－） P.76

〔一般財源：150,000〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった方と遺族に対し、見舞金と弔慰金を支給した。

- ・災害見舞金（全焼 50,000 1 件、死亡 100,000 1 件） 150,000

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 17,006,837（57,037,076） P.90

〔国県支出金：5,791,250 一般財源：11,215,587〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 4,631,250、生活保護費国庫補助金 1,160,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。診療報酬明細書の点検強化、健康管理支援事業の実施により扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保した。

被保護者就労支援員を採用し、生活保護受給者の就労支援、自立支援を強化した。

- ・生活保護嘱託医報酬（45,000 円×12 か月） 540,000
- ・会計年度任用職員報酬（被保護者就労支援員 1 人） 3,086,367
- ・レセプト点検委託料（入院 266 件 外来・調剤・歯科 4,101 件 過誤調整依頼書等作成 74 件） 273,323
- ・精神科業務委託医委託料（14,000 円×9 回） 126,000
- ・生活保護システム改修業務委託料 1,900,800
- ・健康管理支援事業委託料（医療費削減指導通知者数 23 人） 2,134,000
- ・生活保護システム借上料（クラウド版システム導入） 3,339,600
- ・レセプト管理システム使用料（被保護者の医療扶助管理システム） 1,122,000
- ・生活保護費国庫負担金返還金（生活扶助費、介護扶助費） 1,694,887

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 369,856,200（371,343,493）P.91

〔国庫支出金：293,468,980 一般財源：76,387,220〕

※国庫支出金：生活扶助等生活保護費国庫負担金 116,747,190、医療扶助等生活保護費国庫負担金 147,835,571、介護扶助等生活保護費国庫負担金 12,809,388、県支出金：生活保護費負担金 16,076,831

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

令和 7 年 3 月 31 日現在・保護世帯数 187 世帯、保護者数 204 人、保護率 3.8‰

- ・扶助費 369,856,200

【内訳】

生活扶助費（年間延件数 1,951 件） 96,642,427

教育扶助費（20 件） 163,000

住宅扶助費（1,519 件） 41,050,674

医療扶助費（2,216 件） 197,114,095

介護扶助費（644 件） 17,079,184

生業扶助費（24 件） 121,336

葬祭扶助費（8 件） 1,429,206

施設事務費（60 件） 15,358,208

日常生活支援委託事務費（45 件） 898,070

■みらいこども課

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 31,419,513（19,902,447）P.77

〔国庫支出金：3,028,000 その他：23,697 一般財源：28,367,816〕

※県支出金：子ども・子育て支援事業費補助金 3,028,000 諸収入：保育環境改善等事業費補助金返還金 23,697

〔事業概要・効果等〕

保育所等の入退所及び児童手当等に関する事務手続きに対応するため、会計年度任用職員の雇用を行い窓口サービスの向上を図った。

令和5年度・令和6年度の2か年で、第3期つくばみらい市子ども・子育て支援事業計画を策定するため業務委託料を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員8人） 13,360,639
- ・印刷製本費（保育施設利用案内1,800部、保育料納入通知書1,000枚） 302,720
- ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料（継続費（令和5年度・令和6年度）） 2,640,000

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 124,340,682（131,257,560）P.78

〔国庫支出金：42,645,907 一般財源：81,694,775〕

※国庫支出金：児童扶養手当給付費国庫負担金 42,645,907

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚等により、父又は母の一方若しくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。

- ・児童扶養手当 (単位 人、円)

対 象 者	支給延べ児童数	支 給 額
全部支給受給者	1,469	66,662,700
一部支給受給者	1,388	39,333,290
第2子加算	1,330	12,846,380
第3子以降加算	435	3,228,770
公的年金等受給者	95	1,400,080
合 計	4,717	123,471,220

▼保育施設運営事業（3-2-1-05） 1,972,614,647（1,766,007,648）P.78

〔国庫支出金：1,343,578,079 その他：99,087,144 一般財源：529,949,424〕

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付交付金（現年度）914,292,385、子育てのための施設等利用給付交付金 14,460,510 県支出金：子どものための教育・保育給付費県負担金（現年度）373,785,088、子育てのための施設等利用給付費県負担金 7,365,585、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県補助金 33,674,511 分担金及び負担金：保育料徴収金（現年度）99,087,144

〔事業概要・効果等〕

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所・認定こども園・地域型保育（小規模保育事業等）を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園（保育園部）には「施設型給付費」、地域型保育には「地域型保育給付費」、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）には「1号認定施設型給付費」をそれぞれ支出した。

幼児教育・保育無償化に伴い、新制度未移行幼稚園・認可外保育施設の保育料、預かり保育利用料等に対し、「子育てのための施設等利用給付費」を支出した。

・委託料 (単位 円)

管外民間保育所 運営委託料	水戸市・取手市・牛久市・つくば市・守谷市・ 流山市・我孫子市	17,592,650
管内民間保育所 運営委託料	アイグラン保育園富士見ヶ丘	131,190,080
	つくば国際はるかぜ保育園	122,274,610
	テンダーラビング保育園みらい平	104,407,980
	アイグラン保育園陽光台	126,384,220
	きらり保育園	73,566,790
	陽光台保育園	85,138,720
	ひなた保育園やわら	110,727,440
	ルンビニーみらい保育園	143,862,110
	ふれあい第1保育園	70,249,160
	ふれあい第2保育園	62,653,020
	小 計	1,030,454,130
管外公立保育所 運営委託料	常総市・取手市・つくば市・守谷市	3,727,760
合 計		1,051,774,540

・扶助費 (単位 円)

管内施設型・地域 型保育給付費	認定こども園ふたばランド	93,387,140
	富士見ヶ丘認定こども園	78,530,650
	認定こども園ルンビニー学園	111,119,520
	みらい認定こども園	80,168,730
	エンジェル保育園	48,279,320
	ちびっこランドみらい平園	48,710,260
	ひなた保育園みらい平	44,824,210
	丘の上のつなぐ保育園	42,668,860
	なのはな園	10,229,750
	小 計	557,918,440

管外施設型・地域型保育給付費	土浦市・取手市・つくば市・守谷市・柏市・流山市		17, 139, 770
1号認定施設型給付費	管内	認定こども園ふたばランド	50, 965, 950
		富士見ヶ丘認定こども園	22, 748, 760
		認定こども園ルンビニー学園	38, 142, 630
		みらい認定こども園	11, 286, 510
		絹ふたば文化幼稚園	82, 233, 509
	管外	水戸市・常総市・取手市・牛久市・つくば市・守谷市・稲敷市	62, 945, 436
	小計		268, 322, 795
子育てのための施設等利用給付費	新制度未移行幼稚園（私立幼稚園）		23, 152, 636
	認可外保育施設		4, 488, 300
	預かり保育等		4, 442, 398
	小計		32, 083, 334
合計			875, 464, 339

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 87,476,799（78,069,779）P.78

〔国県支出金：50,829,390 その他：9,150,000 一般財源：27,497,409〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 21,082,000 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 4,577,500、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 10,268,000、多子世帯保育料軽減事業費補助金 14,901,890 繰入金：地域福祉基金繰入金 9,150,000

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対応するため、国・県補助金を活用し、民間保育施設等に各種保育事業に関する業務を委託することにより、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図った。

多子世帯の経済的負担軽減を図るため、子どもを2人以上持つ世帯が一定の要件を満たしている場合、3歳未満児の利用者負担額（保育料）の全額又は半額を補助した。

・病児病後児保育事業業務委託料 (単位 円)

認定こども園ルンビニー学園（病後児）	2,206,584
マハロ・キッズ保育園（病児・病後児）	16,538,969
合 計	18,745,553

・延長保育事業業務委託料 (単位 円)

アイグラン保育園富士見ヶ丘	600,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,760,000

アイグラン保育園陽光台	151,470
きらり保育園	317,728
ひなた保育園やわら	600,000
富士見ヶ丘認定こども園	458,668
認定こども園ルンビニー学園	1,238,947
合 計	5,126,813

・一時預かり事業業務委託料 (単位 円)

エンジェル保育園	2,164,243
ちびっこランドみらい平園	3,105,000
合 計	5,269,243

・民間保育所等乳児等保育事業業務委託料 (単位 円)

アイグラン保育園富士見ヶ丘	885,000
テnderラビング保育園みらい平	690,000
アイグラン保育園陽光台	900,000
陽光台保育園	390,000
ひなた保育園やわら	585,000
ルンビニーみらい保育園	1,100,000
認定こども園ふたばランド	705,000
富士見ヶ丘認定こども園	540,000
認定こども園ルンビニー学園	1,015,000
みらい認定こども園	630,000
エンジェル保育園	435,000
ちびっこランドみらい平園	255,000
ひなた保育園みらい平	470,000
丘の上のつなぐ保育園	450,000
市外3施設	105,000
合 計	9,155,000

・多子世帯保育料軽減事業費補助金 (単位 円)

第2子(対象児童32人)※半額補助	5,077,740
第3子以降(対象児童74人)※全額補助	24,731,030
合 計	29,808,770

・障がい児保育対策事業費補助金 (単位 円)

ひなた保育園やわら	576,000
ルンビニーみらい保育園	1,056,000
富士見ヶ丘認定こども園	528,000
認定こども園ルンビニー学園	1,536,000

合 計	3,696,000
-----	-----------

▼認定こども園等施設整備補助事業（3-2-1-09） 273,122,000（2,134,000）P.79

〔国県支出金：189,518,000 地方債：60,100,000 一般財源：23,504,000〕

※国庫支出金：就学前教育・保育施設整備交付金 189,518,000 市債：板橋地区新設認定こども園整備事業債 60,100,000

〔事業概要・効果等〕

こどもを安心して育てることが出来る体制の整備を確保するため、老朽化した空調設備の更新や不審者の侵入を抑止する外構フェンスの改修及び防犯灯を設置した保育事業者に対し補助をした。

PFIを活用した子育て応援住宅の整備に伴い、増加する保育需要及び多様化する幼児教育・保育ニーズに対し必要なサービスの提供体制の充実を図るため、旧わかくさ幼稚園跡地に保育所型認定こども園の整備をした保育事業者に対し補助をした。

- ・認定こども園等整備事業費補助金（認定こども園ふたばランド13,612,000、認定こども園ルンビニー学園1,228,000、ひなたのもり認定こども園252,045,000） 266,885,000



認定こども園ふたばランド空調設備



認定こども園ルンビニー学園防犯対策



ひなたのもり認定こども園新設

▼保育対策総合支援事業（3-2-1-10） 34,441,000（35,765,000）P.79

〔国県支出金：27,371,000 一般財源：7,070,000〕

※国庫支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金 18,132,000、保育体制強化事業費補助金 2,445,000、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金 2,545,000 県支出金：保育体制強化事業費補助金 1,223,000、保育補助者雇上強化事業費補助金 3,026,000

〔事業概要・効果等〕

保育士の離職防止を図るため、市内の保育事業者に対し保育士の負担軽減、就業を継続しやすい環境を整えることを目的として、非常勤の保育補助者を雇用した経費や環境整備等に関する費用の一部を補助した。

- ・保育体制強化事業費補助金 (単位 円)

テンダーラビング保育園みらい平	1,200,000
アイグラン保育園陽光台	1,200,000
ひなた保育園やわら	792,000
ふれあい第1保育園	1,076,000

富士見ヶ丘認定こども園	495,000
ひなた保育園みらい平	128,000
合 計	4,891,000

・保育補助者雇上強化事業費補助金 (単位 円)

つくば国際はるかぜ保育園	2,796,000
きらり保育園	2,502,000
陽光台保育園	1,113,000
ルンビニーみらい保育園	3,117,000
認定こども園ルンビニー学園	6,234,000
エンジェル保育園	2,189,000
ひなた保育園みらい平	3,117,000
丘の上のつなぐ保育園	3,117,000
合 計	24,185,000

・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金 (単位 円)

ルンビニーみらい保育園	1,196,000
富士見ヶ丘認定こども園	1,519,000
認定こども園ルンビニー学園	1,104,000
合 計	3,819,000

▼保育施設物価高騰対策支援事業 (3-2-1-65) 11,127,700 (一) P.80

〔国県支出金：11,127,700〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11,127,700

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の影響を受ける教育・保育施設等を支援し、事業の継続及び経営の安定化を図ることを目的として、教育・保育施設等が負担する光熱費や給食費に対し、支援金を交付した。

(単位 円)

アイグラン保育園富士見ヶ丘	597,100
つくば国際はるかぜ保育園	795,300
テンダーラビング保育園みらい平	503,500
アイグラン保育園陽光台	589,300
きらり保育園	565,200
陽光台保育園	348,900
ひなた保育園やわら	387,900
ルンビニーみらい保育園	736,800
ふれあい第1保育園	352,800
ふれあい第2保育園	321,600
認定こども園ふたばランド	985,700

富士見ヶ丘認定こども園	612,700
認定こども園ルンビニー学園	775,800
みらい認定こども園	580,800
エンジェル保育園	158,000
ちびっこランドみらい平園	154,100
ひなた保育園みらい平	150,200
丘の上のつなぐ保育園	150,200
なのはな園	69,500
絹ふたば文化幼稚園	1,282,100
さくら保育園	73,400
ひなた保育園つくばみらい	212,400
あいぐらん保育園つくばみらい	77,300
みらいの苑	360,600
みらいインターナショナルスクール	286,500
合 計	11,127,700

▼児童手当支給事業（3-2-2-01） 1,039,270,249（926,641,342）P.80

〔国県支出金：909,873,492、その他：120,000 一般財源：129,276,757〕

※国庫支出金：児童手当国庫負担金 765,397,330、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,960,000、子ども・子育て支援事業費補助金 2,982,000 県支出金：児童手当県負担金 130,534,162、 諸収入：封筒等有料広告掲載料 120,000

〔事業概要・効果等〕

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

児童手当制度の所得上限限度額超過者に対し、市独自の児童手当を支給した。

令和6年10月から制度改正により、高校生年代まで支給対象が拡大、多子加算の拡充、所得制限が撤廃（特例給付の廃止）された。

・改正前児童手当（支給対象（年齢別）及び支給額（月額））（単位 円）

支給対象（年齢別）		支給額（月額）
0歳から3歳未満		15,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上（特例給付）		5,000

・改正後児童手当（支給対象（年齢別）及び支給額（月額））（単位 円）

支給対象（年齢別）		支給額（月額）
0歳から3歳未満	第1子・第2子	15,000
	第3子以降	30,000

3歳以上高校生年代まで	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	30,000

- ・児童手当（支給状況（本則給付分））（単位 人、円）

区 分	年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
被用者	0歳から3歳未満	11,027	174,195,000
	3歳以上小学校修了前	47,102	530,400,000
	中学生	13,462	140,460,000
	高校生	4,314	46,020,000
非被用者	0歳から3歳未満	1,053	16,770,000
	3歳以上小学校修了前	4,979	59,375,000
	中学生	2,172	23,000,000
	高校生	605	6,530,000
合 計		84,714	996,750,000

- ・児童手当（支給状況（特例給付分））（単位 人、円）

年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
0歳から3歳未満	490	2,450,000
3歳以上小学校修了前	3,522	17,610,000
中学生	1,420	7,100,000
合 計	5,432	27,160,000

- ・児童手当所得上限限度額超過者（5,000円×延べ2,192人） 10,960,000円

▼保育所管理事業（3-2-3-02） 193,470,670（159,208,963）P.81

〔国県支出金：2,860,000 その他：211,410 一般財源：190,399,260〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,430,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,430,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 52,800 諸収入：管外保育受託収入 158,610

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や会計年度任用職員（保育士等）報酬のほか、施設の維持管理に必要な経費を一括管理し、効率的な運営管理を図った。

- ・校医報酬（3人） 843,400
- ・歯科医報酬（2人） 843,400
- ・会計年度任用職員報酬（保育士31人、保育士補助員11人、栄養士3人） 84,349,078
- ・保育士等派遣業務委託料（2人） 6,924,258
- ・給食調理業務委託料（公立4保育所） 47,520,000
- ・保育所敷地借上料（伊奈第1保育所、伊奈第2保育所、伊奈第2保育所駐車場、谷和原第1保育所：8,820㎡） 2,241,905
- ・保育所管理システム使用料（公立4保育所の登降所管理、帳票管理、保護者連絡等） 2,706,000

▼伊奈第1 保育所事業（3-2-3-03） 9,127,777（10,768,518）P.82

〔その他：2,088,600 一般財源：7,039,177〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930 諸収入：保育所給食費 2,087,670

〔事業概要・効果等〕

令和7年3月末現在入所児童数 35人

- ・光熱水費（電気料 755,857、上下水道料 494,747、ガス代 296,010） 1,546,614
- ・修繕料（物置浮上防止金具修繕、水道蛇口修繕、グリストラップ蓋修繕等） 357,810
- ・賄材料費（主食・副食・牛乳・デザート等） 4,403,151



リズム遊び



野菜栽培

▼伊奈第2 保育所事業（3-2-3-04） 10,710,004（11,277,882）P.83

〔その他：3,649,360 一般財源：7,060,644〕

※諸収入：保育所給食費 3,649,360

〔事業概要・効果等〕

令和7年3月末現在入所児童数 61人

- ・光熱水費（電気料 852,390、上下水道料 546,788、ガス代 332,860） 1,732,038
- ・修繕料（エアコン修理、遊具修繕、調理室流し台排水修繕等） 484,940
- ・賄材料費（主食・副食・牛乳・デザート等） 6,148,983



運動会



夏まつり

▼谷和原第1 保育所事業（3-2-3-07） 11,306,620（14,132,932）P.83

〔その他：3,253,820 一般財源：8,052,800〕

※諸収入：保育所給食費 3,239,740、市有建物災害共済金 14,080

〔事業概要・効果等〕

令和7年3月末現在入所児童数 51人

- ・光熱水費（電気料 1,123,963、上下水道料 661,056、ガス代 398,351） 2,183,370

- ・修繕料（外灯蛍光管交換、ストーブ用防護ネット張替、電話機用モデム修繕） 113,520
- ・賄材料費（主食・副食・牛乳・デザート等） 5,631,350



夏まつり



生活発表会

▼谷和原第2保育所事業（3-2-3-08） 11,713,670（12,124,044）P.84

〔その他：5,221,165 一般財源：6,492,505〕

※分担金及び負担金：一時保育徴収金 803,900 諸収入：保育所給食費 4,417,265

〔事業概要・効果等〕

令和7年3月末現在入所児童数 75人、一時保育延べ利用者数 495人

- ・光熱水費（ガス代） 594,000
- ・修繕料（南門側防犯カメラ修繕、網戸張替え、時計バッテリー交換） 145,750
- ・賄材料費（主食・副食・牛乳・デザート等） 8,821,498



生活発表会



夏まつり

▼幼保施設維持管理事業（3-2-3-09） 10,093,960（10,850,789）P.85

〔一般財源：10,093,960〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費（電気料 4,508,522、上下水道料 1,531,442） 6,039,964
- ・修繕料（複合遊具床板交換、火災報知設備・発電設備修繕、電話設備更新等） 1,026,300

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-3-11） 44,375（483,570）P.86

〔その他：1,672 一般財源：42,703〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 1,672

〔事業概要・効果等〕

公私連携型保育所として、ふれあい第2保育園の園舎等に係る必要経費を支出した。

- ・火災保険料 44,375

▼児童館事業（3-2-4-01） 60,289,003（69,588,389）P.86

〔国県支出金：14,080,000 その他：136,511 一般財源：46,072,492〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金7,040,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金7,040,000 使用料及び手数料：行政財産使用料136,511

〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に、児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。（延べ利用者数（小絹）23,491人/年、（みらい平）32,157人/年）

- ・指定管理委託料（小絹児童館31,974,000 みらい平児童館28,000,000） 59,974,000
- ・玄関扉改修工事（小絹児童館） 107,140
- ・駐車場外灯改修工事（小絹児童館） 129,690

■おやこ・まるまるサポートセンター

▼子ども家庭総合支援拠点事業（3-2-5-01） 12,764,623（8,209,704）P.86

〔国県支出金：4,041,000 その他：142,200 一般財源：8,581,423〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金312,000、児童虐待・防止対策等総合支援事業費補助金3,417,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金312,000 分担金及び負担金：子育て短期支援利用者負担金 142,200

〔事業概要・効果等〕

家庭児童相談員を配置し、0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題などに対し専門的な対応をするとともに、児童虐待について各関係機関と連携し、未然防止と早期発見、早期対応に努めることで児童の健やかな成長を支援した。

ヤングケアラーコーディネーターを配置し、相談支援を行うとともに、児童生徒に対しての周知用のチラシやカードを配布するなど周知活動を積極的に展開し、ヤングケアラー家庭等の児童及び家庭への支援を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員1人、ヤングケアラーコーディネーター1人） 4,585,112
- ・子育て短期支援事業業務委託料（施設3件、里親11件） 541,900
- ・支援対象児童等見守り強化事業補助金（子育て応援弁当配食 延べ1,155世帯） 4,299,600

▼子育て世代包括支援事業（3-2-5-02） 47,377,014（40,583,744）P.87

〔国県支出金：39,010,000 一般財源：8,367,014〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金30,528,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金8,482,000

〔事業概要・効果等〕

妊娠期から出産・子育て期にわたるまで、妊産婦、子育て家庭の個別のニーズを把握し、情報提供、相談支援等、きめ細かい支援体制を構築し、妊産婦、乳幼児や子育て中の保護者を包括的・継続的に伴走型支援をすることで子育てに関する不安・負担の軽減を図った。

ママ・パパかかりつけコーディネーターによる当事者目線の寄り添い型支援、保健師、助産師等の専門職による相談支援を実施し、子育てに関する不安、負担の軽減を図った。

妊産婦等が、健康診査や医療機関等への受診時にタクシーを利用した際に、その料金の全部又は一部を助成し、妊産婦の通院等に係る負担を軽減するとともに、安全、安心な出産・子育てをできるよう支援を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師4人、事務員2人、社会福祉士1人） 16,078,019
- ・ファミリーサポートセンター事業業務委託料（利用者55人） 1,973,363
- ・利用者支援事業（基本型）業務委託料（5 か所） 17,015,000
- ・妊産婦タクシー利用助成金（延べ 52 人） 364,890

▼困難な問題を抱える女性・ひとり親事業（3-2-5-03） 12,661,832（9,281,333） P.88

〔国県支出金：7,667,000 一般財源：4,994,832〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金5,076,000、困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金2,591,000

〔事業概要・効果等〕

母子及び父子家庭や寡婦の経済的・社会的な困難など実情を把握し、個々のケースに応じて自立に必要な相談や支援を行うとともに、健全な生活と社会参加を促し、経済的、社会的な格差を解消し、家庭全体が持続的で幸福な生活を送れるよう福祉の充実を図った。

母子家庭の母又は父子家庭の父が就職に有利な国家資格等を取得する際の生活の安定を図るため、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を必要とする家庭に給付し、経済的な自立を支援した。

女性相談やDV相談を受ける窓口を設置し、困難な問題を抱える女性への相談支援とDV被害者相談支援を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（母子・父子自立支援員1人、女性相談支援員1人） 5,377,794
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金（4人） 3,741,000
- ・DV被害者等一時避難宿泊費助成金（2人） 46,330

▼地域子育て支援拠点事業（3-2-5-04） 71,549,539（－） P.89

〔国県支出金：40,470,000 その他：42,300 一般財源：31,037,239〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金20,235,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金20,235,000 諸収入：緊急一時預かり事業利用者負担金42,300

〔事業概要・効果等〕

妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施す



子育て支援室 BLOOM

るために、市直営の子育て支援室BLOOMのほか民間委託の子育て支援室及び子育てボランティア等と連携し、子育て支援体制の更なる強化を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（保育士8人） 16,284,758
- ・地域子育て支援拠点事業業務委託料（5 か所） 44,129,156

▼出産・子育て応援交付金支給事業（3-2-5-05） 46,461,642（60,198,458）P.89

〔国県支出金：33,813,000 一般財源：12,648,642〕

※国庫支出金：出産・子育て応援交付金27,290,000 県支出金：出産・子育て応援交付金6,523,000

〔事業概要・効果等〕

妊産婦等の身体的及び精神的ケア、経済的支援を実施するため、妊娠期から妊産婦等に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行う伴走型相談支援に取り組みながら、妊娠期及び出産後にそれぞれ5万円を支給した。

- ・出産・子育て応援交付金（50,000 円×延べ769 人） 38,450,000

▼母子保健事業（4-1-4-03） 68,844,904（74,383,923）P.96

〔国県支出金：11,399,000 その他：14,192,100 一般財源：43,253,804〕

※国庫支出金：母子保健衛生費国庫補助金 10,775,000、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 312,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 312,000 寄附金：地方創生応援税制寄附金 14,100,000 諸収入：フッ素塗布自己負担金 84,600、おやこ・まるまるサポートセンター教室参加費自己負担金 7,500

〔事業概要・効果等〕

産前産後の母子の健康診査や教室等を実施し、母子の健康の保持及び増進を図った。

低所得の妊婦を対象に初回の産科受診料の一部を助成し、経済的負担を軽減した。

乳幼児と保護者を対象に実施する離乳食教室、子育て支援室での育児相談、体重測定を行うすくすく広場や理学療法士等の専門職が巡回し専門的な相談を受ける巡回育児相談において、乳幼児の発育や育児に関する正確な情報を伝える等により、育児支援に努めた。

産後1年までの産婦を対象に、訪問型・通所型・宿泊型のサービスを提供し、産後ケアを実施した。パパを対象にした産後ケアも実施し、夫婦の育児負担や不安の軽減に努めた。

新生児訪問として、委託助産師や市保健師が家庭訪問し、乳児の発育状況の確認とあわせ、発育・栄養・生活環境・疾病予防等の育児指導や相談対応をすることで、育児不安の軽減を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師等 17 人） 3,137,191
- ・新生児訪問委託料（219 件） 876,000
- ・産後ケア委託料（訪問型 102 件、通所型 149 件、宿泊型 200 件、通所型（双胎）1 件、宿泊型（双胎）8 件、パパ産後ケア通所型 8 件） 15,016,000
- ・不妊治療費助成金（13 件） 1,300,000
- ・不育症治療費助成金（2 件） 151,280

- ・初回産科受診料助成金（7件） 49,830

▼発達支援事業（4-1-5-01） 9,568,480（7,091,927）P.97

〔一般財源：9,568,480〕

〔事業概要・効果等〕

心身の発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、臨床心理士や保育士等の専門職による集団及び個別の支援を行い、保育所等への入所入園後や就学後の集団生活がスムーズに送れるよう支援するとともに、順調な集団生活が送れるようサポートを行った。

- ・会計年度任用職員報酬（保育士2人） 4,398,156
- ・集団指導員謝礼（理学療法士19日） 171,000
- ・個別指導員等謝礼（臨床心理士118日、言語聴覚士27日） 2,529,000

○発達支援事業実施状況

集団指導	個別指導	巡回相談（保育所等・幼稚園）
延べ808人	延べ499人	30回

【おやこ・まるまるサポートセンターの利用状況】

- ・開所日数：243日
- ・開所時間：午前8時30分～午後5時15分
- ・利用者数：8,754人（1日平均：36.0人）

■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 5,078,548（63,460,895）P.72

〔国県支出金：32,000 その他：4,587,000 一般財源：459,548〕

※県支出金：介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金32,000、繰入金：地域福祉基金繰入金4,587,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種支援事業を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数9人、延べ利用回数25回） 434,760

▼高年クラブ事業（3-1-4-02） 4,384,116（4,071,541）P.72

〔国県支出金：247,000 その他：3,584,000 一般財源：553,116〕

※県支出金：老人クラブ補助金247,000 繰入金：地域福祉基金繰入金3,584,000

〔事業概要・効果等〕

高年クラブでは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ事業委託料（高年クラブ活動（研修会・各種大会の開催等）の支援） 3,265,700

- ・ 県老人クラブ連合会負担金 15,500
- ・ 高年クラブ事業費補助金（連合会 201,416、単位クラブ（8クラブ、会員 473人） 901,500）
1,102,916



高年クラブの活動状況（第29回茨城県健康福祉祭いばらきねりんスポーツ大会の様子）

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 12,078,324（11,349,617）P.72

〔その他：1,029,600 一般財源：11,048,724〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 1,029,600

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・ 老人保護措置費（5人） 12,044,732

▼敬老事業（3-1-4-04） 2,826,552（3,237,810）P.73

〔その他：2,675,000 一般財源：151,552〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 2,675,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・ 敬老祝金（88歳 10,000円×241人、100歳 20,000円×19人） 2,790,000

▼在宅福祉・生活支援事業（3-1-4-05） 5,916,921（4,275,669）P.73

〔その他：5,915,200 一般財源：1,721〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金 283,200 寄附金：一般寄附金 80,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 5,552,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・ 在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 72人、延べ利用回数 199回） 4,146,857
- ・ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（利用者数 53人、利用回数 1回/年） 408,100
- ・ 高齢者みまもり訪問サービス事業委託料（利用者数 3人、延べ利用回数 24回） 52,800
- ・ 高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 54人、延べ利用回数 256回） 214,500
- ・ 高齢者等循環バス運賃助成事業（延べ利用者数 10,931人） 1,093,100

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 618,807,408（604,908,930）P.73

〔国県支出金：25,192,852 一般財源：593,614,556〕

※国庫支出金：保険料軽減負担金 16,795,235 県支出金：保険料軽減負担金 8,397,617

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や、総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分 428,674,000、介護給付費繰出金過年度分 3,611,252、介護保険事務費繰出金現年度分 116,409,000、地域支援事業費繰出金現年度分 29,018,000、地域支援事業費繰出金過年度分 1,016,096、保険料軽減繰出金現年度分 38,955,000、保険料軽減繰出金過年度分 1,124,060） 618,807,408

▼買物弱者支援事業（3-1-4-08） 2,034,559（2,260,023）P.73

〔その他：1,602,000 一般財源：432,559〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 1,602,000

〔事業概要・効果等〕

買物弱者を支援するため、移動スーパー車両を毎週月曜日から金曜日まで運行し、市内 54 か所を巡回した。

- ・移動スーパー運行事業委託料（延べ利用者数 8,230 人） 2,000,000



移動スーパー車両



買い物の様子（平和台自治会集会所）

▼高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（3-1-4-09） 427,464（531,310）P.73

〔その他：427,464〕

※諸収入：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業受託収入 427,464

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者に対し、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、生活習慣病の重症化予防及び心身機能の維持向上を図る事業を実施した（介護保険特別会計予算からの組み換え）。

- ・リハビリ医療専門職謝礼（医療専門職延べ人数 38 人（訪問指導 6 件：管理栄養士 2 人、健康教室延べ 24 回：管理栄養士 1 人、歯科衛生士 2 人、理学療法士 6 人、作業療法士 2 人）） 304,000

- ・タブレット端末借上料（1 台） 42,240

▼介護施設物価高騰対策支援事業（3-1-4-51） 9,050,000（一）P.74

〔国庫支出金：9,050,000〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,050,000

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の影響を受けている市内に所在する介護サービス事業所及び施設等に支援金を交付し、事業の継続及び経営の安定化を図るほか、利用者が安心して利用することが出来る環境整備に努めた。

- ・介護施設物価高騰対策支援金（通所系事業所：17 事業所 2,550,000、入所系事業所：8 事業所 5,100,000、訪問系事業所：11 事業所 550,000、居宅介護支援事業所：13 事業所 650,000、小規模多機能系事業所：1 事業所 200,000） 9,050,000

■国保年金課

▼国民健康保険特別会計繰出金（3-1-1-79） 278,144,829（291,613,621）P.68

〔国庫支出金：121,459,370 一般財源：156,685,459〕

※国庫支出金：保険基盤安定負担金 31,622,802、未就学児均等割保険料負担金 1,196,919、産前産後保険料負担金 363,493 県支出金：保険基盤安定負担金 87,495,951、未就学児均等割保険料負担金 598,459、産前産後保険料負担金 181,746

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 158,825,004

保険基盤安定制度は、低所得者に係る保険税軽減相当分等を公費で補填することにより被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度。低所得者に対する減額分を補填する保険税軽減分と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて補填する保険者支援分があり、それらを国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

○保険税軽減分 95,579,400（負担割合：県 3/4 市 1/4）

7 割軽減 1,606 世帯、5 割軽減 851 世帯、2 割軽減 716 世帯

○保険者支援分 63,245,604（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・未就学児均等割保険料繰出金 2,393,838（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児に係る均等割保険税の軽減に要する費用を繰り出すもの。

- ・産前産後保険料繰出金 726,987（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、被保険者の産前産後期間（単胎 4 か月、多胎 6 か月）に係る保険税の軽減に要する費用を繰り出すもの。

- ・出産育児一時金等繰出金 7,667,000

出産育児一時金の支給基準額1件当たり50万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での制度対象分娩の場合は48万8千円）の2/3に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 14,368,000

低所得者層の割合、高齢者の割合等、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 88,164,000

職員の人件費及び国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

- ・その他繰出金 6,000,000

国民健康保険事業費納付金に要する医療福祉制度（地方単独事業）影響分等の一部を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 422,278,965（438,411,272）P.74

〔国県支出金：177,117,851 その他：77,149,410 一般財源：168,011,704〕

※県支出金：医療福祉費補助金 177,117,851 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 50,000,000

諸収入：高額療養費返納金 27,120,194、第三者行為返納金 7,023、高額療養費返納金（市単独分）20,559、第三者行為返納金（市単独分）1,634

〔事業概要・効果等〕

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を県と市が1/2ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。更に、市独自にひとり親世帯に対して自己負担金の返金を行った。

対 象 者	延べ件数(件)	扶 助 額 (円)
母子医療	11,749	30,923,117
重度医療	8,174	67,398,737
65歳以上重度医療	14,419	63,044,261
妊産婦医療	3,035	17,642,782
父子医療	781	1,612,069
小児医療	89,225	138,202,250
小児医療（市単独）	40,672	80,055,818
妊産婦医療（市単独）	1,063	3,641,321
自己負担金令和3年10月開始ひとり親返金分	2,958	5,536,539
合 計	172,076	408,056,894

▼後期高齢者医療経費（3-1-7-01） 565,691,192（535,792,718）P.75

〔その他：10,273,308 一般財源：555,417,884〕

※諸収入：後期高齢者健康診査等受託収入 10,273,308

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付

に要する経費の市町村負担金（医療給付費負担金）を、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。

疾病の早期発見や生活習慣病の予防等、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、健康診査に係るオプション検査費用の全部を負担した。

- ・健康診査委託料（オプション検査受診者数 1,012 人） 11,736,754

▼後期高齢者医療特別会計繰出金（3-1-7-03） 153,841,328（147,507,921）P.75

〔国県支出金：97,077,996 その他：295,455 一般財源：56,467,877〕

※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 97,077,996 諸収入：後期高齢者医療特別対策補助金 295,455

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分 129,437,328、事務費分 24,404,000）
153,841,328

▼国民年金事務費（3-1-10-01） 11,447,556（6,264,241）P.76

〔国県支出金：11,447,556〕

※国庫支出金：国民年金事務費交付金 11,447,556

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金等の請求手続の事務等）と定められている法定受託事務を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 6,222,413

▼未熟児養育医療費（4-1-4-05） 2,496,368（1,205,052）P.97

〔国県支出金：974,343 その他：585,050 一般財源：936,975〕

※国庫支出金：未熟児養育医療費国庫負担金 551,789 県支出金：未熟児養育医療費県負担金 422,554 分担金及び負担金：未熟児養育医療費自己負担金（保護者分）56,630、未熟児養育医療費自己負担金（医療福祉分）528,420

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児（出生体重が 2,000g 以下、体温が非常に低い等）に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担を軽減した。

- ・未熟児養育医療費（7 人） 2,201,102

■健康増進課

▼精神保健事業（3-1-5-02） 280,731（404,128）P.74

〔国県支出金：41,000 一般財源：239,731〕

※県支出金：地域自殺対策強化交付金事業費補助金 41,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・訪問等）を通して、精神障がい者や精神保健に課題を抱える方、その家族等に対し、受療や日常生活、社会復帰等に係る支援を行った。必要に応じて関係機関とも連携しながら、社会復帰や社会参加、自立の促進を図った。

自殺予防対策として、広報・回覧・啓発リーフレットを通じた相談窓口の周知、こころの健康づくり講演会を通じた普及啓発を行った。早期発見等の役割が期待される「ゲートキーパー」を学ぶ研修会も実施した。

- ・地域自殺対策強化事業講師謝礼（こころの健康づくり講演会 1 回、ゲートキーパー研修会 1 回） 62,000
- ・こころの健康相談委託料（精神科医対応 6 回開催） 150,000

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 25,283,690（19,490,856）P.92

〔国県支出金：70,000 一般財源：25,213,690〕

※県支出金：市町村骨髓ドナー助成費補助金 70,000

〔事業概要・効果等〕

保健事業について周知するとともに円滑な事業推進体制を維持した。きぬ医師会病院に対し補助を行い、市の地域医療体制の強化に努めた。

茨城県赤十字血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、庁舎・企業等を会場として献血を推進し、輸血用血液の確保に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人、保健師 3 人、管理栄養士 1 人） 14,809,422
- ・骨髓移植ドナー支援事業助成金（1 件） 140,000
- ・地域医療体制強化事業費補助金（関連 3 市における患者割合による按分（本市 8%、常総市 74%・坂東市 18%）） 800,000

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 10,913,779（11,449,690）P.93

〔一般財源：10,913,779〕

〔事業概要・効果等〕

手術や入院治療を必要とする市民が 24 時間適切な緊急医療を受けられるよう、医療体制を確保した。初期救急医療は、取手北相馬休日夜間緊急診療所（取手北相馬保健医療センター医師会病院内）、二次救急医療は、常総地域病院群輪番制（総合守谷第一病院ほか 7 医療機関）、小児救急医療は、常総地域小児救急病院群輪番制（総合守谷第一病院、JA とりで総合医療センター）にて対応した。

二次救急医療は、茨城県保健医療計画に基づき圏域が区分されており、本市を含む圏域の構成市町は、本市のほか、常総市、取手市、守谷市、利根町となっている。

- ・常総地域病院群輪番制負担金（均等割 1,862,669、人口割 1,750,909、患者割 1,328,704） 4,942,282
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金（均等割 323,246、人口割 307,084、患者割 340,487） 970,817

・休日夜間緊急診療負担金（均等割 1,835,750、患者割 2,555,364） 4,391,114

▼医療機関等物価高騰対策支援事業（4-1-1-51） 6,400,000（－）P.93

〔国県支出金：6,400,000〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,400,000

〔事業概要・効果等〕

エネルギー価格の高騰で影響を受けている医療機関等（診療所・歯科・薬局）に対し、支援金を交付することで経済的な支援を行い、地域医療基盤の安定化を図った。

・医療機関等物価高騰対策支援金（無床の医療機関等 100,000 円×60 か所（診療所 18 か所、歯科 23 か所、薬局 19 か所）、有床の医療機関等 200,000 円×2 か所（診療所 1 か所、産婦人科 1 か所）） 6,400,000

▼保健福祉センター管理費（4-1-2-01） 14,083,145（16,682,100）P.93

〔その他：371,886 一般財源：13,711,259〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 355,496 諸収入：公衆電話使用料 390、有料広告掲示等広告料 16,000

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。雨漏り補修工事等を行い、市民が健康診査等の際に当センターを安全かつ安心して利用できるよう環境整備に努めた。

- ・光熱水費（電気料 4,781,424、上下水道料 410,960、ガス代 28,787） 5,221,171
- ・修繕料（雨漏り補修工事 248,600、浄化槽電磁弁交換工事 83,600、その他修繕 51,480） 383,680
- ・日常及び定期清掃委託料（年間 255 日） 2,099,881
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査（月 1 回）、清掃（年 1 回）） 357,500
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年 1 回）） 108,556
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等（年 2 回）） 203,500
- ・施設管理業務委託料（休日・夜間 年間 307 日） 2,305,638

▼感染症対策費（4-1-3-01） 68,879（96,255）P.94

〔一般財源：68,879〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染予防のための物品を購入し、感染症の蔓延に対する予防対策を講じた。

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 57,977,859（53,851,683）P.94

〔国県支出金：1,796,000 その他：3,134,000 一般財源：53,047,859〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 86,000 県支出金：

健康増進事業費補助金 1,655,000、がん予防・検診促進事業費補助金 55,000 分担金及び負担金：健康診査自己負担金 1,510,200 使用料及び手数料：健康増進室等使用料 761,600 寄附金：一般寄附金 310,800 諸収入：チヨダ地域保健推進賞助成金 400,000、健康教室等自己負担金 14,600、骨密度測定自己負担金 136,800

〔事業概要・効果等〕

市民の健康寿命の延伸を目的に、がん検診や健康診査、健康教育、健康相談などの事業を実施し、疾病の早期発見に努めるとともに生活習慣の改善を図り、市民の健康づくりを推進した。

健診 WEB 予約サービスへの登録件数が 3,900 件を超え、一斉メール機能でがん検診の受診勧奨や健康教室の啓発も行うことで、受診者数の増加に効果を上げている。健康教育や健康相談においても、手軽に参加・相談できるようオンライン申し込みの環境を整備した。

あさのいち等のイベントで健康づくり事業の積極的な周知に努めた。健康教育では、地域で活躍する医師や運動講師に講話や実技を依頼し、自身や家族の健康を見直すきっかけづくりに努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（管理栄養士 4 人、保健師 4 人、看護師 5 人、歯科衛生士 6 人）
265,848
- ・健康づくり推進協議会委員謝礼（委員数 9 人、3 回開催） 108,000
- ・婦人科検診委託料（乳がん検診 754 件、子宮がん検診 681 件） 8,089,565
- ・婦人科施設検診委託料（乳がん検診 1,124 件、子宮がん検診 1,407 件） 15,058,973
- ・健康診査委託料（結核・肺がん検診 3,453 件、生活習慣病予防健診 18 歳から 39 歳 258 件、大腸がん検診 3,089 件、喀痰細胞診査 26 件、肝炎ウイルス検診 204 件、前立腺がん検診 561 件、胃がん検診 755 件） 17,590,325
- ・健康増進室管理業務委託料（令和 6～8 年度） 9,669,000
- ・施設検診委託料（大腸がん検診 63 件、肝炎ウイルス検診 203 件） 847,170
- ・健康教室業務委託料（みらいヘルスアップ教室血液検査 3 回、楽・楽フィットネス教室 5 回） 475,970
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金（茨城県医師会） 78,931
- ・アピアランスケア支援助成金（22 件） 207,224



地域で活躍する運動講師を招いてのアクティブライフ教室の様子

▼予防接種事業（4-1-3-04） 278,283,319（157,476,625）P.95

〔国県支出金：33,732,640 その他9,350,000 一般財源：235,200,679〕

※国庫支出金：予防接種健康被害給付費負担金 7,603,540、新型コロナワクチン接種助成金 25,954,100 緊急風しん抗体検査等事業費補助金 157,000 県支出金：予防接種事故対策費補助金 18,000 寄附金：一般寄附金 200,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 9,150,000

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種や任意予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図った。

麻しん風しん混合、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）について、予防接種率向上のため、接種対象者へ接種勧奨を行った。

- ・乳幼児等定期予防接種委託料（BCG368件、麻しん及び風しん860件、二種混合605件、五種混合1,004件、四種混合501件、日本脳炎2,227件、ヒブ443件、小児用肺炎球菌1,449件、水痘763件、B型肝炎1,079件、ロタウイルス729件、HPV1,773件） 159,388,900
- ・予防接種要注意者接種委託料（13件） 220,700
- ・高齢者予防接種委託料（成人肺炎球菌117件、高齢者インフルエンザ7,921件） 16,350,270
- ・任意予防接種委託料（おたふくかぜ405件、小児季節性インフルエンザ6,355件） 7,570,000
- ・高齢者予防接種データ作成等業務委託料（成人肺炎球菌及び高齢者インフルエンザの予防接種券作成） 864,468
- ・風しん抗体検査委託料（58件） 334,587
- ・風しん予防接種委託料（11件） 109,670
- ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料（3,266件） 33,912,890
- ・乳幼児予防接種助成金（小児用肺炎球菌11件、B型肝炎11件、ロタウイルス10件、日本脳炎2件、HPV14件、5種混合11件） 814,980

▼食育推進事業（4-1-3-05） 246,200（274,057）P.96

〔その他：45,900 一般財源：200,300〕

※諸収入：健康教室等自己負担金 45,900

〔事業概要・効果等〕

生涯にわたって心身ともに健康に過ごすことができるよう、各世代へ向けて栄養バランスのとれた食事についての正しい知識と食育の普及活動を行い、市民の望ましい食習慣の形成を促すため、各種食育事業を行った。

- ・消耗品費（調理実習時食材料費等） 82,564
- ・食生活改善推進事業委託料（中央研修5回、ヘルシークッキング3回・子育てスマイルクッキング2回、地域普及講習会3回、食育啓発活動4回） 115,000



食生活改善推進員の活動の様子

▼新型コロナウイルスワクチン接種事業（4-1-3-50） 144,249（157,085,815）P.96

〔国県支出金：144,249〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越明許費）130,449、
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費）13,800

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルスワクチン接種を令和5年度末に実施した医療機関からの請求に対応した。

・予防接種委託料（繰越明許費）（49件） 130,449

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 54,015,586（12,967,322）P.120

〔その他：51,803,600 一般財源：2,211,986〕

※使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料971,900、都市計画区域区分証明手数料400
繰入金：ふるさとづくり基金繰入金50,721,000 諸収入：都市計画図売買代金等110,200、
複写機使用料100

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員に係る報酬等や県都市計画協会への負担金。また、新たな都市的居住地域の整備に向けた関係協議支援業務等を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,968,300
- ・都市的居住関係協議支援業務委託料（農林調整支援業務委託料25,300,000、基準点等測量業務委託料3,861,000、都市計画決定・変更図書作成業務委託料5,511,000、地区界測量業務委託料16,049,000） 50,721,000

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 162,000（114,000）P.120

〔一般財源：162,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい福岡地区（圏央道インターパークつくばみらい）及び（仮称）みらい平東地区の都市計画に関する事項について調査審議するため、都市計画審議会を開催した。

- ・都市計画審議会委員報酬（委員数13人、3回開催） 162,000

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 18,000（90,000）P.120

〔一般財源：18,000〕

〔事業概要・効果等〕

良好な景観の形成を推進するため、技術的及び専門的な知識を有する景観アドバイザーに助言を求めた。

- ・景観アドバイザー報酬（アドバイザー3人、1回分） 18,000

▼地域公共交通運行事業（7-4-1-09） 145,398,326（144,617,331）P.121

〔その他：131,755,100 一般財源：13,643,226〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 124,000,000 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 7,755,100

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方等、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。

市外総合病院への移動手段を確保するため、筑波学園病院・JA とりで総合医療センターへ病院バスを運行した。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数 23 人、2 回開催） 64,000
- ・病院バス運行业務委託料（令和 6 年度実績：筑波学園病院 利用者数 1,373 人、JA とりで総合医療センター 利用者数 916 人） 34,872,200
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行业務委託料 18,265,500、システムサーバー運営委託料 475,200、予約センター業務委託料 4,404,042） 23,144,742
（令和 6 年度実績：登録者数 4,030 人、利用者数 8,090 人）
- ・県バス運行対策費負担金（1 運行系統） 1,369,950
- ・循環バス運行业務補助金（コミュニティバス運行経費補助）（令和 6 年度実績：利用者数 67,877 人、運行経費 93,371,000、運賃収入 8,916,836） 84,452,000
- ・地域間幹線系統確保維持費補助金（1 運行系統） 748,305



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー



病院バス

▼つくばエクスプレス推進事業（7-4-1-10） 50,000（110,380）P.121

〔一般財源：50,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等に向け、沿線のイメージアップ事業の検討や要望活動を行った。

- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス車両基地



みらい平駅周辺地域

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 140,256,748（122,021,735）P.122

〔国県支出金：11,995,960 その他：99,002,622 一般財源：29,258,166〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5,000、社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化計画）9,735,000、都市構造再編集集中支援事業費補助金800,000 県支出金：都市公園事業負担金1,455,960 市税：都市計画税5,819,000 使用料及び手数料：行政財産使用料31,520、公園使用料5,150,002、テニスコート使用料452,100 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金87,000,000 諸収入：ネーミングライツ料550,000

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託するとともに、一部業務を直営で行い、適切な環境を保った。これにより、公園利用者の安全を確保するとともに、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供した。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員2人） 2,383,150
- ・光熱水費（電気料1,865,626、上下水道料2,411,134） 4,276,760
- ・修繕料（公園施設等修繕） 3,701,676
- ・公園管理委託料（絹の台公園・緑地24,860,000、福岡堰さくら公園・水辺プラザ・西ノ台公園等22,275,000、みらいの森公園14,300,000、みらい平地区（北部）公園・緑地14,190,000、みらい平地区（南部）公園・緑地10,340,000、絹の台桜公園水路清掃2,277,000、福岡堰さくら公園親水施設管理2,552,000、公園施設清掃2,348,597、山王新田農村公園除草126,500、その他488,400） 93,757,497
- ・公園遊具点検委託料（公園28か所、遊具80基） 1,094,500
- ・絹の台桜公園トイレ改修工事設計業務委託料（トイレ2棟） 5,819,000
- ・伊奈東地区設備等整備工事設計業務委託料（バス待合空間） 1,595,000
- ・公園施設長寿命化計画策定業務委託料（計画期間10年） 19,470,000
- ・公園施設改修工事（遊具修繕） 1,873,850
- ・さるまい自然公園再生整備工事（造成工事） 3,960,000



絹の台桜公園



いなひがし公園



山王新田農村公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 20,763,264（20,467,977）P.123

〔その他：12,167,273 一般財源：8,595,991〕

※諸収入：せせらぎの小路維持管理負担金 12,167,273

〔事業概要・効果等〕

守谷市との行政界に位置し、3年交替で水路清掃や植栽剪定の維持管理業務を行っている。令和4年度から3年間はつくばみらい市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、守谷市58.6%、つくばみらい市41.4%となっている。

- ・光熱水費（電気料） 383,564
- ・修繕料（街灯修繕） 211,200
- ・公園管理委託料（植栽管理13,167,000、水路清掃5,995,000、その他1,006,500） 20,168,500



せせらぎの小路

■住まい開発政策課

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 2,200,244（2,007,264）P.120

〔その他：2,200,244〕

※使用料及び手数料：開発許可等手数料 2,200,244

〔事業概要・効果等〕

開発行為の窓口相談や開発指導、申請、許可、完了検査等一連の業務を行った。

開発行為等の情報をデータ化した都市計画支援システムのデータを更新することにより、窓口相談業務の迅速化及び事務手続きの簡素化、審査期間の短縮化を図った。その他、経験が浅い職員が開発許可等の専門的知識を習得するため、一般財団法人全国建設研修センターが主催する研修会を受講し、人材育成を図った。

- ・都市行政アドバイザー謝礼（アドバイザー1人、2回分） 40,000
- ・都市計画支援システムデータ更新業務委託料（開発行為データ94件分） 1,914,000
- ・講習会負担金（延べ3日間） 60,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 1,440,000（1,093,600）P.122

〔国県支出金：627,000 一般財源：813,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）418,000 県支出金：木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助金209,000

〔事業概要・効果等〕

地震に強いまちづくりを推進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準に基づき建築された木造住宅を対象に、耐震診断士の派遣及び耐震補強工事費用の一部補助を行った。

通学路等に面する倒壊の危険性があるブロック塀を対象に、撤去費用の一部補助を行った。

- ・木造住宅耐震診断士派遣業務委託料（88,000 円×4 戸） 352,000
- ・木造住宅耐震補強事業補助金（1,000,000 円×1 戸） 1,000,000
- ・危険ブロック塀等撤去補助金（88,000 円×1 件） 88,000

▼公営住宅管理事業（7-5-1-01） 19,923,788（26,923,509）P.125

〔国県支出金：3,958,000 その他：11,974,050 一般財源：3,991,738〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）3,958,000 使用料及び手数料：公営住宅家賃（現年度）10,676,700、公営住宅駐車場使用料（現年度）1,224,500、行政財産使用料1,630、公営住宅自動車保管場所承諾手数料800 諸収入：公営住宅敷金利子1,420、任意保険料等払戻金4,200、公営住宅防火補助金64,800

〔事業概要・効果等〕

公営住宅の維持管理に係る各種点検や、秋葉山住宅の受水槽交換工事を行った。

民間賃貸住宅家賃補助金は、公営住宅入居資格のある方で、市内の民間賃貸住宅に入居している方の居住の安定を確保するため、家賃の一部を補助した。

- ・修繕料（室内クリーニング等） 2,334,601
- ・火災保険料（公営住宅 29 棟 72 戸） 144,565
- ・受水槽点検清掃委託料（秋葉山 3 基、古川 1 基） 253,000
- ・消防設備点検委託料（秋葉山、古川） 68,200
- ・遊具点検委託料（秋葉山、古川） 14,300
- ・受水槽交換工事（秋葉山） 3,465,000
- ・民間賃貸住宅家賃補助金（30 件） 8,706,000



秋葉山住宅



古川住宅

▼空き家等対策管理事業（7-5-1-02） 2,124,025（2,445,518）P.125

〔国県支出金：350,000 一般財源：1,774,025〕

※国庫支出金：空き家対策総合支援事業補助金 350,000

〔事業概要・効果等〕

空き家に関する困りごとを解決するため、空き家を所有している方、自宅や実家の将来に

不安のある方を対象に、司法書士、建築士、宅地建物取引士を相談員とする空き家の無料相談会を開催した。

相続人不存在である特定空家等について、所有者不明土地・建物管理制度を活用し、裁判所に空き家管理人の申し立てを行った。

適正な管理が行われず、倒壊等の危険な空家等について、緊急的な危険回避に必要な最小限の措置（緊急安全措置）を行った。

空き家バンクに登録した住宅の家財処分費や、空き家の除却を促進するため解体費に対して補助金を交付した。

空き家を借り上げ、社会福祉協議会が、こども食堂を運営。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（委員数 9 人、1 回開催） 54,000
- ・空家相談員謝礼（相談員 6 人、3 回開催） 255,000
- ・財産管理人選任申立手数料（収入印紙・切手） 8,000
- ・予納金（空き家の管理費用として裁判所へ納付） 400,000
- ・空家等緊急安全措置業務委託料（相続人不存在空家の腐朽樹木伐採） 83,000
- ・空家借上料（こども食堂分 30,000 円/月×12 か月） 360,000
- ・空家活用補助金（家財処分 100,000 円×4 件） 400,000
- ・空家解体補助金（150,000 円×1 件） 150,000



空き家を活用したこども食堂

▼市営分譲住宅管理事業（7-5-1-03） 35,115,734（36,803,876）P.126

〔その他：34,489,857 一般財源：625,877〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930、市営分譲住宅自動車保管場所使用承諾手数料 3,000、市営分譲住宅事務手数料（現年度）672,814 財産収入：市営分譲住宅土地貸付収入（現年度）32,494,086、市営分譲住宅（市有地分）土地貸付収入（現年度）1,059,027 諸収入：市営分譲住宅名義書換料 260,000

〔事業概要・効果等〕

昭和45年4月から昭和47年7月にかけて、当時の伊奈村が過疎化対策と地域活性化を目的に、宅地造成と住宅建築を行い借地権付建物として分譲を行った。

市営分譲住宅の土地については地権者と市が賃貸借契約を結び、市と家屋所有者が転貸借契約を結んでいる。当初の借地面積は 18.7ha、戸数 795 戸で、令和 7 年 3 月 31 日現在、借地面積は 11.0ha、戸数は 452 戸である。

家屋所有者から地代を徴収し、地権者には賃借料を支払った。

- ・住宅維持管理委託料（市有地及び公園等 除草 2 回） 820,167
- ・住宅敷地借上料（110,092.89 m² 単価 220～324 円/m²） 33,852,374
- ・住宅地権者交付金（名義書換料 1 件） 260,000

▼子育て応援住宅（PFI）事業（7-5-1-04） 808,752,200（1,650,000）P.126

〔国県支出金：746,610,000 地方債：52,500,000 その他：7,321,687 一般財源：2,320,513〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）737,679,000、空き家対策総合支援事業補助金 8,931,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 5,134、子育て応援住宅家賃（現年度）6,596,300、子育て応援住宅駐車場使用料（現年度）349,100、子育て応援住宅共益費（現年度）369,500、子育て応援住宅自動車保管場所承諾手数料 1,200 諸収入：子育て応援住宅敷金利子 453 市債：子育て応援住宅（PFI）事業債 52,500,000

〔事業概要・効果等〕

既存地区の定住人口の増加、地域の活性化を図るため、PFI の手法により、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅を整備した。

円滑な事業を行うため、PFI 手法の業務支援を委託した。

建物の竣工が 12 月となり、令和 7 年 1 月から維持管理・運営業務を開始した。

- ・火災保険料（57 戸） 109,599
- ・PFI 事業支援業務委託料（建設工事進捗管理補助、モニタリング補助） 1,100,000
- ・指定管理委託料（3 か月分） 3,753,556
- ・住宅購入費（集合住宅、集会施設、広場、道路等） 803,789,045



子育て応援住宅(PFI)事業 エルグランディール

■プロジェクト推進課

▼スマートインターチェンジ関連事業（7-2-2-50） 136,436,437（87,902,336）P.117

【継続費逡次繰越分】79,448,829

〔国県支出金：15,000,000 地方債：13,500,000 一般財源：50,948,829〕

※国庫支出金：IC アクセス道路補助金 15,000,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債 13,500,000

【令和 5 年度繰越分】38,045,000

〔国県支出金：4,180,000 一般財源：33,865,000〕

※国庫支出金：土木費県補助金 4,180,000

【令和6年度分】18,942,608

〔国県支出金：3,500,000 地方債：9,900,000 一般財源：5,542,608〕

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金 3,500,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債 9,900,000

〔事業概要・効果等〕

高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化及び企業誘致の促進を図ることを目的として、常磐自動車道へのスマートインターチェンジ設置に向けた地盤改良工事や排水路改修工事を行った。

・道路新設改良工事（繰越明許費）（流末排水路改修工事） 38,045,000

・スマートインターチェンジ建設事業負担金（東日本高速道路㈱負担金） 16,121,354

・スマートインターチェンジ建設事業負担金（継続費通次繰越）（東日本高速道路㈱負担金） 79,448,829



スマートインターチェンジ完成予想図

▼地域開発総務費（7-4-4-01） 17,251,234（3,006,747）P.124

〔一般財源：17,251,234〕

〔事業概要・効果等〕

歴史公園周辺地区開発の事業化に向け、土地利用方針案を検討するため、企業アンケート調査を行った。また今後、開発構想を進めて行く上で必要な流末排水路に関する関係機関との協議条件の整理を行った。

福岡工業団地第2期地区の都市計画手続きに必要な図書を作成した。

・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,296,350

・関係機関協議等支援業務委託料（都市計画決定・変更図書作成業務） 3,883,000

・歴史公園周辺地区協議等支援業務委託料（流末排水路協議条件整理業務） 2,310,000

・歴史公園周辺地区協議等支援業務委託料（繰越明許費）（企業立地意向把握調査業務） 5,291,000

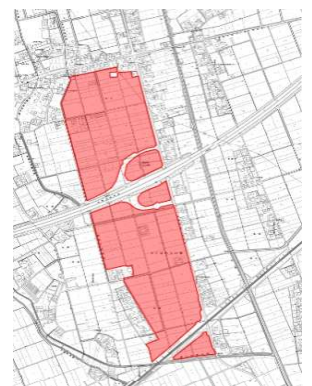
▼スマートインターチェンジ周辺開発事業（7-4-4-51） 16,345,172（15,222,939）P.124

〔その他：16,247,000 一般財源：98,172〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 16,247,000

〔事業概要・効果等〕

スマートインターチェンジ周辺地区における土地区画整理事業の実現に向け、令和5年3月に発足した土地区画整理組合設立準備会の運営を支援しつつ、事業化の推進を図った。



スマートインターチェンジ
周辺開発施行予定区域図

- ・関係機関協議等支援業務委託料（地元事業化支援業務、交通量推計業務）
16,247,000

■建設課

▼地籍調査事業（5-1-9-01） 8,681,519（3,171,720）P.109

〔国県支出金：4,560,000 その他：50,800 一般財源：4,070,719〕

※国庫支出金：地籍調査費補助金 3,040,000 県支出金：地籍調査費補助金 1,520,000 使用料及び手数料：地籍調査成果図等発行手数料 50,800

〔事業概要・効果等〕

令和 11 年度まで調査対象区域となる、筒戸地区の一部 0.67 ㎢のうち筒戸〔Ⅰ〕-1 地区の 0.07 ㎢を実施した。

- ・地籍調査測量業務委託料（一筆地調査、細部図根測量及び一筆地測量） 6,721,000
- ・地籍調査支援システム借上料（パソコン、プロッタ及び事務支援ソフト等） 1,228,920



地籍調査事業（筒戸・一筆地測量）

▼農道整備事業（5-1-10-01） 10,084,800（－）P.109

〔国県支出金：3,727,000 一般財源：6,357,800〕

※県支出金：農業基盤整備事業（農道整備）補助金 3,727,000

〔事業概要・効果等〕

農作業の効率化及び道路利用者の安全確保のため、農道の舗装整備を行った。

- ・農道設計業務委託料（福原） 954,800
- ・農道新設改良工事（福原 舗装工事 167m） 9,130,000



農道整備事業（福原・農道新設改良工事）

▼土木総務費（7-1-1-02） 12,109,204（4,448,980）P.113

〔その他：24,000 一般財源：12,085,204〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料 24,000

〔事業概要・効果等〕

建設課庶務全般に関する経費、各種団体への負担金などを支出した。

問合せや情報提供に対応する体制を整えるため、会計年度任用職員 1 人を雇用した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 2,296,350
- ・道路台帳更新業務委託料（廃止 32 路線、変更 10 路線、認定 2 路線） 5,995,000
- ・県土木設計積算システム使用料（3 回線） 1,328,910

▼市道冠水対策事業（7-2-1-01） 7,720,288（11,521,970）P.114

〔一般財源：7,720,288〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による二次災害の拡大を防いだ。

- ・水中ポンプ借上料（谷井田 5 基） 651,970
- ・維持補修工事（鬼長 道路排水整備工事 51m） 1,857,900

▼市道簡易補修事業（7-2-1-02） 16,117,539（13,250,827）P.115

〔一般財源：16,117,539〕

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員 4 人で定期的な道路パトロールを実施するとともに、市道の簡易補修や除草作業等を行い、道路利用者の安全を確保した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 4 人） 6,918,312
- ・消耗品費（刈払機替刃等） 296,332
- ・砕石（16 m³） 105,380
- ・補修合材（常温合材等） 2,170,190
- ・側溝（蓋）等（グレーチング等） 452,892
- ・安全施設等（ポストコーン、注意喚起看板等） 2,266,745

▼市道管理（除草等）事業（7-2-1-03） 85,701,693（84,369,805）P.115

〔その他：76,990,000 一般財源：8,711,693〕

※市税：都市計画税 990,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 76,000,000

〔事業概要・効果等〕

市道の除草等を行うことにより、道路利用者の安全性の向上に寄与した。

- ・道路管理等業務委託料（絹の台、みらい平） 61,666,000
- ・除草業務委託料（市道草刈業務、排水路草刈業務） 20,108,000
- ・維持補修工事（中央分離帯防草対策、街路樹帯防草対策） 2,981,000

▼施設維持補修事業（7-2-1-05） 54,875,542（86,893,066）P.116

〔地方債：4,400,000 その他：27,963,129 一般財源：22,512,413〕

※使用料及び手数料：道路占用料（現年度）26,530,596、法定外公共物使用料 1,413,923 諸収入：諸証明手数料 1,200、複写機使用料 17,410 市債：歩道補修事業債 4,400,000

〔事業概要・効果等〕

緊急対応が必要な道路の破損箇所等の補修工事を行い、道路機能を維持するとともに利用者の安全性の向上に寄与した。

- ・維持補修工事（64 件） 39,861,476
- ・歩道補修工事（紫峰ヶ丘、西ノ台） 6,138,000



施設維持補修事業
（紫峰ヶ丘・歩道補修工事）

- ・区画線補修工事（下平柳 ほか2か所） 999,900
- ・横断暗渠改修負担金（横断暗渠 5か所） 1,986,000
- ・安全施設復旧負担金（ネットフェンス 193.3m） 950,000

▼道路安全対策事業（7-2-1-09） 11,940,500（16,533,000）P.116

〔国県支出金：5,307,000 一般財源：6,633,500〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画16）

5,307,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から、歩行者が安全に移動できる道路の実現を目指し、道路の測量及び設計、歩道整備等の交通安全対策を実施したことで、通学中の児童及び生徒等の安全性の向上に寄与した。



道路安全対策事業

（富士見ヶ丘・通学路安全対策工事）

- ・設計業務委託料（川崎 160m） 1,243,000
- ・測量業務委託料（川崎 160m） 2,365,000
- ・交通安全施設工事（陽光台小学校区 路面標示 ほか1か所） 643,500
- ・通学路安全対策工事（富士見ヶ丘小学校区 車止め設置 ほか2か所） 7,689,000

▼道路ストック点検補修事業（7-2-1-11） 31,999,000（－）P.116

【令和5年度繰越分】18,497,000

〔国県支出金：7,967,000 一般財源：10,530,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画14）（繰越明許費） 7,967,000

【令和6年度分】13,502,000

〔国県支出金：6,691,000 一般財源 6,811,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画14）

6,691,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、点検診断、修繕補修を行った。



道路ストック点検補修事業

（伊奈東・舗装補修工事）

- ・道路ストック等点検業務委託料（道路標識10か所 擁壁3か所） 6,336,000
- ・舗装補修工事（伊奈東 舗装修繕工事 260m） 7,166,000
- ・舗装補修工事（繰越明許費）（伊奈東 舗装修繕工事 260m） 18,497,000

▼守谷小絹線整備事業（7-2-2-03） 103,155,980（28,331,551）P.116

【令和5年度繰越分】16,500,000

〔国県支出金：8,250,000 地方債：6,700,000 一般財源：1,550,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画 12）（繰越明許費 8,250,000 市債：守谷小絹線整備事業債 6,700,000

【令和 6 年度分】 86,655,980

〔国県支出金：45,870,000 地方債：33,700,000 その他：2,000,000 一般財源：5,085,980〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画 12）
45,870,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000
市債：守谷小絹線整備事業債 33,700,000

〔事業概要・効果等〕

筒戸地区及びその周辺地区と守谷駅とを結ぶ主要なアクセス道路を整備し、土地利用の増進を促し都市機能の円滑化を図った。

- ・除草業務委託料（筒戸 2,400 m²） 299,200
- ・道路新設改良工事（筒戸 道路改良工事 107m） 9,773,500
- ・道路新設改良工事（筒戸 地盤改良工事 40m） 75,768,000
- ・電柱移転補償費（筒戸 電柱 1 本） 815,280
- ・道路新設改良工事（繰越明許費）（筒戸 道路改良工事等 107m） 16,500,000

▼道路改良事業（7-2-2-05） 4,488,000（7,964,000）P.117

〔地方債：4,000,000 一般財源：488,000〕

※市債：道路改良事業債 4,000,000

〔事業概要・効果等〕

市道の改良、排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・道路新設改良工事（台 道路改良工事 170m） 3,564,000
- ・道路新設改良工事（小絹 道路改良工事 45m） 924,000



守谷小絹線整備事業
(筒戸・道路新設改良工事)



道路改良事業
(台・道路新設改良工事)

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-2-06） 225,311（127,436）P.117

〔一般財源：225,311〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の土地借上を行った。道路用地として供用していた民有地の買収を行った。

- ・土地借上料（借地 6 件） 127,426
- ・道路用地費（1 件） 38,485
- ・就業不能補償（1 件） 59,400

▼東檜戸台線整備事業（7-2-2-11） 41,898,550（245,299,840）P.117

【令和 5 年度繰越分】 41,898,550

〔国県支出金：19,267,000 地方債：12,700,000 一般財源：9,931,550〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）（繰越明許費）19,267,000 市債：東檜

戸台線整備事業債 12,700,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は、みらい平地区内の都市計画道路東櫛戸真瀬線の延伸部分にあたり、市北部に位置する主要地方道つくば真岡線と国道 354 号の交差点に接続する総延長約 3.9 km の路線となる。令和 6 年度に整備が完了し、全線開通した。

本路線の整備完了により、つくば市、守谷市方面へのアクセス及び地区全体の利便性向上及び沿線地域の開発促進が図られる。

- ・境界杭設置業務委託料（繰越明許費）（台 境界杭設置 1.5ha） 5,973,000
- ・道路台帳付図作成業務委託料（繰越明許費）（台 道路台帳付図作成 400m） 1,045,000
- ・道路新設改良工事（繰越明許費）（台 道路舗装工事 400m） 34,880,550



東櫛戸台線整備事業
（台・道路新設改良工事）

▼中原線整備事業（7-2-2-12） 15,642,000（114,950,000）P.117

【令和 5 年度繰越分】 15,510,000

〔国県支出金：8,530,000 地方債：6,200,000 一般財源：780,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）（繰越明許費）8,530,000 市債：中原線整備事業債 6,200,000

【令和 6 年度分】 132,000

〔一般財源：132,000〕

〔事業概要・効果等〕

産業拠点へのアクセス道路の整備を行うことで、福岡工業団地第 2 期地区及び市内への人流・物流の効率化及び、円滑な交通を確保し、周辺地域での渋滞緩和や交通ネットワークの充実を図った。

- ・道路設計業務委託料（中原 地質調査 3 か所） 132,000
- ・測量業務委託料（繰越明許費）（中原 用地測量 29,000 m²） 11,660,000
- ・道路設計業務委託料（繰越明許費）（中原 道路詳細設計 350m） 3,850,000



中原線整備事業
（中原・測量業務委託料）

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-3-02） 18,540,500（24,345,112）P.118

〔国県支出金：9,761,000 その他：707,000 一般財源：8,072,500〕

※国庫支出金：道路メンテナンス事業補助金 9,761,000 諸収入：ネーミングライツ料 707,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検、補修、更新等の橋梁長寿命化修繕計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁定期点検業務委託料（山王新田 徒橋 ほか 54 橋）
16,780,500



橋梁長寿命化修繕事業
（徒橋・橋梁定期点検業務委託料）

- ・橋梁定期点検支援システム借上料（豊体 12096-1 号橋 ほか 12 橋） 511,500
- ・橋梁補修工事（鬼長 23216-2 号橋 ほか 1 橋） 1,248,500

▼橋梁施設改修事業（7-2-3-03） 127,500,000（8,000,000）P.118

【令和5年度繰越分】119,500,000

〔国県支出金：65,725,000 地方債：48,300,000 一般財源：5,475,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）（繰越明許費）65,725,000 市債：橋梁施設改修事業債48,300,000

【令和6年度分】8,000,000

〔国県支出金：4,400,000 地方債：3,200,000 一般財源：400,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）4,400,000 市債：橋梁施設改修事業債3,200,000

〔事業概要・効果等〕

中通川改修事業（茨城県施工）に伴い、福新橋（福田から新戸）を歩行者が安全に通行できるように歩道付の橋梁に改修するため、事業費の一部を県へ負担することにより、歩行者の安全性及び利便性の向上を図った。



橋梁施設改修事業
（橋梁施設改修工事負担金）

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-4-01） 407,000（3,346,770）P.118

〔国県支出金：195,000 一般財源：212,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）195,000

〔事業概要・効果等〕

狭あい道路（幅員4m未満）の拡幅整備を行うことで、安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図った。

- ・道路新設改良工事（戸茂 道路改良工事 20m）407,000



狭あい道路整備等促進事業
（戸茂・道路新設改良工事）

▼河川総務費（7-3-1-01） 556,040（557,388）P.118

〔一般財源：556,040〕

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川、小貝川の沿川自治体等と連携し、河川整備促進のための要望活動等を行った。

▼排水機場及び樋管管理事業（7-3-1-02） 6,217,683（8,179,895）P.118

〔国県支出金：1,923,909 一般財源：4,293,774〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金 1,923,909

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川、小貝川に設置されている国土交通省及び市が管理する排水樋管の点検、操作を操作員に委託し、雨水排水を適切に管理することで、水害対策を図った。

- ・国土交通省管理：7 施設、市管理：6 施設
- ・樋管点検等業務委託料（13 施設、操作員 12 人） 4,464,332

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 15,730,000（17,646,100）P.119

〔その他：5,940,000 一般財源：9,790,000〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 5,940,000

〔事業概要・効果等〕

河川区域を占用する市道路線等の除草を行い、道路利用者の安全性の向上に寄与した。

鬼怒川・小貝川サイクリングロード及びリバースポットを整備した。

- ・河川占用箇所除草業務委託料（鬼怒川左岸堤防、小貝川堤防、伊奈橋、小目沼橋等）
8,003,600
- ・サイクリングロード路面標示設置工事（常総衛生組合付近） 4,510,000
- ・リバースポット整備工事（常総衛生組合付近、小目沼橋近辺、福岡堰さくら公園）
1,430,000

■上下水道課

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 43,171,008（33,665,163）P.101

〔その他：22,064,055 一般財源：21,106,953〕

※分担金及び負担金：コミュニティ・プラント整備事業分担金（現年度）820,000 使用料及び手数料：コミュニティ・プラント施設使用料（現年度）20,741,138、コミュニティ・プラント施設使用料（過年度）502,917

〔事業概要・効果等〕

終末処理場 2 か所（狸穴、青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務を実施した。

- ・光熱水費（電気料：狸穴 4,279,491、青木 2,779,556 上下水道料金：狸穴 13,420、青木 14,080） 7,086,547
- ・修繕料（No.2 回分槽攪拌機交換工事 ほか緊急修繕 4 件（狸穴、青木）） 19,946,861
- ・処理場運転管理委託料（狸穴、青木：令和 4～9 年度長期継続契約） 9,504,000
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 4,266,216、青木 1,326,634） 5,592,850



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 5,224,817（5,932,084）P.102

〔一般財源：5,224,817〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールポンプなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止した。

- ・光熱水費（電気料：狸穴 99,529 青木 91,072） 190,601
- ・修繕料（マンホールポンプ交換工事 ほかに2件（青古新田ほか）） 2,462,350
- ・公共汚水桝交換工事（青木9か所） 2,475,000

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,264,082（1,280,581）P.102

〔一般財源：1,264,082〕

〔事業概要・効果等〕

コミュニティ・プラント使用料の賦課徴収業務を水道事業に委任することで事務の効率を図った。

- ・下水道使用料収納事務負担金（徴収業務の水道会計負担分） 1,264,038

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 5,156,000（6,014,000）P.102

〔国県支出金：3,422,000 その他：600 一般財源：1,733,400〕

※国庫支出金：循環型社会形成交付金浄化槽設置事業費補助金 1,172,000、単独処理浄化槽等撤去補助金 140,000、宅内配管工事費補助金 399,000 県支出金：浄化槽設置事業費補助金 1,172,000、単独処理浄化槽等撤去補助金 140,000、宅内配管工事費補助金 399,000 使用料及び手数料：下水道区域外証明手数料（申請件数3件×200円）600

〔事業概要・効果等〕

公共下水道認可区域以外の汚水処理区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型5人槽 303,000円×2基、通常型7人槽 378,000円×1基、高度処理型（N型）7人槽 422,000円×6基） 3,516,000
- ・単独処理浄化槽等撤去補助金（単独浄化槽撤去 60,000円×4基、汲み取り槽撤去 60,000円×3基） 420,000
- ・宅内配管工事費補助金（171,000円×7基） 1,197,000

▼農業集落排水負担金事業（5-1-3-05） 270,000,000（296,000,000）P. 105

〔一般財源：270,000,000〕

〔事業概要・効果等〕

事業運営に必要な経費の一部について、一般会計から下水道事業会計（農業集落排水事業分）へ負担金及び出資金を支出し、財源を補てんした。

- ・下水道事業負担金（3条予算分負担金 230,285,000、4条予算分負担金 5,740,000）
236,025,000
- ・下水道事業出資金（建設改良費等充当分） 33,975,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 705,592（4,230,357）P. 123

〔一般財源：705,592〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料：蛇沼排水路樋管） 13,516
- ・除草委託料（伊奈東：80 m²×2回、大池・谷井田：4,460 m²×2回） 197,076
- ・都市下水路補修工事（蛇沼排水路補修工事（福原）） 495,000



大池調整池



蛇沼排水路樋管



蛇沼排水路補修工事

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 584,100,025（599,955,923）P. 123

〔その他：344,127,000 一般財源：239,973,025〕

※市税：都市計画税 344,127,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合の構成市として、つくばみらい市処理区に係る整備費・管理費・公債費・事務費の一部を負担し、下水道整備を促進した。

組合に係る下水道使用料について、水道料金と併せて徴収した。

- ・取手地方広域下水道組合負担金（3条予算分負担金 518,252,000、4条予算分負担金 24,748,000） 543,000,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 8,416,025
- ・取手地方広域下水道組合出資金（建設改良費等充当分 31,000,000、子育て応援住宅整備分 257,000、内水浸水想定区域図作成業務 1,427,000） 32,684,000

▼公共下水道負担金事業（7-4-3-05） 395,663,000（450,000,000）P.123

〔その他：94,635,000 一般財源：301,028,000〕

※市税：都市計画税 94,635,000

〔事業概要・効果等〕

雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費の一部について、一般会計から下水道事業会計（公共下水道事業分）へ負担金及び出資金を支出し、財源を補てんした。

- ・下水道事業負担金（3条予算分負担金 361,707,000、4条予算分負担金 6,435,000）
368,142,000
- ・下水道事業出資金（建設改良費等充当分） 27,521,000

■学校総務課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 2,253,400（2,168,900）P.130

〔一般財源：2,253,400〕

〔事業概要・効果等〕

毎月、定例教育委員会を開催し、学校教育、社会教育、文化、スポーツなど、地域の教育に関する様々な分野における事項を審議した。

- ・教育委員報酬（4人 45,000円/月） 2,160,000

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 114,505,792（149,690,203）P.131

〔その他：15,594,014 一般財源：98,911,778〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 594,014 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 15,000,000

〔事業概要・効果等〕

児童生徒の健康診断や教職員のストレスチェックの実施、システム整備など教育活動に必要な環境を整えた。

未就学児から英語に慣れ親しむ機会を提供するため、公立幼稚園3園に外国語指導助手（ALT）を配置した。

- ・産業医報酬（1校1人） 480,000
- ・校医報酬（13校3園23人） 5,933,698
- ・歯科医報酬（13校3園21人） 5,533,698
- ・薬剤師報酬（13校3園16人） 1,120,000
- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人） 6,760,800
- ・会計年度任用職員報酬（外国語指導助手（ALT）3人）
7,920,000
- ・教育長交際費（各種団体の行事等へ出席した際の会費や慶弔費等） 100,204
- ・光熱水費（電気料 2,053,797、上下水道料 260,436、ガス代 32,143） 2,346,376
- ・結核精密検査手数料（9人） 48,499
- ・尿検査手数料（小学生 3,543人、中学生 1,440人） 1,479,951



ALTによる英語教室の様子

- ・清掃委託料（清掃員 2 人、週 3 回及び定期清掃（床・窓）1 回/年） 1,161,600
- ・ALT 業務委託料（ALT の管理訪問、評価、研修、入出国手続及び生活支援等） 10,081,500
- ・健康診断等業務委託料（児童生徒：心臓病検診、教職員：健康診断、胃がん検診等）
4,050,268
- ・土地借上料（借地施設：わかくさ幼稚園、小張小学校、豊小学校、伊奈東小学校、谷和原小学校、旧十和小プール、福岡小学校、伊奈中学校、伊奈東中学校、谷和原中学校） 8,139,385
- ・体温チェックアプリ使用料（児童生徒教職員分 5,500 人×11 円/月） 726,000
- ・幼稚園管理システム使用料（幼稚園 3 園の登降園管理、帳票管理、保護者連絡等） 1,731,400
- ・教育委員会教育棟屋根改修工事（雨漏り補修） 6,930,000
- ・児童生徒用机椅子（机 105 台、椅子 105 脚） 3,144,075

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 288,542,565（247,021,643）P.137

〔国県支出金：4,520,000 その他：77,216 一般財源：283,945,349〕

※国庫支出金：へき地児童生徒援助費等補助金 4,520,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 65,216 諸収入：陽光台小学校ガス圧測定装置設置料 12,000

〔事業概要・効果等〕

小学校施設の維持管理や備品整備などを行い、児童が安心して教育を受けることができるよう環境整備を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 18 人） 18,223,811
- ・光熱水費（電気料 54,647,915、上下水道料 16,085,509、ガス代 3,607,147） 74,340,571
- ・通信運搬費（電話料） 3,615,144
- ・学校警備委託料（小学校 9 校分 機械警備夜間・休日） 3,480,456
- ・校内緑地管理委託料（小学校 9 校分 剪定、薬剤散布等） 4,711,320
- ・スクールバス運行業務委託料（伊奈小学校 2 台、伊奈東小学校 4 台、谷和原小学校 3 台） 69,095,048
- ・スクールバス添乗員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 4 人、谷和原小学校 3 人） 8,727,192
- ・通学バス待機児童見守り支援員業務委託料（伊奈小学校 1 人） 527,310
- ・施設維持補修工事 42,557,490
 - 小張小学校（受水槽ポンプユニット改修工事 ほか 7 件） 1,033,780
 - 豊小学校（北側駐車場漏水改修工事 ほか 5 件） 4,739,900
 - 谷和原小学校（プール循環装置ろ材交換工事 ほか 4 件） 1,738,110
 - 福岡小学校（理科室漏水改修工事 ほか 1 件） 360,910
 - 小絹小学校（国旗掲揚ポールロープ交換工事 ほか 1 件） 313,500
 - 陽光台小学校（間仕切りカーテン改修工事 ほか 1 件） 1,098,108



スクールバスによる下校の様子

富士見ヶ丘小学校（消防用設備配管漏水改修工事 ほか4件） 1,801,250

伊奈小学校（防火設備改修工事 ほか10件） 27,049,528

伊奈東小学校（高圧受電設備改修工事 ほか9件） 4,422,404

- ・管理備品（配膳台、スチール台車、保健室用冷蔵庫、職員用デスク等） 2,921,534
- ・教材・理科等備品（解剖顕微鏡、握力計、木琴、茨城県地勢図等） 3,065,836
- ・遠距離通学費補助金（小張小学校9人、伊奈小学校20人） 957,240

▼各小学校管理事業（9-2-1-02, 03, 04, 06, 08, 10, 11, 12, 13） 25,899,708（27,982,723）

〔一般財源：25,899,708〕

〔事業概要・効果等〕

各小学校の運営に必要な事務用品、消耗品等の購入や教材備品の修繕を行った。

消耗品費：事務用品費、プリンタトナー、清掃用品、保健衛生用品等

修繕費：教材備品等の修繕

- ・小張小学校管理事業 (9-2-1-02) 1,398,809 (1,487,905) P.139
- ・伊奈小学校管理事業 (9-2-1-03) 2,361,719 (2,565,528) P.139
- ・豊小学校管理事業 (9-2-1-04) 2,720,016 (2,772,887) P.140
- ・伊奈東小学校管理事業 (9-2-1-06) 2,995,926 (2,937,724) P.140
- ・谷和原小学校管理事業 (9-2-1-08) 1,825,086 (1,970,858) P.140
- ・福岡小学校管理事業 (9-2-1-10) 1,434,069 (1,715,938) P.141
- ・小絹小学校管理事業 (9-2-1-11) 2,974,173 (3,079,841) P.141
- ・陽光台小学校管理事業 (9-2-1-12) 5,312,039 (5,519,561) P.142
- ・富士見ヶ丘小学校管理事業 (9-2-1-13) 4,877,871 (5,932,481) P.142

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 24,088,812（25,616,624） P.143

〔国県支出金：1,883,700 その他：1,624,500 一般財源：20,580,612〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 1,883,700 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,558,480 諸収入：日本スポーツ振興センター返還金 66,020

〔事業概要・効果等〕

小学校管理下における児童のけが等に対して、治療費や見舞金の給付を行った。

経済的な理由により就学に必要な費用の支出が困難な児童の保護者に対し、その費用の一部を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（3,559人） 3,327,665
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（186人） 16,531,660
- ・特別支援教育就学奨励費（104人） 4,202,587

▼各小学校教育振興事業（9-2-2-02, 03, 04, 06, 08, 10, 11, 12, 13） 10,833,426（11,746,399）

〔一般財源：10,833,426〕

〔事業概要・効果等〕

各小学校の授業に必要な消耗品や学校図書を購入した。

消耗品費：授業用消耗品（理科実験教材、体育用石灰等）、学力診断テスト等

備品購入費：学校図書

・小張小学校教育振興事業	(9-2-2-02)	323,422	(346,854) P. 143
・伊奈小学校教育振興事業	(9-2-2-03)	891,706	(1,061,459) P. 143
・豊小学校教育振興事業	(9-2-2-04)	529,976	(546,647) P. 143
・伊奈東小学校教育振興事業	(9-2-2-06)	1,159,188	(1,301,189) P. 143
・谷和原小学校教育振興事業	(9-2-2-08)	562,319	(558,833) P. 143
・福岡小学校教育振興事業	(9-2-2-10)	341,607	(357,202) P. 143
・小絹小学校教育振興事業	(9-2-2-11)	1,408,456	(1,468,880) P. 144
・陽光台小学校教育振興事業	(9-2-2-12)	2,545,109	(2,911,871) P. 144
・富士見ヶ丘小学校教育振興事業	(9-2-2-13)	3,071,643	(3,193,464) P. 144

▼小学校耐震・大規模改修事業 (9-2-3-01) 92,897,200 (271,075,200) P. 144

【令和5年度繰越分】25,850,000

〔一般財源：25,850,000〕

【令和6年度】67,047,200

〔地方債：28,200,000 その他：38,847,200〕

※繰入金：公共施設整備基金繰入金 38,847,200 市債：

非構造部材落下防止対策事業債 28,200,000

〔事業概要・効果等〕

小学校施設の老朽化や安全確保に関する対策など、教育環境の充実を図った。

- ・谷和原小学校校舎大規模改修工事基本・実施設計業務委託料（繰越明許費） 25,850,000
- ・富士見ヶ丘小学校増築校舎賃借料 27,469,200
- ・非構造部材落下防止対策工事（小張小学校、豊小学校、伊奈東小学校） 39,578,000



富士見ヶ丘小学校増築校舎

▼中学校管理事業 (9-3-1-01) 112,966,441 (97,705,210) P. 144

〔その他：4,080 一般財源：112,962,361〕

※諸収入：任意保険料等払戻金 4,080

〔事業概要・効果等〕

中学校施設の維持管理や備品整備などを行い、生徒が安心して教育を受けることができるよう環境整備を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員6人） 6,185,601
- ・消耗品費（通学用ヘルメット） 2,817,716
- ・光熱水費（電気料 27,696,837、上下水道料 7,024,941）
34,721,778
- ・通信運搬費（電話料） 1,528,166



下校の様子（中学生）

- ・自転車保険料（1,458人） 2,033,810
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備夜間・休日） 1,623,912
- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定、薬剤散布等） 1,849,610
- ・施設維持補修工事 24,048,389
- 伊奈中学校（電気設備改修工事 ほかに11件） 3,229,600
- 伊奈東中学校（高圧受電設備改修工事 ほかに7件） 5,215,971
- 谷和原中学校（スロープ設置工事 ほかに14件） 7,136,965
- 小絹中学校（揚水ポンプ交換工事 ほかに18件） 8,465,853
- ・管理備品（スチールラック、紙折り機、両面ホワイトボード等） 1,722,898
- ・教材・理科等備品（電磁力実験器、バトミントン用ネット等） 2,435,389

▼各中学校管理事業（9-3-1-02, 03, 04, 05） 14,840,895（14,390,684）

〔一般財源：14,840,895〕

〔事業概要・効果等〕

各中学校の運営に必要な事務用品、消耗品等の購入や教材備品の修繕を行った。

消耗品費：事務用品費、プリンタトナー、清掃用品、保健衛生用品等

修繕費：教材備品等の修繕

- ・伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 3,788,090（4,033,829）P.146
- ・伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 3,080,805（2,972,008）P.147
- ・谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 4,784,264（4,339,286）P.147
- ・小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,187,736（3,045,561）P.148

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 20,109,005（18,103,242）P.148

〔国県支出金：951,300 その他：614,100 一般財源：18,543,605〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 951,300 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：614,100

〔事業概要・効果等〕

中学校管理下における生徒のけが等に対して、治療費や見舞金の給付を行った。

経済的な理由により就学に必要な費用の支出が困難な生徒の保護者に対し、その費用の一部を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,457人） 1,361,415
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（129人） 16,681,840
- ・特別支援教育就学奨励費（34人） 2,052,750

▼各中学校教育振興事業（9-3-2-02, 03, 04, 05） 5,035,671（5,603,087）

〔一般財源：5,035,671〕

〔事業概要・効果等〕

各中学校の授業に必要な消耗品や学校図書を購入した。

消耗品費：授業用消耗品（理科実験教材、体育用石灰等）、学力診断テスト等

備品購入費：学校図書

- ・伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 1,866,202（2,012,157）P.148
- ・伊奈東中学校教育振興事業（9-3-2-03） 756,628（902,367）P.148
- ・谷和原中学校教育振興事業（9-3-2-04） 1,463,000（1,599,000）P.148
- ・小絹中学校教育振興事業（9-3-2-05） 949,841（1,089,563）P.149

▼中学校耐震・大規模改修事業（9-3-3-01） 139,920,000（139,920,000）P.149

〔一般財源：139,920,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・谷和原中学校増築校舎賃借料 139,920,000

▼中学校建設事業（9-3-3-02） 4,011,680,000

（192,712,000）P.149

〔国庫支出金：442,574,000 地方債：3,309,800,000

その他：52,434,800 一般財源：206,871,200〕

※国庫支出金：公立学校施設整備費負担金（みらい平地区新設中学校建設工事）428,746,000、学校施設環境改善交付金（みらい平地区新設中学校建設工事）13,828,000 繰入金：公共施設整備基金繰入金 14,434,800、ふるさとづくり基金繰入金 38,000,000 市債：みらい平地区新設中学校建設事業債 3,271,600,000、みらい平地区新設中学校体育館空調設備整備事業債 38,200,000

〔事業概要・効果等〕

令和9年4月開校に向けて、みらい平地区新設中学校の建設工事に着工した。

- ・除草業務委託料（平場1回、法面1回） 5,280,000
- ・みらい平地区新設中学校建設工事監理業務委託料（継続費：令和6～8年度） 33,200,000
- ・みらい平地区新設中学校建設工事（継続費：令和6～8年度） 3,973,200,000



谷和原中学校増築校舎



みらい平地区新設中学校起工式

▼わかくさ幼稚園事業（9-4-1-02） 23,393,654（27,048,825）P.150

〔その他：14,000 一般財源：23,379,654〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 14,000

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に必要な物品の購入や園内の除草、園児の送迎等を行った。

- ・消耗品費（教材、清掃、事務用品等） 937,597



筑波山遠足

- ・光熱水費（電気料 2,461,695、上下水道料 335,280） 2,796,975
- ・通信運搬費（電話料 161,875、インターネット通信料 71,280） 233,155
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定） 198,000
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務 2 台） 14,949,240
- ・園舎施設維持補修工事 311,850
- ・日本スポーツ振興センター負担金（70 人） 19,950

▼すみれ幼稚園事業（9-4-1-03） 17,569,135

（17,639,099）P.151

〔その他：10,000 一般財源：17,559,135〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 10,000

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に必要な物品の購入や園内の除草、園児の送迎等を行った。

- ・消耗品費（教材、清掃、事務用品等） 667,562
- ・光熱水費（電気料 1,711,540、上下水道料 250,976） 1,962,516
- ・通信運搬費（電話料 193,067、インターネット通信料 71,280） 264,347
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定） 220,000
- ・園児送迎バス委託料（運転業務 1 台（市所有バス）、バス及び運転業務 1 台） 10,686,948
- ・園舎施設維持補修工事 216,260
- ・日本スポーツ振興センター負担金（50 人） 14,250



クリスマス会

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 15,351,322

（15,250,922）P.152

〔その他：17,600 一般財源：15,333,722〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 17,600

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に必要な物品の購入や園内の除草、園児の送迎等を行った。

- ・消耗品費（教材、清掃、事務用品等） 826,935
- ・通信運搬費（電話料 156,345、インターネット通信料 71,280） 227,625
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務 2 台） 13,986,948
- ・日本スポーツ振興センター負担金（88 人） 25,080



誕生会の様子

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 85,348,090（59,135,452）P.153

〔一般財源：85,348,090〕

〔事業概要・効果等〕

教職員等の人材を確保し、幼稚園運営の充実を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（教諭18人） 27,794,226
- ・会計年度任用職員報酬（用務員6人） 5,314,014

▼奨学金貸付事業（9-5-1-01） 960,000（1,680,000）P.153

〔その他：960,000〕

※諸収入：奨学金貸付金元金収入 960,000

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により修学が困難な大学生や高校生等に対し、学費の貸付けを行った。

- ・奨学金貸付金（2人） 720,000
- ・高等学校等奨学金貸付金（1人） 240,000

▼学校給食センター施設費（9-7-4-06） 736,541,753（709,495,491）P.168

〔国庫支出金：49,527,300 その他：241,589,301 一般財源：445,425,152〕

※国庫支出金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 49,527,300 使用料及び手数料：行政財産使用料 76,781 諸収入：児童・生徒給食費（現年度）209,016,800、学校教職員等給食費（現年度）23,386,010、幼稚園児給食費（現年度）6,128,200、幼稚園教職員等給食費（現年度）2,823,290、廃食用油代 97,500、スプーンセット代 60,720

〔事業概要・効果等〕

地元産食材の使用や金芽米の導入などに取組み、栄養バランスや食材の安全を確保しながら給食の提供を行った。

- ・光熱水費（電気料 25,707,592、上下水道料 12,365,177、ガス代 13,200,653） 51,273,422
- ・修繕料（調理機器修理、調理場壁・床修繕、蒸気ボイラー設備修理等） 12,178,144
- ・賄材料費（主食、副食、牛乳、デザート等） 295,688,531
- ・学校給食センター管理業務委託料（各設備の点検等） 156,207,936
- ・給食配送委託料（8台） 48,840,000
- ・給食調理業務委託料（199日） 152,169,600
- ・学校給食費管理システム借上料（児童、生徒の給食費料金管理システム） 637,428



学校訪問の様子



施設見学会及び試食会の様子

■教育指導課

▼教育指導事業（9-1-3-01） 199,414,840（173,319,612）P.133

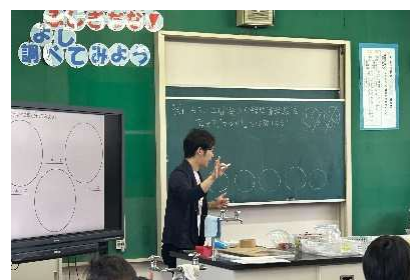
〔国県支出金：6,234,000 一般財源：193,180,840〕

※国庫支出金：理科教育設備整備費等補助金 293,000、教育支援体制整備事業費補助金 2,070,000、地域の教育支援体制等構築事業費補助金 313,000 県支出金：部活動指導員配置事業費補助金 2,305,000、運動部活動の地域移行に向けた支援事業費補助金 1,253,000

〔事業概要・効果等〕

各小中学校に配置する講師の雇用にかかる費用のほか、教育指導事業運営に必要となる委託料や負担金に要する諸経費を計上した。

- ・教育支援委員会委員報酬（第1回：委員5人×6,000円、第2回：委員4人×6,000円、第3回：委員5人×6,000円） 84,000
- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（学習支援員）4人、司書5人、学校教育指導員2人、事務員（特別支援教育支援員17人、教育指導課事務員1人）18人、ティームティーチング9人、部活動指導員10人、スクールカウンセラー2人） 66,573,212
- ・理科支援員謝礼（2人） 864,000
- ・土曜塾学習支援員謝礼（6人） 470,000
- ・部活動外部指導者謝礼（2人） 206,000
- ・学校看護師派遣業務委託料（2人） 6,864,000
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（30人） 30,162,575
- ・スクールロイヤー相談業務委託料（訪問相談、メール、電話） 436,524
- ・土曜塾体験授業業務委託料（2校×2回） 528,000
- ・地域クラブ活動業務委託料（剣道、バドミントン、卓球） 3,181,760
- ・派遣指導主事負担金（指導主事5人） 48,335,921
- ・学校活動支援交付金 4,112,317



みらい土曜塾での算数体験の様子

【内訳】

- 小張小学校（英語教材、昔遊びグッズ、ポケトーク、ミニゴール） 220,400
- 豊小学校（図書棚、ラミネーター、清掃用高压洗浄機） 231,500
- 伊奈小学校（ジェットヒーター、花の種、清掃用具） 275,473
- 伊奈東小学校（ポケトーク、パーテーション、プログラミング教材等） 340,800
- 谷和原小学校（研修参加費、AED テント、グリーンバック、熱中症計等） 234,799
- 福岡小学校（特別支援学級用備品、低学年向け教材、探検バッグ等） 152,876
- 小絹小学校（ホワイトボード、ステレオ、QU テスト、グランドブラシ） 334,628
- 陽光台小学校（トランシーバー、大型モニター、体育館ステージ照明機材等） 500,000
- 富士見ヶ丘小学校（AED テント、デジタルサイネージ、防犯ネット等） 554,634
- 伊奈中学校（着付け体験、オープンスクール消耗品、講師謝礼等） 393,648
- 伊奈東中学校（茶摘み用草刈り機、ポケトーク） 275,719
- 谷和原中学校（課題黒板、校内フリースペースの環境整備に係る備品等） 329,260
- 小絹中学校（校内フリースペースの環境整備に係る備品、ポケトーク等） 268,580

▼総合教育支援センター事業（9-1-3-03） 51,168,699（19,800,026）P.134

〔国県支出金：1,743,000 一般財源：49,425,699〕

※国庫支出金：校内フリースクール設置促進事業費補助金 1,743,000

〔事業概要・効果等〕

教育相談、いじめ対策、不登校児童生徒への相談など教育全般に関する支援に取り組んだ。

経験豊富な教育相談員及び適応支援教室支援員によるセンター内での支援に加え、訪問型支援を行い児童生徒の実情や現状に応じて適切な相談と適応指導を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（中学校生活適応支援員 4 人、適応支援教室支援員 4 人、教育相談員 4 人） 18,770,243
- ・消耗品費（発達検査用紙、体育用具、中学校教科書、衛生用品等） 159,722
- ・光熱水費（電気料 1,603,119、上下水道料 120,384、ガス代 21,189） 1,744,692
- ・修繕料（耕運機修繕、リヤカー修繕、屋内消火栓ホース更新、トイレ詰まり等） 291,522
- ・通信運搬費（電話使用料107,136、インターネット使用料194,040） 301,176
- ・警備委託料（機械警備夜間・休日） 675,900
- ・除草・植栽管理業務委託料（除草 3 回、薬剤散布 1 回、樹木剪定 1 回） 719,200
- ・校内通信ネットワーク整備業務委託料（L3 スイッチ更新） 379,500
- ・施設維持補修工事（受水槽更新） 17,193,000



老朽化により更新した受水槽

▼グローバル人材育成事業（9-1-3-04） 93,590,809（81,466,741）P.136

〔その他：67,100,000 一般財源：26,490,809〕

※寄附金：一般寄附金 100,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 67,000,000

〔事業概要・効果等〕

国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。小学校に英語専科講師、小中学校にALTを配置することで、専門性の高い授業を実践しながら実用的英語力の強化に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（英語専科）4 人） 6,526,572
- ・ALT 業務委託料（小学校 10 人、中学校 8 人） 84,040,000

▼ICT 支援事業（9-1-3-05） 161,771,091（155,066,238）P.136

〔国県支出金：1,802,000 その他：33,000,000 一般財源：126,969,091〕

※国庫支出金：公立学校情報機器整備費補助金 1,802,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 33,000,000

〔事業概要・効果等〕

児童生徒一人一人の学習状況に応じ、個別最適化された学びを提供することで、知識・技能の習得と定着を図り、課題解決に向けて、情報を収集し、読み解き、まとめて表現する活動を通し、対話的・協働的な学びを推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（ICT 支援員 9 人） 16,247,980
- ・消耗品費（フィルタリングソフト、ウイルス対策ソフト、授業支援アプリ等） 9,216,667
- ・アカウント管理業務委託料（13 校） 446,600
- ・小中学校 ICT 補助員派遣業務委託料（1 人） 2,991,725
- ・タブレット端末借上料（学習用タブレット全児童生徒及び教職員分） 48,015,792
- ・校務支援システム借上料（システム機器・サポート・ライセンスパック） 23,100,000
- ・校内通信ネットワーク改修工事（ローカルブレイクアウト構築） 14,102,000



iPad を活用した学習の様子

■生涯学習課

▼社会教育総務費（9-6-1-02） 1,204,179（2,771,498）P.154

〔一般財源：1,204,179〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・PTA 連絡協議会補助金 100,000
- ・子ども会育成連合会補助金 800,000

▼社会教育事業運営経費（9-6-1-03） 161,000（118,000）P.154

〔一般財源：161,000〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育に関連する事業について、審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬（第1回：委員9人×6,000円、第2回：委員7人×6,000円、研修会：委員5人×6,000円） 126,000

▼家庭教育支援事業（9-6-1-05） 80,000（83,800）P.154

〔一般財源：80,000〕

〔事業概要・効果等〕

子育て世代の交流の場として各種講座を実施し、家庭教育の支援を行った。

- ・家庭教育支援講座講師謝礼（講座：6,000円×1人×10回、講演会講師謝礼：20,000円×1人×1回） 80,000

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 52,070（123,486）P.154

〔一般財源：52,070〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在学者を対象とした小中学生対象講座を実施することで、体験学習の場を提供した。

- ・生涯学習講座講師謝礼（6,000 円×1 人×7 回） 42,000
- ・消耗品費（養生テープ、デジタルスケール） 3,778

▼二十歳の集い事業（9-6-1-07） 970,916（1,015,533）P.155

〔その他：150,000 一般財源：820,916〕

※諸収入：二十歳の集い記念冊子有料広告掲載料 150,000

〔事業概要・効果等〕

20 歳という節目に式典を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。実行委員が式典の企画・運営にあたり、令和 7 年 1 月 12 日（日）に式典を開催した。

（該当者：432 人 参加者：294 人 参加率：68.0%）

- ・二十歳の集い記念品（ふくさ） 319,550
- ・印刷製本費（記念冊子、案内状） 140,065
- ・二十歳の集い記念写真撮影業務委託料（参加者等（346 人）への写真送付等） 292,681



わくわくチャレンジ講座

▼人権講演会事業（9-6-1-08） 32,800（2,000）P.155

〔一般財源：32,800〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築することを目的として実施。教職員、保護者、市民が人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより、人権教育についての深い認識と理解を図った。

日 時：令和 6 年 8 月 8 日（木）10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：高砂熱学イノベーションセンター

講 師：一般社団法人ヤングケアラー協会 宮崎 成悟 氏

演 題：「ヤングケアラー当事者の人生から考える支援の在り方」

参加者：104 人

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 342,063,670（264,530,236）P.155

〔国県支出金：108,865,000 その他：42,581,200 一般財源：190,617,470〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 52,369,000 県支出金：放課後子供教室推進事業費補助金 4,127,000、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 52,369,000 分担金及び負担金：児童クラブ負担金 41,733,500 諸収入：児童クラブ利用者傷害保険料 847,700

〔事業概要・効果等〕

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のサービスの均一化、利用者へのサービス向上を図るため、専門的なノウハウを活用し民間委託による運営を行った。

令和 6 年 4 月みらい平地区に陽光台小学校と富士見ヶ丘小学校に就学する児童を対象とした民間児童クラブ 2 施設を開設した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 2,316,940

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員謝礼（第1回：委員8人×6,000円、第2回：委員6人×6,000円） 84,000
- ・児童クラブ移送業務委託料（福岡小学校の児童を谷和原小児童クラブへ移送） 4,876,300
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料（公設児童クラブ8か所） 203,541,848
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料（放課後児童支援員等処遇改善分） 6,039,868
- ・民間児童クラブ運営業務委託料（民設児童クラブ2か所） 115,079,119

【放課後児童クラブ】

保護者が仕事等で昼間家庭にいない市立の小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休み等の長期休業日に預かり、遊びや集団生活の場を提供して子どもたちの健全育成を図った。

実施日：月曜日から土曜日/平日は放課後から午後6時まで

（学校休業日は午前7時30分から午後6時まで）※ともに延長午後7時まで

実施場所：全8児童クラブ（福岡小学校の児童は谷和原小児童クラブにて受入）

活動内容：宿題、読書、自由遊び等

放課後児童クラブ登録者数（令和6年度）

児童クラブ名	児童数
小張小児童クラブ	17人
豊小児童クラブ	26人
伊奈小児童クラブ	67人
伊奈東小児童クラブ	109人
谷和原小児童クラブ	60人
小絹小児童クラブ	87人
陽光台小児童クラブ	230人
富士見ヶ丘小児童クラブ	299人
計	895人



放課後児童クラブ活動

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図った。

〈例年の内容〉

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒
（小学部1年生から中学部3年生まで）

実施日：5月から翌年3月まで/各学校とも週1回
/放課後から午後4時30分まで

（夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が
休みの日は実施しない）

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ、レクリエーション、物づくり等



放課後子ども教室活動

▼コミュニティ・スクール事業 (9-6-1-12) 1,852,910 (576,000) P.156

〔その他：1,852,910〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 1,852,910

〔事業概要・効果等〕

学校を取り巻く課題の複雑化・困難化に対し、社会全体で対応するため、令和7年度までに市内公立小中学校にコミュニティ・スクールを設置する。本年度は、令和5年10月に設置した富士見ヶ丘小学校に加え、谷和原小学校、福岡小学校、小絹小学校、小絹中学校に学校運営協議会を設置した。各協議会では、学校や地域の課題・目指すべきビジョンについての話し合いを行った。コミュニティ・スクール推進のための推進会議を開催した。

- ・学校運営協議会委員報酬（委員19人（4月から任命）×年額12,000円、委員13人（10月から任命）×年額6,000円） 306,000
- ・会計年度任用職員報酬（社会教育指導員1人） 1,054,589
- ・コミュニティ・スクール推進会議謝礼（第1回：6,000円×16人） 96,000
- ・地域学校協働活動推進員謝礼（推進員3人（4月から委嘱）×年額12,000円、推進員2人（10月から委嘱）×年額6,000円） 48,000

▼伊奈公民館講座事業 (9-6-2-03) 381,000 (474,000) P.157

〔一般財源：381,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を開講した。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000円×1人×30回） 180,000

【公民館講座】

ワールドキャラバン（ザンビア・韓国）、落語入門、クラシック音楽、歌声ひろば、マナープラン、大人の塗絵、包丁研ぎ、パーソナルカラー診断、大人の折り紙、世界のキッチン（エクアドル・スペイン）、お菓子作り、パン作り、歩き方教室、健康体操、エアロビクス、剪定講座、中国語講座



料理講座「世界のキッチンエクアドル編」



教養講座「パーソナルカラー」診断体験

- ・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師4人、クラブ講師4人） 201,000

【よつわ大学（ひばり組）】

(1)参加人数：51 人

(2)学習内容：6 月～2 月まで毎月第 3 水曜日に開催し、全 8 回にわたり学習計画に沿った創作活動、歴史学習等を実施。選択学習（クラブ活動）については、「歴史、手芸、絵画、吹矢」の 4 クラブで活動した。



音楽鑑賞「オカリナと豎琴」



手芸クラブ

▼谷和原公民館講座事業（9-6-2-04） 360,000（438,000）P.157

〔一般財源：360,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を開講した。

・公民館講座講師謝礼（6,000 円×1 人×30 回） 180,000

【公民館講座】

写真教室、韓国料理教室、銀粘土(シルバークレイ)、オニオンブレッド、バランスコンディショニングチェア、新聞紙バッグ、リンパマッサージ、レザークラフト、イタリア料理、骨盤調整ヨガ、リフレッシュ合気道、馬蹄リース、開運暦、無添加みそづくり



健康講座「リフレッシュ合気道」



料理講座「カクテキと海鮮チゲ」

・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師 5 人、クラブ講師 3 人） 180,000

【よつわ大学(さくら組)】

(1)参加人数：43 人

(2)学習内容：6 月～2 月まで毎月第 1 水曜日に開催し、全 8 回にわたり学習計画に沿った創作活動、健康学習等を実施。選択学習（クラブ活動）については、「俳句、歌、ヨガ、健康麻雀」の 4 クラブで活動した。



開講式「相撲甚句とスコップ三味線」



地域探訪「高砂熱学イノベーションセンター見学」

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 9,855,796（8,444,544）P.157

〔国庫支出金：5,000 その他：216,820 一般財源：9,633,976〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)5,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 42,200、伊奈公民館使用料 161,890 諸収入：複写機使用料 12,730

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人、社会教育指導員 1 人） 3,912,201
- ・燃料費（灯油代） 137,377
- ・光熱水費（電気料 1,134,060、上下水道料 104,786、ガス代 56,572） 1,295,418
- ・通信運搬費（電話料） 30,510
- ・公民館施設管理委託料（夜間、日曜日の窓口業務） 893,928
- ・公民館清掃委託料（定期清掃（週 2 回）309,563、床窓等清掃（年 2 回）253,000） 562,563

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 17,792,858（20,809,139）P.158

〔国庫支出金：179,975 その他：446,495 一般財源：17,166,388〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)179,975 使用料及び手数料：行政財産使用料 42,200、谷和原公民館使用料 326,095、谷原分館使用料 10,600、十和分館使用料 1,250、福岡分館使用料 100 諸収入：陶芸窯電気使用料 46,000、複写機使用料 2,250、ふるさと歴史かるた売上金 18,000

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人、社会教育指導員 1 人） 4,111,926
- ・燃料費（重油 322,720、灯油 26,420、混合ガソリン 8,140） 357,280
- ・光熱水費（電気料 3,626,655、上下水道料 325,149、ガス代 96,013） 4,047,817
- ・修繕料（谷和原公民館地下タンク液面計交換工事 536,800、谷和原公民館大会議室暗幕カーテンレール修繕 177,628、谷和原公民館屋根材欠損部補修 192,500、谷和原公民館玄関ホール天井修理 207,570、谷和原公民館トイレアルミフレーム等交換修理 3,300、谷和原公民館

事務室網戸修理 33,990、福岡分館照明器具修繕工事 44,550) 1,196,338

- ・通信運搬費（電話使用料 161,390、公衆電話使用料 114,905、Wi-Fi 等使用料 258,346）
534,641
- ・キャッシュレス決済取扱手数料 11,336
- ・公民館施設管理委託料（夜間、日曜日等の窓口業務） 1,128,550
- ・公民館清掃委託料（定期清掃（週2日）、床窓等清掃（年2回）、換気扇エアコン清掃、
グリストラップ清掃） 658,302
- ・公民館緑地管理委託料（除草剪定等（年4回）、桜薬剤散布（年1回）） 463,491
- ・各分館清掃業務委託料（定期清掃（月2～3回）） 482,786
- ・調理室水栓等交換工事 42,200
- ・LAN配線工事 185,350

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,861,590（1,842,790）P.159

〔その他：201,500 一般財源：1,660,090〕

※寄附金：一般寄附金 200,000 諸収入：青少年相談員店舗等訪問業務補助金 1,500

〔事業概要・効果等〕

家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議では、市内児童の相互交流を目的とした「ふれあい交流事業」、親子の体験交流を目的とした「おとな子ども空間（スペース）事業」、豊かな感性を育むことを目的とした「芸術鑑賞会」を実施した。

つくばみらい市青少年相談員連絡協議会では、地域の防犯を目的とした「青色防犯パトロール事業」を実施した。

- ・青少年相談員謝礼（相談員連絡協議会 6,000 円×13 人×1 回、防犯パトロール 6,000 円×9 人×1 回、相談員連絡協議会研修等 6,000 円×1 人×2 回） 144,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,660,000

▼図書館活動費（9-6-4-01） 64,246,776（50,989,330）P.159

〔その他：27,210 一般財源：64,219,566〕

※諸収入：図書館利用カード再発行手数料 9,200、複写機使用料 11,710、読書記録帳売上金 6,300

〔事業概要・効果等〕

図書貸出業務や生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

市民の図書館の利用促進に繋がるよう、図書館まつり、おはなし会、ブックスタート等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（司書 14 人） 31,720,683
- ・通信運搬費（電話使用料 95,267、Wi-Fi 等使用料 391,842、図書館システム使用料 3,141,600、
県外図書館相互貸借配送料 880） 3,629,589
- ・コンピュータシステム保守委託料（蔵書管理システム及びパソコン等） 3,857,810

- ・コンピュータシステム借上料 5,124,570



図書館まつり「リサイクル市」



文学散歩

▼図書館協議会経費（9-6-4-02） 82,000（87,000）P.160

〔一般財源：82,000〕

〔事業概要・効果等〕

図書館協議会は図書館の適正な運営を図るために設置されているものであり、図書館サービス向上についての意見を館長に進言した。

- ・図書館協議会委員報酬（第1回：委員6人×6,000円、第2回：委員7人×6,000円）
78,000
- ・図書館協議会委員費用弁償（第1回：委員2人×1,000円、第2回：委員2人×1,000円）
4,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03） 50,226,420（54,264,480）P.160

〔その他：849,198 一般財源：49,377,222〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 298,098 諸収入：公衆電話使用料 1,100、ネーミングライツ料 550,000

〔事業概要・効果等〕

市民が快適にかつ安全に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費（重油） 2,409,070
- ・光熱水費（電気料 4,558,998、上下水道料 667,238） 5,226,236
- ・修繕料（図書館本館ポーチ天井防水工事 1,298,000、図書館本館出入口ブロック修理 112,200、図書館本館トイレフラッシュバルブ修理 159,500、図書館本館水銀灯照明修理 152,900、その他修理費 472,780） 2,195,380
- ・空調設備保守点検委託料（年3回） 913,000
- ・館内清掃委託料（週3回） 1,372,542
- ・図書館分館指定管理委託料（小絹分館、みらい平分館） 35,261,400
- ・土地借上料（敷地 4,455 m²） 1,024,650

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04） 16,132,606（19,668,363）P.161

〔その他：8,023,236 一般財源：8,109,370〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 8,000,000 諸収入：図書館資料弁償金 23,236

〔事業概要・効果等〕

多様化する市民のニーズに対応するため資料（図書・電子書籍・視聴覚資料・雑誌・新聞）を充実させることにより、図書館利用の拡大を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,370,502、新聞等 862,884） 2,233,386
- ・目録データ抽出作業委託料 360,184
- ・管理目録データ借上料 633,600
- ・電子書籍使用料（システム利用料 660,000、電子書籍（889 点）3,339,466） 3,999,466
- ・図書（4,294 冊） 8,592,230
- ・視聴覚資料（CD・DVD37 点） 313,740

▼学校図書館支援事業（9-6-4-05） 1,457,356（903,982）P.161

〔一般財源：1,457,356〕

〔事業概要・効果等〕

学校図書館担当者向け講習会を実施した。

学校図書館の電算化（令和 4～8 年度予定）により、資料の検索性の向上や、学校司書業務の効率化を図ることで、学校図書館を支援した。

- ・報償金（講師謝礼） 19,120
- ・消耗品費（バーコードラベル・LAN ケーブル等） 355,506
- ・パソコン等借上料 538,230
- ・図書室蔵書管理機能使用料 544,500

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 106,198,560（70,420,965）P.161

〔その他：39,471,472 一般財源：66,727,088〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 235,472 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 39,000,000 諸収入：ネーミングライツ料 220,000、有料広告掲示広告料 16,000

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス、各施設の特性をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため、谷井田（谷井田ふれあい公園を含む）・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンターについて、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・修繕料（小絹コミュニティセンター空調機制御基板修繕 1,296,900、小絹コミュニティセンター避難口誘導灯修繕 778,800、その他修理費 888,800） 2,964,500
- ・指定管理委託料 70,253,600
- ・エレベーター改修工事（繰越明許費）（小絹コミュニティセンター） 32,780,000



クリスマスイベント



夏祭りイベント

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 1,583,708（2,623,736）P.161

〔国県支出金：5,000 その他：54,750 一般財源：1,523,958〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5,000 使用料及び手数料：高齢者センター使用料 54,750

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 523,932、上下水道料 54,461、ガス代 34,979） 613,372
- ・修繕料（屋外トイレ漏水修繕工事） 62,150
- ・キャッシュレス決済取扱手数料（初期登録費・キャッシュレス決済手数料） 11,188
- ・消防設備点検委託料（総合点検 1 回、機器点検 1 回） 30,800
- ・植栽管理委託料（草刈 1 回） 45,002
- ・土地借上料（高齢者センター敷地） 734,004

▼文化財保護費（9-6-6-01） 4,193,620（8,898,044）P.162

〔その他：24,760 一般財源：4,168,860〕

※諸収入：複写機使用料 560、町村史等書籍売上金 24,200

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し、文化財保護に対する協議を行った。

市区域内に存在する埋蔵文化財について、開発者等の申請に応じ調査を行った。

- ・文化財保護審議会委員報酬（第 1 回：委員 5 人×6,000 円、第 2 回：委員 3 人×6,000 円） 48,000
- ・会計年度任用職員報酬（埋蔵文化財専門員 1 人） 1,634,476
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（18 か所） 1,451,780
- ・土地借上料（文化財看板設置 3 か所） 5,856

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 511,860（876,600）P.162

〔一般財源：511,860〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として、指定文化財管理者や各団体への補助を行った。

- ・印刷製本費（綱火ポスター） 46,860
- ・綱火団体補助金（小張松下流綱火保存会 205,000、高岡流綱火更進団 205,000） 410,000
- ・西丸山祈禱囃子保存会補助金 40,000



小張松下流綱火



高岡流綱火



西丸山祈禱ばやし

▼文化振興事業（9-6-6-03） 8,787,681（1,984,818）P.162

〔その他：1,951,697 一般財源：6,835,984〕

※寄附金：一般寄附金 70,727 諸収入：文化の日のつどい講師謝礼 52,470、文化振興事業イベント参加者負担金 70,000、市民参加型ミュージカル入場料 258,500、地域の文化・芸術活動助成事業費補助金 1,500,000

〔事業概要・効果等〕

市民を対象とするイベント（市民参加型ミュージカル・伊奈氏ゆかりの地協定に係るイベント）を実施することで、歴史・文化芸術に触れる機会を創出し、市の文化活動の促進を図った。また、市の文化芸術活動の振興、明るく豊かなまちづくりに寄与することを目的として活動する市文化協会に対して補助を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（歴史専門員1人） 2,363,309
- ・イベント出演謝礼（伊奈氏協定イベント講演会講師謝礼） 111,370
- ・印刷製本費（伊奈氏協定イベントパンフレット・ポスター等） 444,950
- ・文化芸術による人づくりプロジェクト支援業務委託料（市民参加型ミュージカル） 3,379,400
- ・文化協会補助金（団体数34） 1,000,000



「伊奈氏ゆかりの地」
協定イベント（講演）



「伊奈氏ゆかりの地」
協定イベント（展示）



市民参加型ミュージカル

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 3,084,796（3,495,745）P.163

〔その他：14,250 一般財源：3,070,546〕

※使用料及び手数料：結城三百石記念館使用料 14,250

〔事業概要・効果等〕

結城家は、江戸時代初期に当地域の新田開発に重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では、平成2年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設及びロケ施設としての利用にも供している。

（令和6年度来館者数：881人（内来館団体：2団体82人））

- ・燃料費（事務室ストーブ用灯油） 8,712
- ・光熱水費（電気料 50,560、上下水道料 25,861） 76,421
- ・施設管理委託料（受付、来館者対応） 1,759,415
- ・施設警備委託料（閉館時 29,700 円/月） 356,400
- ・清掃委託料（母屋・長屋門定期清掃 2回/週） 329,824
- ・除草委託料（剪定・草刈 10回） 446,891



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 21,627,024（7,603,826）P.163

〔国県支出金：4,172,000 その他：238,100 一般財源：17,216,924〕

※県支出金：指定文化財等補助金（繰越明許費）4,172,000 使用料及び手数料：間宮林蔵記念館入館料 206,000 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 17,100、雑誌記事原稿料 15,000

〔事業概要・効果等〕

本市出身の間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の偉業を知ってもらうための重要な施設である。

（令和6年度来館者数：3,467人（内来館団体：13団体305人））

- ・会計年度任用職員報酬（間宮林蔵記念館館長1人） 1,761,132
- ・消耗品費（除草剤、インク、トイレトペーパー等） 11,421
- ・印刷製本費（間宮林蔵啓発用シール、記念館リーフレット） 218,900
- ・光熱水費（電気料 507,447、上下水道料 30,701） 538,148
- ・資料等動産保険料（動産総合保険、賠償責任保険） 409,090
- ・林蔵生家・記念館警備委託料（27,500 円/月） 330,000
- ・林蔵生家・記念館清掃委託料（定期清掃 2回/週、ウォールガラス清掃 1回） 337,749
- ・記念館管理委託料（受付、来館者対応） 3,223,366
- ・記念館設備点検委託料（漏電点検、エアコン点検、ランプ保守点検） 38,500
- ・消防設備点検委託料（総合点検 1回、機器点検 1回） 24,200
- ・施設維持補修工事（間宮林蔵生家茅葺屋根改修工事（繰越明許費）） 13,310,000



間宮林蔵記念館外観

- ・間宮林蔵顕彰会補助金 50,000

▼スポーツ推進総務費（9-7-2-01） 4,146,087（7,399,719）P.165

〔国庫支出金：5,000 一般財源：4,141,087〕

※国庫支出金：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）5,000

〔事業概要・効果等〕

本市のスポーツ事業を総合的かつ計画的に推進するため、事務補助として会計年度任用職員を任用した。市公共施設予約システムへの移行に伴い、いばらき公共施設予約サービスから脱退した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 2,327,195

▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 639,216（843,420）P.166

〔一般財源：639,216〕

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、市の規則に定めるスポーツの推進のため、市の事業への協力を行った。

スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項を調査審議した。

- ・スポーツ推進委員報酬（委員数15人、54日） 324,000
- ・スポーツ推進審議会委員報酬（委員数3人、1回開催） 18,000
- ・旅費（全国スポーツ推進委員研究協議会宮崎大会（委員2人、職員1人）、スポーツ推進審議会に係る費用弁償） 191,746

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 4,613,600（6,041,017）P.166

〔その他：227,275 一般財源：4,386,325〕

※諸収入：スポーツ大会参加者負担金 227,275

〔事業概要・効果等〕

各種スポーツ大会及び教室を実施したほか、MIRAI いきいきスポーツ DAY を開催し、市民へ様々なスポーツを体験する機会を創出した。

補助団体が実施する大会やイベントについては、中止となったものについては、補助金を市へ返還するなど、活動実績に基づき補助を行った。

- ・MIRAI いきいきスポーツ DAY 協力者謝礼（包括連携協定締結スポーツ団体：2団体） 80,000
- ・スポーツ協会補助金（専門部16部、スポーツ少年団9種目） 2,112,248
- ・各種競技出場補助金（22競技、130人） 1,430,000



MIRAI いきいきスポーツ DAY

▼マラソン大会事業（9-7-2-04） 3,796,605（4,909,616）P.167

〔一般財源：3,796,605〕

〔事業概要・効果等〕

市内の子どもや親子を対象としたマラソン大会を実施した。

健康づくりや多くの人との交流を図り、親子の思い出づくりの場とするとともに、新たに駅伝の部を追加し仲間との絆づくりを創出した。福岡工業団地内を会場としたことで、新しい工業団地のPRにも役立った。大会運営費の経費削減に努め、残った補助金は返還された。

- ・マラソン大会実行委員会補助金（会場設営費、記録計測委託費等） 3,796,605



第9回みらいマラソン

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 36,379,000（30,807,000）P.167

〔一般財源：36,379,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合で運営している常総運動公園の本市分負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（土木費分） 36,379,000

▼体育施設維持管理経費（9-7-3-02） 51,509,154（98,663,526）P.167

〔その他：1,117,750 一般財源：50,391,404〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 117,750 諸収入：ネーミングライツ料 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園・城山運動公園野球場・古川テニスコート・谷和原武道館の施設維持管理及び施設受付業務等において指定管理者による運営を行った。

持ち運び型のAED（3台）の更新（機器入れ替え）を行った。

- ・指定管理委託料 50,684,000
- ・AED 借上料 300,960

9. 都市計画税活用事業一覧

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税です。
このため、一般会計の歳出において下記のとおり各事業に充当しています。

(単位 千円)

	区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	
1	都市計画事業	街路樹帯防草対策工事（絹の台）	990					990	990
2	都市計画事業	絹の台桜公園トイレ改修工事設計業務	5,819					5,819	5,819
3	都市計画事業	下水道事業負担金及び出資金	395,663					395,663	94,635
4	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	575,684					575,684	344,127
5	地方債償還金	該当事業に係る地方債償還金	27,532					27,532	27,532
		合 計	1,005,688					1,005,688	473,103

※地方債償還費は、都市計画事業又は土地区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	473,103 ※現年度471,471＋過年度1,632
--------	---------------------------------

10. ふるさと納税活用事業一覧

(1) 環境共生型まちづくり事業

(単位 円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
一般廃棄物処理事業	4-2-2-01	家庭ごみ収集運搬委託料 生ごみ処理機等購入費補助金	233,000,000	生活環境課
市道管理（除草等）事業	7-2-1-03	事業全般	76,000,000	建設課
守谷小絹線整備事業	7-2-2-03	除草業務委託料 道路新設改良工事（補助対象外）	2,000,000	建設課
地域公共交通運行事業	7-4-1-09	病院バス運行业務委託料 デマンド交通システム運営委託料 循環バス運行事業補助金	124,000,000	都市計画課
公園維持管理費	7-4-2-01	公園管理委託料	87,000,000	都市計画課
小	計		522,000,000	

(2) 安心して暮らせるまちづくり事業

(単位 円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
防犯対策事業	2-1-8-02	防犯灯等修理代 防犯灯新設工事	11,147,090	防災課
医療福祉費	3-1-6-01	小児医療（市単独） 妊産婦医療（県所得制限内の産婦人科以外） 妊産婦医療（県所得制限超過の産婦人科以外）	50,000,000	国保年金課
教育委員会事務局事業	9-1-2-02	外国語指導助手（A L T）報酬 A L T 業務委託料（幼稚園）	15,000,000	学校総務課
グローバル人材育成事業	9-1-3-04	A L T 業務委託料	67,000,000	教育指導課
I C T 支援事業	9-1-3-05	校内通信ネットワーク整備業務委託料 校内通信ネットワーク改修工事 校務支援システム借上料	33,000,000	教育指導課
中学校建設事業	9-3-3-02	除草業務委託料 みらい平地区新設中学校建設工事監理業務委託料	38,000,000	学校総務課
コミュニティ・スクール事業	9-6-1-12	事業全般	1,852,910	生涯学習課
小	計		216,000,000	

(3) 地域の魅力をいかしたまちづくり事業

(単位 円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
情報化推進経費	2-1-7-02	事業全般	5,000,000	行政経営デジタル戦略課
農業振興総務費	5-1-3-01	水稻病虫害対策補助金	4,299,400	産業経済課
みらい型農業事業	5-1-3-09	消耗品費	38,732,600	産業経済課
		米集荷等業務委託料		
		倉庫改修工事		
		フォークリフト		
		米コンテスト事業費補助金		
		米・食味分析鑑定コンクール実行委員会補助金		
都市計画総務費	7-4-1-02	都市的の居住関係協議支援業務委託料	50,721,000	都市計画課
スマートインターチェンジ周辺開発事業	7-4-4-51	関係機関協議等支援業務委託料	16,247,000	プロジェクト推進課
図書館資料等整備費	9-6-4-04	電子書籍使用料	8,000,000	生涯学習課
		図書		
		視聴覚資料		
コミュニティセンター運営事業	9-6-5-01	指定管理委託料	39,000,000	生涯学習課
小	計		162,000,000	

(4) ガバメントクラウドファンディング事業

(単位 円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
ふるさと納税を活用した ひとり親支援事業	2-1-6-50	消耗品費（市内産コシヒカリ）	5,725,000	秘書広報課
小	計		5,725,000	

ふるさと納税充当額合計	905,725,000	
-------------	-------------	--

11. 企業版ふるさと納税活用事業一覧

※企業名は公表の許可を得たところのみ掲載しています。

(単位 円)

企業版ふるさと納税活用事業 (地方創生応援税制寄附金)	款項目事業	充当額	担当課	企業名 (寄附受入順)
母子保健事業	4-1-4-03	14,100,000	おやこ・まるまる サポートセンター	タレントスクエア株式会社
				高久産業株式会社
				株式会社ウォーターエージェンシー
				太洋コーン株式会社
				株式会社ウェブブランディング
				SMC株式会社
				トーソー株式会社
				株式会社アシスト
				常総開発工業株式会社
				株式会社荒川樹脂
				株式会社Harvest Biz Career
				株式会社Harvest PLANNING
みらい型農業事業	5-1-3-09	7,250,000	産業経済課	株式会社SPOTLIGHT
				東環境整備株式会社
				美濃紙業株式会社
				株式会社西原環境
				株式会社中脇組
				有限会社石黒商店
				SMC株式会社
				アカギ建材生コン株式会社
				エネグローバル株式会社
				株式会社岡野建築設計事務所
				やまと技研株式会社
				株式会社青山建築設計事務所
				株式会社Harvest Biz Career
				株式会社Harvest PLANNING
合 計		21,350,000		

12. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 市町村交付金（社会保障財源化分） 709,661 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 4,917,774 千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,620,005	1,193,706		145,988	280,311
	高齢者福祉事業	16,624			5,693	10,931
	児童福祉事業	1,289,068	903,662	9,150	128,850	247,406
	母子福祉事業	111,447	6,332	3,101	34,935	67,079
	生活保護扶助事業	369,856	277,732		31,548	60,576
	小計	3,407,000	2,381,432	12,251	347,014	666,303
社会保険	介護保険事業	507,565	16,795		168,066	322,704
	国民健康保険事業	179,432	119,118		20,655	39,659
	小計	686,997	135,913		188,721	362,363
保健衛生	医療福祉事業	549,485	243,166	27,120	95,613	183,586
	疾病予防対策事業	218,775	788	40,850	60,661	116,476
	健康増進対策事業	55,517	1,743	2,229	17,652	33,893
	小計	823,777	245,697	70,199	173,926	333,955
合計		4,917,774	2,763,042	82,450	709,661	1,362,621

平成24年の社会保障・税一体改革において、引上げ分の地方消費税収は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。その趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税収の充当について明確にしています。

13. 決算状況（決算カード（普通会計））

令和6年度 決算状況 （決算カード）	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	49,872人 49,136人 1.5%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 08	団体名 2350	市町村類型	I－3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	面積 人口密度	79.16 630	km2 人	R7.1.1 R6.1.1 増減率	53,503人 53,446人 0.1%	52,452人 52,563人 △0.2%	第1次 第2次 第3次	875 (3.7)	1,070 (4.6)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
										市町村税の状況（単位 千円・％）					指定団体等 の指定状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況（単位 千円・％）					区分			収入済額			構成比			超過課税分			の指定状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	内訳	普通税			法定普通税			市町村民税			個人均等割			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯税			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方税	9,558,142	29.9	9,085,039	62.7		9,085,039			9,085,039			4,478,725			85,835			3,132,194			146,908			1,113,788			4,104,075			4,103,718			173,107			329,132			—			—			473,103			473,103			—			—			473,103			—			—			—			—			9,558,142																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方譲与税	260,703	0.8	260,703	1.9		—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—			—		

※この決算状況は、地方財政状況調査に基づく決算額であり、一般会計と特別会計間の重複を調整しているため、一般会計決算額とは異なる。
※この決算状況については総務省の確認は未済であり、今後修正等が生じる可能性がある。

14. 公債表（一般会計）

（単位 円、%、年）

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R6年度元利償還額	R6年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
1	平成 7年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	110,600	3.400	30	5
2	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	0	2.650	28	5
3	平成 8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	1,058,363	2.600	30	5
4	平成 8年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	259,131	2.800	30	5
5	平成 8年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	0	2.900	28	5
6	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	1,478,583	2.000	30	5
7	平成 9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	812,831	2.100	28	5
8	平成 9年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	866,074	2.100	30	5
9	平成 9年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	476,159	2.200	28	5
10	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	1,897,408	1.700	30	5
11	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	1,563,370	1.800	28	5
12	平成10年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	1,458,197	2.100	30	5
13	平成10年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	1,201,282	2.100	28	5
14	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	1,256,522	2.000	30	5
15	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	1,230,824	2.000	28	5
16	平成11年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	579,933	2.000	30	5
17	平成11年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	568,072	2.000	28	5
18	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	財政融資資金	3,600,000	175,282	998,990	1.600	30	5
19	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	1,096,255	1.700	28	5
20	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金（簡易保険）	175,500,000	10,002,488	4,949,277	2.100	25	3
21	平成12年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	406,020	1.700	28	5
22	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,900,000	149,696	969,778	2.100	30	5
23	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	335,249	2.000	28	5
24	平成14年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,500,000	111,896	861,830	0.900	30	5
25	平成15年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,100,000	108,400	884,745	2.100	30	5
26	平成16年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,100,000	1,938,220	0	0.200	20	3
27	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	391,300,000	24,386,674	0	0.200	20	3
28	平成16年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	1,900,000	96,948	874,745	2.000	30	5
29	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金（簡易保険）	11,500,000	768,902	0	1.500	20	3
30	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	253,400,000	15,740,944	0	0.200	20	3
31	平成16年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,600,000	1,962,960	0	0.200	20	3
32	平成17年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	32,200,000	2,013,306	1,005,647	0.200	20	3
33	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	322,600,000	20,170,572	10,075,210	0.200	20	3
34	平成17年	上水道事業（出資債）	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,463,491	2.100	30	5
35	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	7,056,488	6,962,356	1.800	20	5
36	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	227,300,000	14,211,936	7,098,870	0.200	20	3
37	平成17年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	44,200,000	2,763,606	1,380,422	0.200	20	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R6年度元利償還額	R6年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
38	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	61,589,224	0.010	20	3
39	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金（簡易保険）	59,300,000	3,700,320	5,544,934	0.100	20	3
40	平成19年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	15,959,493	1.700	20	3
41	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	14,201,154	42,596,007	0.010	20	3
42	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	26,004,446	103,994,385	0.010	20	3
43	平成21年	小張バイパス整備事業（道路事業）	財政融資資金	11,700,000	534,511	0	1.500	15	3
44	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	26,009,336	130,035,946	0.003	20	3
45	平成21年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	0	1.400	15	3
46	平成21年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	0	1.400	15	3
47	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	74,529,229	1.700	20	3
48	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	72,600,000	6,123,253	0	1.610	15	3
49	平成21年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	常陽銀行	8,100,000	627,267	0	1.610	15	3
50	平成21年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	0	1.300	15	3
51	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	0	1.300	15	3
52	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	166,132	0	1.300	15	1
53	平成22年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	2,651,984	1.100	15	3
54	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	182,628	178,000	1.300	15	1
55	平成22年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	9,000,000	812,450	804,597	1.300	15	3
56	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	536,398	1.300	15	3
57	平成22年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	14,750,946	1.300	15	3
58	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	52,056,774	311,934,986	0.040	20	3
59	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	20,068,746	120,256,082	0.040	20	3
60	平成22年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	2,258,707	1.200	15	3
61	平成22年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	77,507,446	1.200	15	3
62	平成22年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	筑波銀行	45,000,000	3,850,523	3,750,000	1.530	15	3
63	平成23年	青木古川整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	729,189	1.200	15	3
64	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	10,162,855	1.000	15	3
65	平成23年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	11,471,290	1.100	15	3
66	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	35,768,610	1.100	15	3
67	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	30,322,878	211,466,294	0.100	20	3
68	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	703,760	1.100	15	3
69	平成23年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	101,974,846	1.100	15	3
70	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	21,313,344	148,635,416	0.100	20	3
71	平成23年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	7,353,713	1.000	15	3
72	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	2,678,853	1.000	15	3
73	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	45,049,212	1.200	20	3
74	平成24年	（仮称）陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	265,497,055	1.100	20	3
75	平成24年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線・田村）	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	28,081,286	0.800	15	3
76	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,497,100	21,900,000	0.720	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R6年度元利償還額	R6年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
77	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	16,825,010	132,339,077	0.400	20	3
78	平成24年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	76,291,348	0.700	15	3
79	平成24年	高岡川3号橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	3,610,814	0.700	15	3
80	平成24年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	45,109,388	0.700	15	3
81	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	10,129,728	1.000	20	3
82	平成24年	堤防兼用道路拡幅事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	1,237,993	0.700	15	3
83	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	31,920,184	251,071,932	0.400	20	3
84	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	26,820,822	223,924,856	0.400	20	3
85	平成25年	臨時財政対策債（2回目）	財政融資資金	300,000,000	18,459,046	154,113,075	0.400	20	3
86	平成25年	道路事業（守谷小絹線・田村）	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	9,458,315	0.700	15	3
87	平成25年	道路事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	16,312,165	0.700	15	3
88	平成25年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	41,191,644	0.700	15	3
89	平成25年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	123,584,505	1.000	20	3
90	平成25年	（仮称）陽光台小学校（校舎）整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	305,245,473	1.000	20	3
91	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	58,463,350	0.700	15	3
92	平成25年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	134,541,096	0.700	15	3
93	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	18,408,135	167,640,000	0.420	20	3
94	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	26,772,550	248,203,790	0.700	20	3
95	平成26年	道路事業（守谷小絹線）	財政融資資金	21,700,000	1,865,384	9,199,949	0.500	15	3
96	平成26年	学校教育施設等整備事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	1,325,700,000	83,560,934	801,519,988	0.800	20	3
97	平成26年	全国防災事業債（補正予算（1号））	財政融資資金	209,000,000	17,966,146	88,607,813	0.500	15	3
98	平成26年	緊急防災・減災事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	4,200,000	361,042	1,780,636	0.500	15	3
99	平成26年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,000,000	5,587,558	27,557,453	0.500	15	3
100	平成26年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	319,300,000	27,447,802	135,370,691	0.500	15	3
101	平成26年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	常陽銀行	336,400,000	20,853,915	197,900,000	0.500	20	3
102	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	65,158,006	628,236,932	0.700	20	3
103	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	9,117,547	44,824,000	0.290	15	3
104	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	9,912,639	48,750,000	0.290	15	3
105	平成26年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	166,300,000	14,383,988	70,747,362	0.600	15	3
106	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等建設事業	筑波銀行	197,400,000	12,360,996	116,116,000	0.600	20	3
107	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	38,817,552	409,200,000	0.370	20	3
108	平成27年	合併特例債（伊奈庁舎改築等整備事業）	筑波銀行	788,000,000	48,375,409	509,840,000	0.370	20	3
109	平成27年	伊奈中学校・三島小学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	374,000,000	31,361,832	187,560,857	0.100	15	3
110	平成27年	伊奈中学校耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	116,300,000	9,752,356	58,324,407	0.100	15	3
111	平成27年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	185,700,000	15,571,904	93,128,481	0.100	15	3
112	平成27年	合併特例債（平成27年度同意分）	地方公共団体金融機構	471,200,000	39,512,554	236,306,623	0.100	15	3
113	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	33,514,130	385,181,352	0.010	20	3
114	平成28年	道路事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	28,300,000	2,359,808	15,333,383	0.010	15	3
115	平成28年	合併特例債（伊奈庁舎改築等整備事業）	筑波銀行	179,300,000	11,167,059	121,220,000	0.470	20	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R6年度元利償還額	R6年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
116	平成28年	学校教育施設整備事業（伊奈中学校大規模改修事業）	筑波銀行	95,300,000	8,219,031	55,590,000	0.450	15	3
117	平成28年	合併特例債（富士見ヶ丘小学校整備事業）	常陽銀行	2,056,900,000	127,011,403	1,451,930,000	0.390	20	3
118	平成28年	合併特例債（平成27年度同意分）	地方公共団体金融機構	98,100,000	8,277,580	57,510,788	0.200	15	3
119	平成28年	合併特例債（平成28年度同意分）	地方公共団体金融機構	173,300,000	14,622,880	101,596,529	0.200	15	3
120	平成29年	合併特例債（平成28年度同意分）	地方公共団体金融機構	6,900,000	578,600	4,322,196	0.100	15	3
121	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	43,564,658	542,088,264	0.070	20	3
122	平成29年	合併特例債（富士見ヶ丘小学校整備事業）	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	78,361,468	910,735,100	0.570	20	3
123	平成29年	道路事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	116,300,000	9,813,276	77,842,896	0.200	15	3
124	平成29年	合併特例債（平成29年度同意分）	地方公共団体金融機構	57,000,000	4,779,744	38,075,930	0.100	15	3
125	平成29年	合併特例債（総合運動公園整備事業）	筑波銀行	164,500,000	14,345,843	109,660,000	0.530	15	3
126	平成30年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	83,083,000	6,927,912	62,321,596	0.010	15	3
127	平成30年	臨時財政対策債	財政融資資金	409,082,000	34,111,478	306,857,515	0.010	15	3
128	平成30年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	82,000,000	6,850,430	61,536,881	0.040	15	3
129	平成30年	公民館改修等整備事業	茨城みなみ農業協同組合	2,900,000	372,314	1,450,000	0.570	10	2
130	平成30年	合併特例債（平成30年度同意分）	地方公共団体金融機構	195,800,000	16,357,490	130,637,721	0.040	14	2
131	平成30年	世代ふれあいの館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	16,300,000	1,361,732	10,875,357	0.040	14	2
132	平成30年	緊急防災・減災事業債（Jアラート新型受信機整備事業等）	地方公共団体金融機構	5,800,000	580,122	2,320,277	0.004	10	0
133	平成30年	小絹小学校15棟トイレ改修事業	地方公共団体金融機構	17,700,000	1,478,690	11,809,437	0.040	14	2
134	令和元年	臨時財政対策債	財政融資資金	472,738,000	27,820,286	417,142,617	0.005	20	3
135	令和元年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	15,500,000	1,550,406	10,850,814	0.005	12	2
136	令和元年	小絹小学校17棟・19棟トイレ改修事業	財政融資資金	66,400,000	5,543,714	55,349,926	0.030	15	3
137	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	財政融資資金	3,800,000	475,060	2,375,107	0.003	10	2
138	令和元年	土地改良整備事業	財政融資資金	47,600,000	4,016,440	39,745,748	0.200	15	3
139	令和元年	合併特例債（総合運動公園整備事業）	筑波銀行	22,900,000	1,951,032	19,080,000	0.200	15	3
140	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	筑波銀行	21,100,000	1,797,806	17,580,000	0.200	15	3
141	令和元年	消防ポンプ自動車整備事業	地方公共団体金融機構	13,500,000	3,375,228	0	0.003	5	1
142	令和元年	防災対策事業（世代ふれあいの館改修等整備事業等）	地方公共団体金融機構	53,900,000	4,514,160	44,952,554	0.080	15	3
143	令和元年	合併特例債（令和元年度同意分）	地方公共団体金融機構	51,400,000	4,304,782	42,867,557	0.080	15	3
144	令和元年	緊急防災・減災事業（避難標識整備事業等）	地方公共団体金融機構	22,300,000	3,717,150	11,150,669	0.004	8	2
145	令和 2年	東櫛戸台線整備事業	地方公共団体金融機構	6,700,000	561,830	5,866,889	0.100	15	3
146	令和 2年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	42,500,000	3,586,108	38,997,142	0.200	15	3
147	令和 2年	谷原小学校トイレ改修事業	財政融資資金	27,600,000	2,328,860	25,325,203	0.200	15	3
148	令和 2年	校内通信ネットワーク整備事業	財政融資資金	63,900,000	7,113,498	42,625,552	0.040	10	1
149	令和 2年	臨時財政対策債	財政融資資金	536,667,000	31,817,866	505,325,084	0.090	20	3
150	令和 2年	福岡工業団地道路整備事業	常陽銀行	135,000,000	11,629,444	123,750,000	0.287	15	3
151	令和 2年	緊急防災・減災事業	常陽銀行	198,200,000	17,073,080	181,684,000	0.287	15	3
152	令和 2年	土地改良整備事業	財政融資資金	40,700,000	3,434,224	37,345,499	0.200	15	3
153	令和 2年	減収補填債	財政融資資金	88,500,000	5,233,258	83,319,065	0.060	20	3
154	令和 2年	保健福祉センター空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	37,400,000	3,155,774	34,317,485	0.200	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R6年度元利償還額	R6年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
155	令和 2年	福岡工業団地道路整備事業	地方公共団体金融機構	70,000,000	5,906,530	64,230,587	0.200	15	3
156	令和 2年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	10,400,000	877,542	9,542,830	0.200	15	3
157	令和 2年	災害時情報伝達システム整備事業	地方公共団体金融機構	287,600,000	31,985,922	191,790,844	0.020	10	1
158	令和 2年	減収補填債	地方公共団体金融機構	231,500,000	13,689,258	217,947,610	0.060	20	3
159	令和 3年	災害時情報伝達システム整備事業	茨城みなみ農業協同組合	129,400,000	5,760,449	124,008,341	0.285	15	3
160	令和 3年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	110,000,000	4,750,845	105,469,155	0.200	15	3
161	令和 3年	小絹中学校（1棟）トイレ改修事業	財政融資資金	34,100,000	1,472,762	32,695,438	0.200	15	3
162	令和 3年	小絹中学校（3棟）トイレ改修事業	財政融資資金	21,900,000	945,850	20,997,950	0.200	15	3
163	令和 3年	小絹中学校（1棟）トイレ改修事業	財政融資資金	2,600,000	112,293	2,492,907	0.200	15	3
164	令和 3年	臨時財政対策債	財政融資資金	573,957,000	17,185,568	557,173,200	0.070	20	3
165	令和 3年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	662,756,000	19,844,411	643,375,517	0.070	20	3
166	令和 3年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	15,700,000	47,100	15,700,000	0.300	15	3
167	令和 3年	土地改良整備事業	財政融資資金	34,200,000	136,800	34,200,000	0.400	15	3
168	令和 3年	防災対策事業	地方公共団体金融機構	17,500,000	4,375,886	8,750,787	0.009	5	1
169	令和 3年	公共施設等適正管理推進事業	筑波銀行	19,400,000	77,599	19,400,000	0.400	15	3
170	令和 3年	谷和原中学校施設整備事業	筑波銀行	102,700,000	13,138,548	89,860,000	0.300	10	2
171	令和 4年	中学校用地取得事業	茨城県	550,000,000	78,600,000	392,800,000	0.000	7	0
172	令和 4年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	53,000,000	371,000	53,000,000	0.700	15	3
173	令和 4年	福岡小学校トイレ改修事業	財政融資資金	21,600,000	151,200	21,600,000	0.700	15	3
174	令和 4年	臨時財政対策債	財政融資資金	272,092,000	1,360,460	272,092,000	0.500	20	3
175	令和 4年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	42,700,000	341,600	42,700,000	0.800	15	3
176	令和 4年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	98,300,000	786,400	98,300,000	0.800	15	3
177	令和 4年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	9,000,000	72,000	9,000,000	0.800	15	3
178	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	186,600,000	746,400	186,600,000	0.400	10	2
179	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	30,700,000	122,800	30,700,000	0.400	10	2
180	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	19,500,000	78,000	19,500,000	0.400	10	2
181	令和 4年	消防水利施設整備事業	地方公共団体金融機構	12,400,000	37,200	12,400,000	0.300	8	2
182	令和 4年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	15,600,000	93,600	15,600,000	0.600	15	3
183	令和 4年	総合運動公園体育館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	90,500,000	271,500	90,500,000	0.300	10	2
184	令和 4年	小絹小学校大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	39,200,000	176,400	39,200,000	0.450	10	2
185	令和 4年	土地改良整備事業	財政融資資金	15,300,000	91,800	15,300,000	0.600	15	3
186	令和 5年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	15,400,000	72,253	15,400,000	0.500	10	2
187	令和 5年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	57,300,000	268,839	57,300,000	0.500	10	2
188	令和 5年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	13,400,000	100,591	13,400,000	0.800	15	3
189	令和 5年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	58,900,000	442,153	58,900,000	0.800	15	3
190	令和 5年	中原線整備事業	財政融資資金	47,300,000	355,073	47,300,000	0.800	15	3
191	令和 5年	臨時財政対策債	財政融資資金	136,410,000	896,008	136,410,000	0.700	20	3
192	令和 5年	消防水利施設整備事業	地方公共団体金融機構	15,300,000	76,080	15,300,000	0.600	8	2
193	令和 5年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	18,800,000	155,808	18,800,000	1.000	15	3

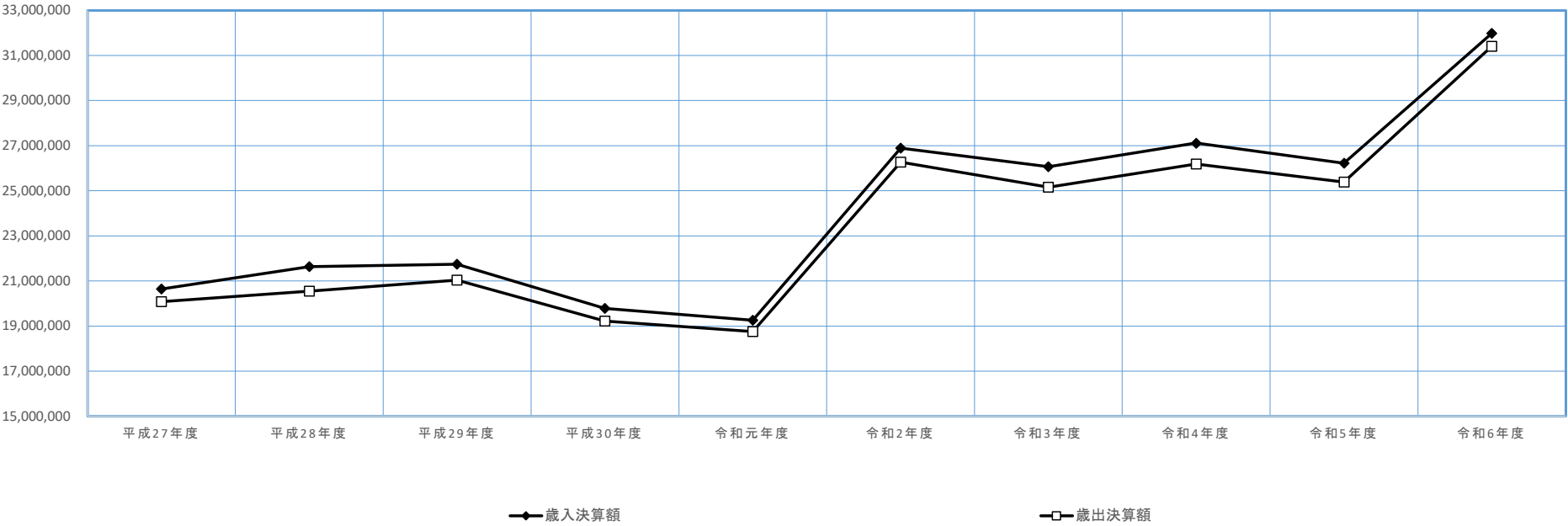
番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R6年度元利償還額	R6年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
194	令和 5年	橋梁施設改修事業（部分払1）	財政融資資金	3,200,000	26,520	3,200,000	1.000	15	3
195	令和 5年	東櫓戸台線整備事業（部分払1）	財政融資資金	41,600,000	344,767	41,600,000	1.000	15	3
196	令和 5年	中原線整備事業（部分払1）	財政融資資金	2,000,000	16,575	2,000,000	1.000	15	3
197	令和 5年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	9,000,000	74,589	9,000,000	1.000	15	3
198	令和 5年	土地改良整備事業	財政融資資金	17,500,000	145,034	17,500,000	1.000	15	3
199	令和 5年	スマートIC設置事業（部分払1）	財政融資資金	14,800,000	122,657	14,800,000	1.000	15	3
200	令和 5年	土地改良整備事業	財政融資資金	7,700,000	63,815	7,700,000	1.000	15	3
201	令和 5年	小絹小学校大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	76,200,000	413,202	76,200,000	0.650	10	2
202	令和 5年	消防水利施設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	6,600,000	35,789	6,600,000	0.650	8	2
203	令和 6年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	13,500,000	0	13,500,000	1.500	15	3
204	令和 6年	東櫓戸台線整備事業	財政融資資金	12,700,000	0	12,700,000	1.500	15	3
205	令和 6年	中原線整備事業	財政融資資金	6,200,000	0	6,200,000	1.500	15	3
206	令和 6年	橋梁施設改修事業	財政融資資金	48,300,000	0	48,300,000	1.500	15	3
207	令和 6年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	6,700,000	0	6,700,000	1.500	15	3
208	令和 6年	みらい平地区新設中学校建設事業	茨城県	465,000,000	0	465,000,000	1.500	15	1
209	令和 6年	臨時財政対策債	財政融資資金	65,652,000	0	65,652,000	1.300	20	3
210	令和 6年	みらい平地区新設中学校建設事業	財政融資資金	2,485,900,000	0	2,485,900,000	2.000	25	3
211	令和 6年	学校教育施設等整備事業（太陽光発電）	財政融資資金	6,700,000	0	6,700,000	1.500	15	3
212	令和 6年	橋梁施設改修・守谷小絹線整備・SIC設置	財政融資資金	40,000,000	0	40,000,000	1.500	15	3
213	令和 6年	土地改良整備事業	財政融資資金	4,400,000	0	4,400,000	1.500	15	3
214	令和 6年	子育て応援住宅（PFI）事業	財政融資資金	52,500,000	0	52,500,000	2.000	25	3
215	令和 6年	板橋地区新設認定こども園整備事業	財政融資資金	60,100,000	0	60,100,000	1.800	20	3
216	令和 6年	消防水利施設整備事業	地方公共団体金融機構	13,200,000	0	13,200,000	1.000	8	2
217	令和 6年	歩道補修・道路改良事業	地方公共団体金融機構	8,400,000	0	8,400,000	1.500	15	3
218	令和 6年	非構造部材落下防止対策事業	地方公共団体金融機構	28,200,000	0	28,200,000	1.500	15	3
219	令和 6年	みらい平地区新設中学校建設事業	地方公共団体金融機構	214,000,000	0	214,000,000	2.000	25	3
220	令和 6年	新設中学校体育館空調設備整備事業	地方公共団体金融機構	38,200,000	0	38,200,000	1.500	15	3
221	令和 6年	みらい平地区新設中学校建設事業	筑波銀行	100,000,000	0	100,000,000	1.974	25	3
222	令和 6年	スマートインターチェンジ設置事業	筑波銀行	6,800,000	0	6,800,000	1.974	25	3
合 計				36,513,553,000	2,193,195,079	21,435,306,017			

15. データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150	19,260,432	26,887,824	26,070,482	27,112,994	26,217,753	31,980,835
歳出決算額	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131	18,752,034	26,265,947	25,154,605	26,186,356	25,388,852	31,413,387



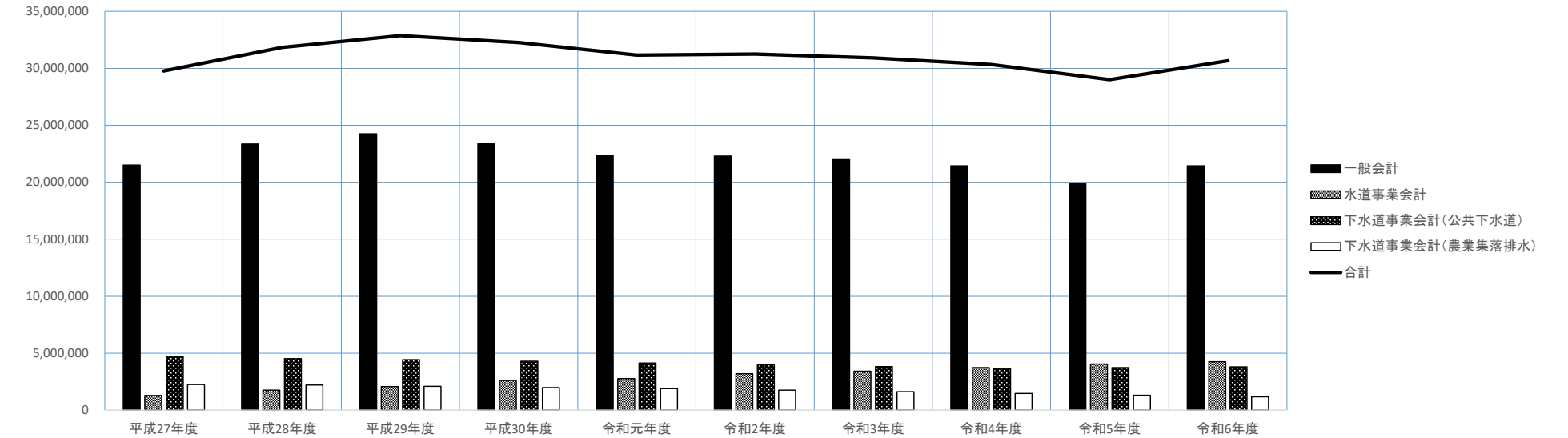
- 令和元年度までは200億円前後で推移していた。
- 令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策事業により決算額が大幅に伸びた。
- 新型コロナウイルス感染症対策事業は徐々に減少したが、物価高騰などの影響により決算額は縮小せず、令和5年度まで250億円規模の決算額が続いていた。
- 令和6年度決算額は上昇し、初めて300億円を上回った。
- 上昇の要因としては、中学校建設事業が大きな要因ではあるが、それ以外にも物価高騰により経常的な経費が増加しているためである。

〔令和6年度決算額の大きい事業〕
 中学校建設事業（9款3項3目02事業 学校総務課）：約40億円
 保育施設運営事業（3款2項1目05事業 みらいこども課）：約20億円
 自立支援給付事業（3款1項3目05事業 社会福祉課）：約15億円

■地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569	22,364,980	22,295,902	22,052,693	21,442,692	19,878,385	21,435,306
(うち臨時財政対策債)	(7,673,179)	(7,757,324)	(7,960,608)	(7,894,691)	(7,777,947)	(7,688,611)	(8,271,592)	(7,860,117)	(7,329,295)	(6,702,323)
水道事業会計	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201	3,426,856	3,740,253	4,044,109	4,255,656
下水道事業会計（公共下水道）	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386	3,815,219	3,675,690	3,744,572	3,801,976
下水道事業会計（農業集落排水）	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820	1,612,409	1,464,855	1,316,898	1,178,866
合計	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309	30,907,177	30,323,490	28,983,964	30,671,804



※公共下水道事業は令和2年度より、農業集落排水事業は令和3年度より、下水道事業会計（公営企業会計）に移行

- ・一般会計では、起債額約37億円に対して償還額は約21億円であり増加した。
- ・水道事業は、老朽化した配水管や浄水場の更新を実施しているため増加している。
- ・公共下水道事業は、小絹水処理センターの増設や污水管布設等に対し起債額約3.2億円、償還額は約2.6億円であり増加している。
- ・農業集落排水事業は、現在は維持管理が中心となっており、起債せずに償還を行っているため減少している。

[令和6年度額の大きい起債（一般会計）]
みらい平地区新設中学校建設事業（起債4件）：3,264,900,000円、臨時財政対策債：65,652,000円
(※139～144ページに公債表掲載)

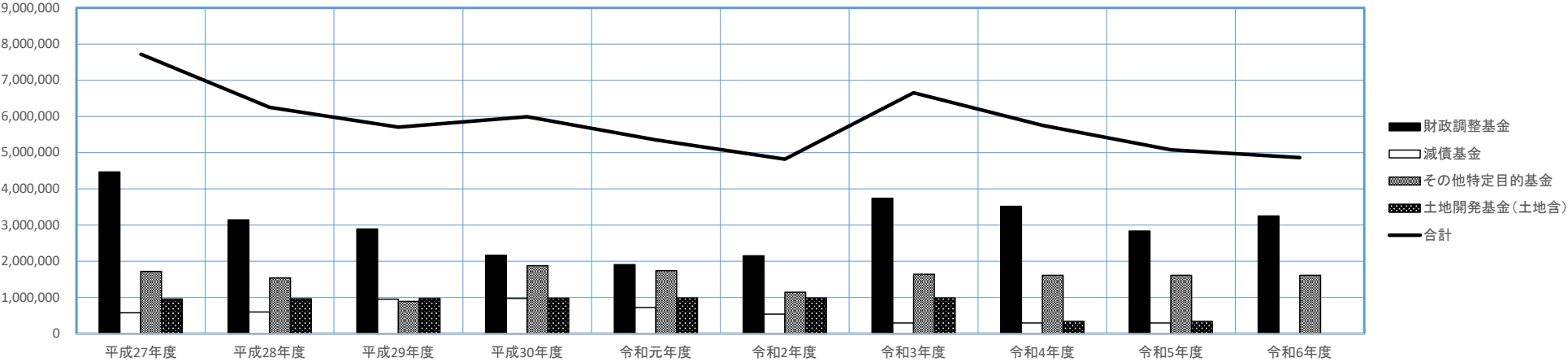
【参考（茨城県市町村課公表データ（令和6年度公表の令和5年度指標））】
・地方債現在高比率（将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合）
つくばみらい市147.0（県平均151.3）、県内20位
（1位：東海村12.9、2位：神栖市66.3、3位：守谷市99.8 ～ 42位：北茨城市205.5、43位：下妻市213.5、44位：水戸市238.2）

■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412	3,738,437	3,514,025	2,837,155	3,248,947
減債基金	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282	292,317	292,323	292,329	
その他特定目的基金	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,141,601	1,638,921	1,613,967	1,614,076	1,613,129
土地開発基金(土地含)	958,279	965,701	969,754	976,652	983,481	983,559	983,593	336,249	336,252	
合計	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	4,816,854	6,653,268	5,756,564	5,079,812	4,862,076

令和7年3月31日現在



- ▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金。
- ▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。
- ▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金。
- ▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金。

- ・財政調整基金は約32億円と前年度より約4億円増加した。
- ・増加した要因は令和6年度において地方債を積極的に活用したことや、地方交付税の追加交付などがあったためである。
- ・減債基金は地方債の償還に充てるために全額繰入を行ったことにより、残高が0となった。
- ・土地開発基金の廃止を行い、一般会計に繰入を行った。(土地：216,870千円、預金：119,454千円)
- ・財政調整基金は年度間の調整だけではなく、災害時等の財源ともなるものであることから、残高は注視していく。
- ・その他特定目的基金はほぼ横ばいとなっている。

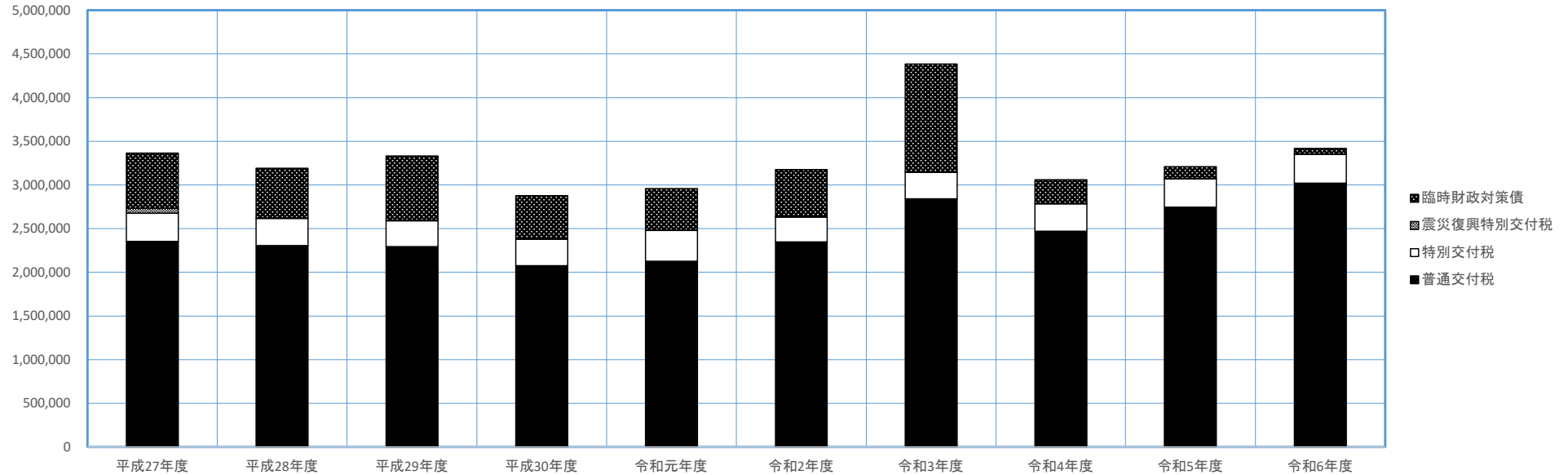
【参考(茨城県市町村課公表データ(令和6年度公表の令和5年度指標))】

- ・積立金残高比率(基金残高の標準財政規模に対する割合)
つくばみらい市35.1(県平均56.8)、県内39位
(1位：常陸太田市125.0、2位：鉾田市119.7、3位：河内町108.1 ～ 42位：神栖市25.1、43位：鹿嶋市18.1、44位：水戸市9.8)

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666	2,125,890	2,347,942	2,842,272	2,471,078	2,745,396	3,020,458
特別交付税	322,026	310,538	297,758	301,696	354,318	285,312	302,088	314,856	327,091	332,583
震災復興特別交付税	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022	3,181	1,172	982	861
臨時財政対策債	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,667	1,236,713	272,092	136,410	65,652



▽基準財政需要額：各地方団体の合理的・妥当な水準の行政サービスを行うために必要な財政需要（一般財源）を算定した額。

▽基準財政収入額：各地方団体の標準的な税収入見込額（法定外税及び超過税率分を除く）に基準税率（75%）を乗じたものを算定した額。

- ・普通交付税は、その年度の基準財政需要額・基準財政収入額の増減により変動する。
- ・令和6年度は、生活保護費や高齢者保健福祉費の増等による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額の増加が下回ったため、前年度と比べ交付税額が増加した。
- ・年度途中で、国税の増収、公務員の給与改定の経費等の措置として、国の補正予算により、約2.2億円の追加交付があった。
- ・臨時財政対策債（国が交付すべき地方交付税の原資が不足した場合に地方自治体が借り入れする地方債）は、元利償還金の全額が交付税に算入される。近年発行額が縮小傾向であり、前年度に比べて発行額が半減した。

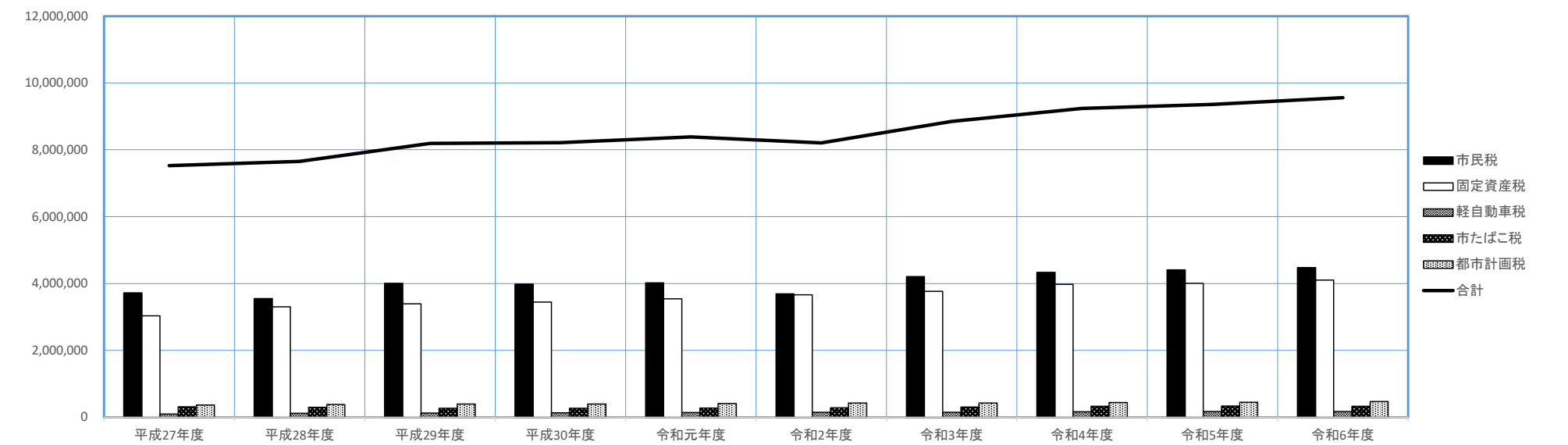
【参考】

- ・令和6年度人口同規模団体普通交付税額
小美玉市：約54億円、常陸太田市：約82億円、鉾田市：約67億円、下妻市：約26億円、北茨城市：約32億円

■市税の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661	4,204,918	4,334,275	4,404,767	4,478,725
固定資産税	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140	3,765,916	3,972,040	4,001,659	4,104,075
軽自動車税	98,041	119,169	125,514	131,496	138,901	148,202	150,653	161,231	167,308	173,106
市たばこ税	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951	303,613	328,029	334,064	329,132
都市計画税	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955	423,484	441,910	449,502	473,103
合計	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909	8,848,584	9,237,485	9,357,300	9,558,141



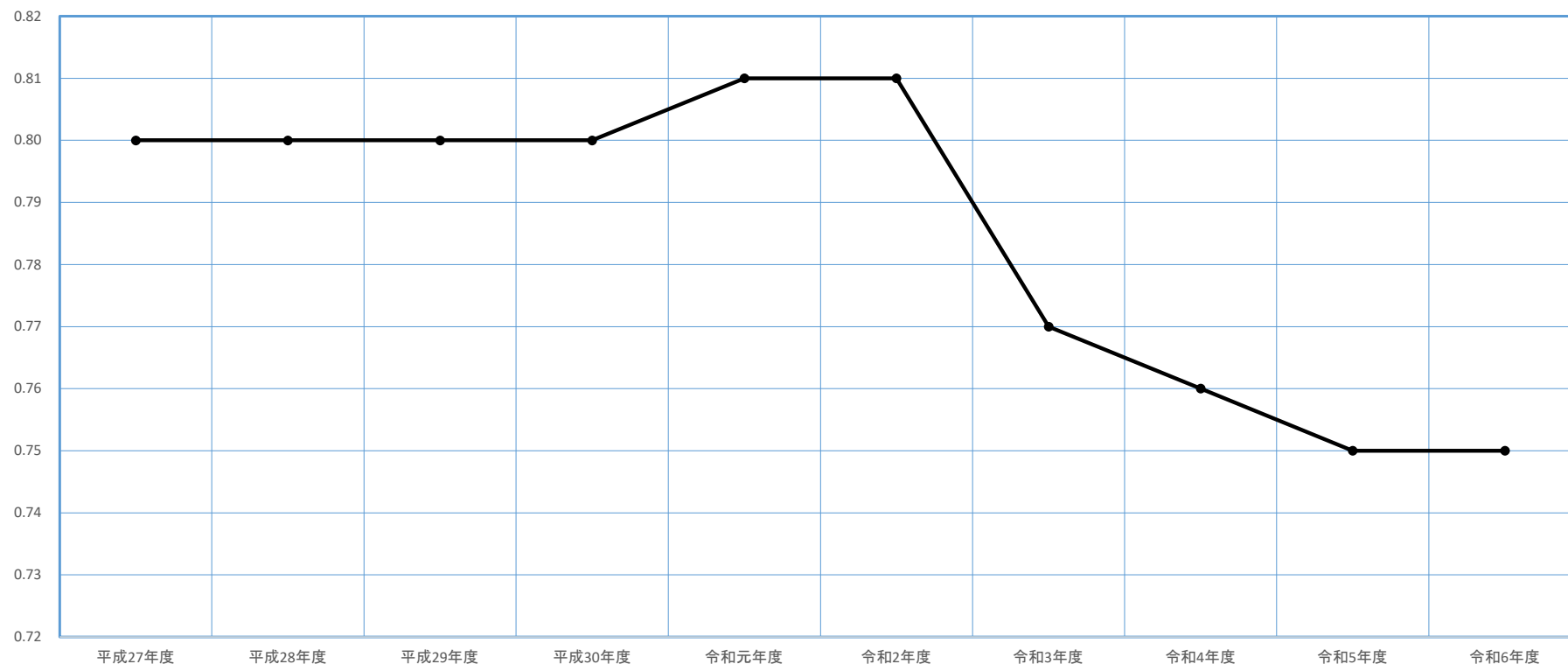
市税の収入額は、平成27年度以降、令和元年度まで増加傾向で推移してきた。令和2年度は、コロナの影響等により市民税の収入額が約3.2億円減少したことが影響して、市税の収入額が減少した。令和3年度から令和5年度までは、全ての税目で増加した。令和6年度の収入額においても、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において増加しており、市税全体の収入額は前年度と比べて約2億円の増額となった。

【税目ごとの前年度比較】

- ・市民税：個人市民税は定額減税の影響により約2.4億円の減収があり、前年度と比べて約1.1億円の減収となった。一方、法人市民税は企業業績の回復により法人税割が前年度比で約1.8億円増加し、市民税全体では、前年度と比べて約0.7億円の増額となった。
- ・固定資産税：土地については、主に宅地の課税地積が、約6.2万㎡増となったことによるもの（主に、県有地が民間企業へ売買されたことが要因）。家屋については、課税棟数が、224棟増となったことによるもの。また、令和6年度評価替えにおいて、建築物価上昇に伴う、新築家屋の評点基準表の見直し（増加）や既存家屋の評価額が据え置かれたことも要因のひとつである。償却資産についても、企業（工場等）の設備投資等が増加したことが主な要因となり、前年度と比べて約1億円の増額となった。
- ・軽自動車税：軽自動車(660cc以下の四輪車)の登録台数の増加及び経年による税額の上昇に加え、環境性能割においても約230万円の増収があったことから、前年度と比べて約580万円の増額となった。
- ・市たばこ税：市内の小売販売業者に売り渡されるたばこの本数が減少したことが主な要因となり、前年度と比べて約490万円の減額となった。
- ・都市計画税：固定資産税と同様に、土地については、宅地の課税地積が、約5.9万㎡増となったことによるもの（主に、県有地が民間企業へ売買されたことが要因）。家屋については、課税家屋の棟数が、181棟増となったことによるもの。また、令和6年度評価替えにおいて、建築物価上昇に伴う、新築家屋の評点基準表の見直し（増加）や既存家屋の評価額が据え置かれたことも要因のひとつであり、前年度と比べて約2,300万円の増額となった。

■財政力指数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81	0.77	0.76	0.75	0.75



▽地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値（令和4～6年度の平均値）。

（参考 単年度指数 令和3年度：0.719 令和4年度：0.768 令和5年度：0.751 令和6年度：0.739）

この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。（令和6年度の不交付団体：つくば市、神栖市、東海村）

- ・令和6年度は、基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加したが、基準財政需要額の伸びのほうが大きいため、単年度の指数は前年度から0.012ポイント減の0.739になった。
- ・基準財政需要額の増加は、生活保護費や高齢者保健福祉費の増加が主な要因である。
- ・基準財政収入額の増加は、市町村民税法人税割や固定資産税（土地）、法人事業税交付金の増加が主な要因である。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和6年度公表の令和6年度指標））】

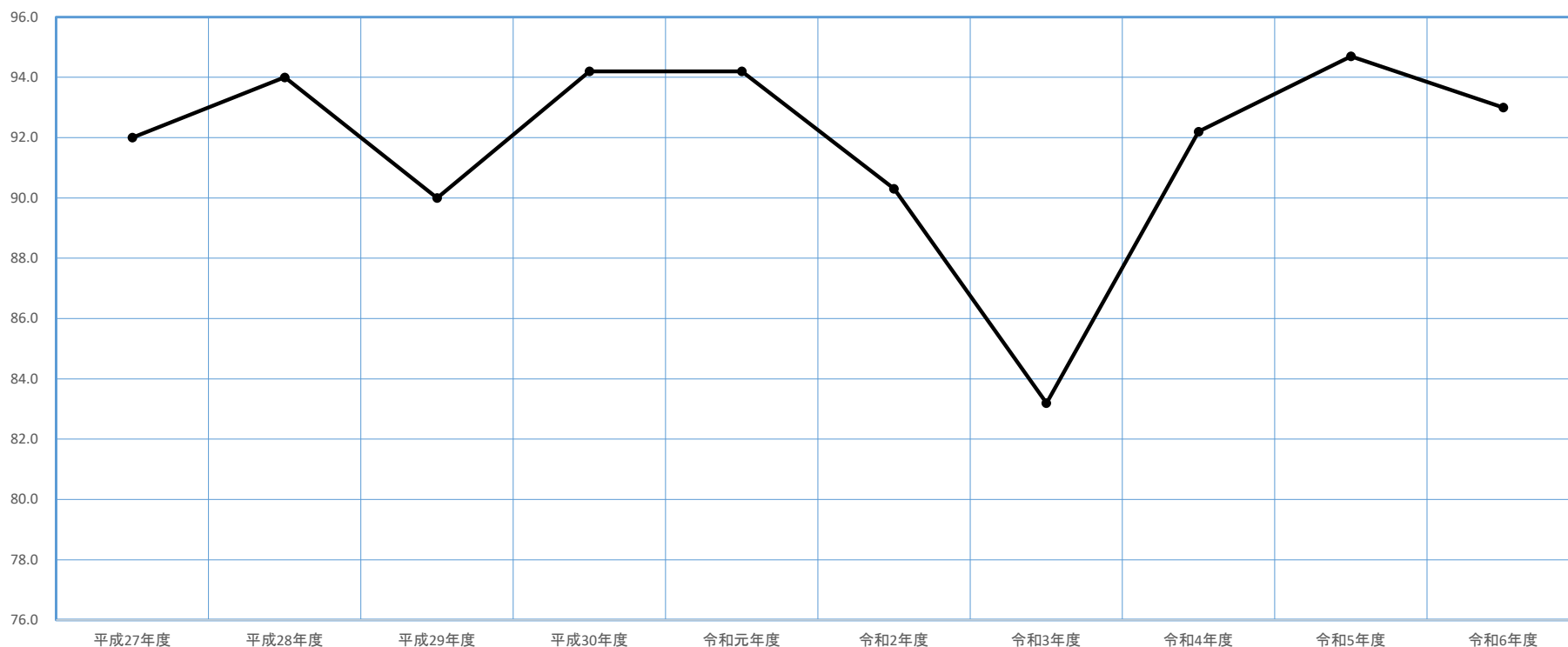
つくばみらい市0.75（県平均0.67）、県内13位

（1位：東海村1.36、2位：神栖市1.34、3位：つくば市1.10 ～ 42位：城里町0.37、43位：河内町0.33、44位：大子町0.32）

■経常収支比率の推移

(単位 %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	92.0	94.0	90.0	94.2	94.2	90.3	83.2	92.2	94.7	93.0



▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

- ・平成27年度から令和2年度までは90%台で推移していたが、令和3年度は約12億円の臨時財政対策債の発行と約4億円の普通交付税の追加交付があったことにより、歳入が大幅に増加したため、83.2%と大幅に減少した。令和4年度、令和5年度から再び90%台で推移。
- ・令和6年度は、市税約2億円、普通交付税約2.7億円など経常一般財源の増加が、人件費や扶助費等の経常的経費の増加を上回ったため、1.7ポイント減少の93.0%となった。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和6年度公表の令和5年度指標））】

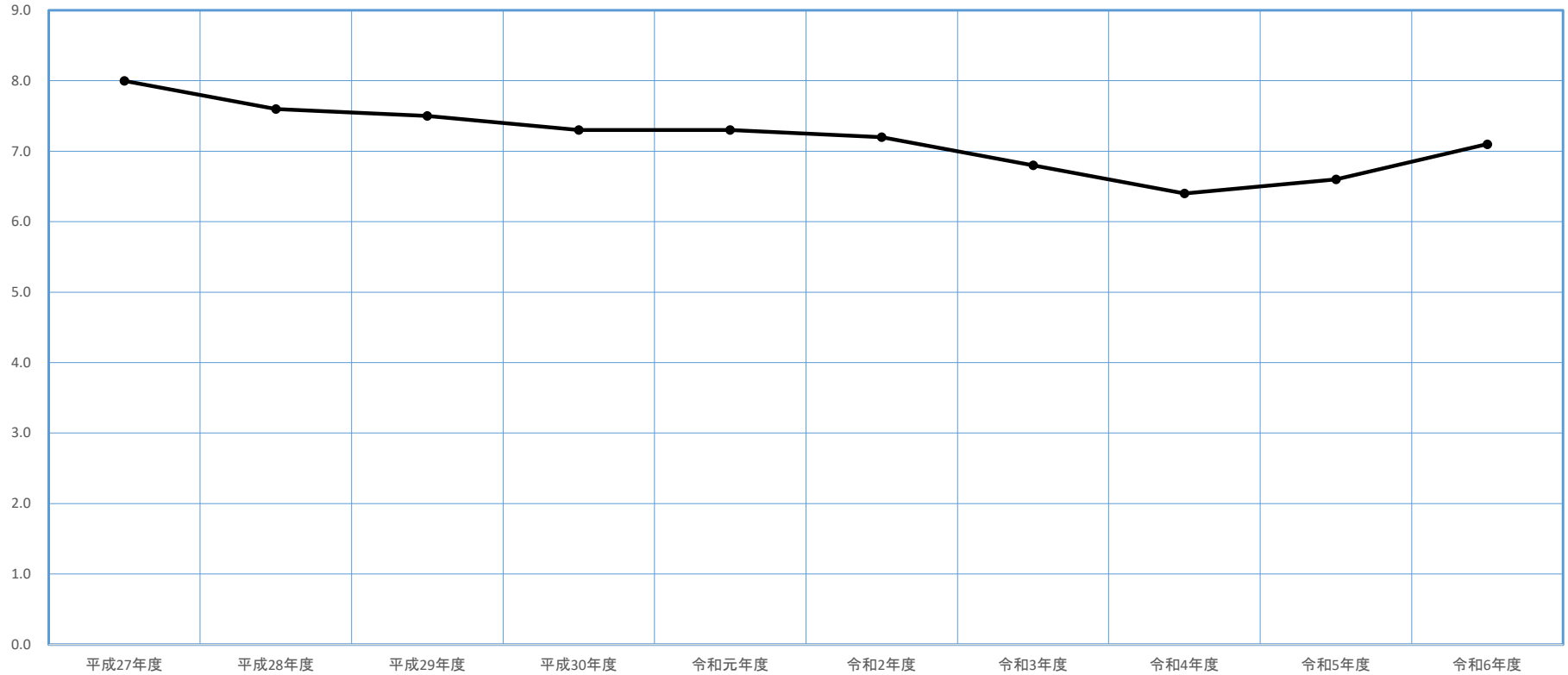
つくばみらい市94.7（県平均92.6）、県内36位

（1位：境町86.7、2位：小美玉市87.4、3位：茨城町87.6 ～ 42位：ひたちなか市97.5、43位：水戸市98.1、44位：日立市99.8）

■実質公債費比率の推移

(単位: %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3	7.2	6.8	6.4	6.6	7.1



▽「実質公債費比率」は、公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の程度を示す指標であり、過去3年間の平均値（令和4～6年度の平均値）となっている。
 （参考 単年度指数 令和3年度：6.11 令和4年度：6.80 令和5年度：7.00 令和6年度：7.73）

- ・令和6年度の指標は、昨年度より0.5ポイント増加し、悪化した。
- ・単年度指数を比較すると悪化しており、要因としては元利償還金の増加（約3,700万円）したことである。
- ・実質公債費比率は過去3年間平均での指標であることから変動の要因は令和3年度と令和6年度も比較する必要がある。
- ・令和3年度と令和6年度を比べて悪化した要因は、元利償還金が増加（約9,700万円）したことである。

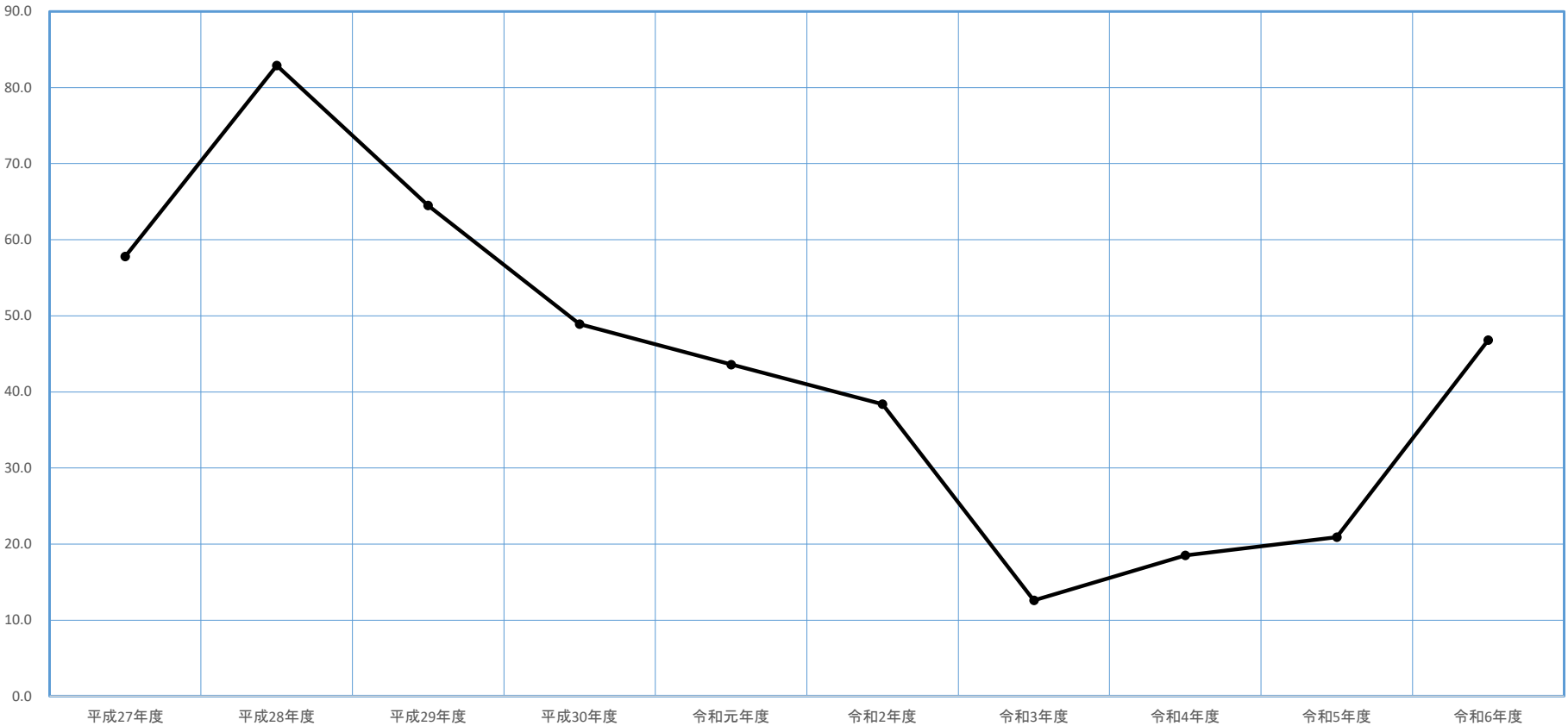
【参考（茨城県市町村課公表データ（令和6年度公表の令和5年度指標））】

つくばみらい市6.6（県平均6.6）、県内19位
 （1位：利根町1.2、2位：日立市1.2、3位：東海村2.5 ～ 42位：境町11.5、43位：北茨城市12.6、44位：五霞町14.6）

■将来負担比率の推移

(単位 %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担比率	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6	38.4	12.6	18.5	20.9	46.8



▽「将来負担比率」は、財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標である。

- ・昨年度と比較して25.9ポイント増加し46.8となった。
- ・主な要因は、地方債の残高が増加したためである。（中学校建設事業に係る地方債：約33億円）

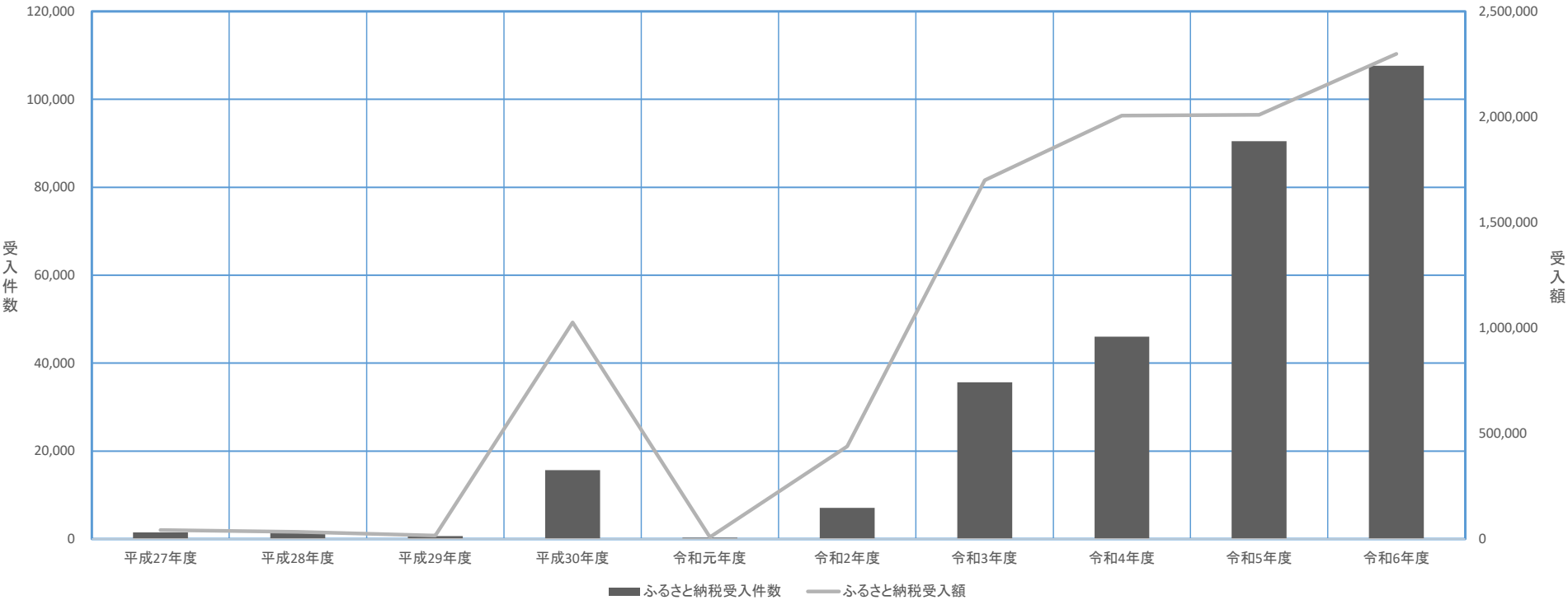
【参考（茨城県市町村課公表データ（令和6年度公表の令和5年度指標））】

つくばみらい市20.9（県平均23.3）、県内21位
 （1位：日立市・石岡市・龍ヶ崎市・常陸太田市・笠間市・牛久市・守谷市・那珂市・稲敷市・鉾田市・東海村・阿見町・河内町・八千代町・利根町ー（負担なし）
 ～ 42位：大洗町81.2、43位：北茨城市97.9、44位：水戸市128.1）

■ふるさと納税の推移

(単位 件、千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ふるさと納税受入件数	1,519	1,348	687	15,659	278	7,115	35,622	46,054	90,469	107,619
ふるさと納税受入額	43,097	33,930	16,337	1,026,975	8,125	439,502	1,699,527	2,006,063	2,010,497	2,298,909



- ・ふるさと納税の受入件数と受入額は、総務省による停止処分が解除された令和2年度以降、増加傾向にあり、令和6年度の寄附金額実績も前年度よりも約14.3%増加した。
- ・これまでの増加要因としては、市の特色を活かした返礼品を充実させつつ、主力であるお米の在庫確保に努めたこと、主軸となるポータルサイトに注力したPR及び外部広告の運用が成功したことが挙げられる。返礼品数は約1,000品、ポータルサイトは全18サイトを展開 (R7.3現在)。
- ・総務省が示す制度改正に沿いつつ、新規寄附者獲得、既存寄附者 (リピーター) 獲得のため、寄附者属性分析を細区分し、効果的な広告戦略を実施した。

【参考 (総務省公表データ (令和6年度公表の令和5年度受入額))】

つくばみらい市2,010,497千円※ひとり親支援寄附金を含む (県平均831,541千円)、県内5位
 (1位：境町9,938,119千円、2位：守谷市6,904,678千円、3位：八千代町2,283,494千円、4位：日立市2,222,936千円)

16. 特別会計等決算概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として、地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、県とともに安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の財政基盤の強化を図っている。

本市においては、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健康診査・特定保健指導の実施及び啓発を行い、医療費の抑制に取り組んでいる。

2 決算の状況

令和6年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入43億7,107万1千円で前年度比2,237万8千円の増額、歳出43億3,827万5千円で前年度比121万8千円の減額となっている。

（1）歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が7億5,462万4千円で前年度より1,391万4千円の減額、「県支出金」が30億8,070万3千円で前年度より3,021万9千円の減額となっている。

（2）歳出

歳出における主なものは「保険給付費」が30億52万5千円で歳出全体の69.2%を占めており、前年度より3,109万3千円の減額となる。「保険給付費」とは、被保険者が医療機関等へ受診した際の医療費のうち患者負担分を除いた分に対する給付や被保険者の出産、葬祭等に対する給付等、保険者として必要な給付に係る費用である。主な給付の状況は、療養給付費一般25億7,418万6千円（150,799件）、療養費一般1,587万6千円（2,172件）、高額療養費一般3億8,098万3千円（6,578件）、高額介護合算療養費一般48万4千円（15件）等となっている。被保険者年間平均数は8,955人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は331,829円である。

「国民健康保険事業費納付金」は、保険給付費分等を県へ納付するものであり、12億422万円で前年度比3,790万6千円の増額となっている。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防等、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：1,957人、保健指導実施者：151人）、人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：413人、脳ドック実施者：43人）及び糖尿病性腎症重症化予防事業（実施者2人）等を行っている。3,795万1千円で前年度比80万8千円の減額である。

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	754,624	768,538	△13,914	△1.8	17.3
2	使用料及び手数料	10	41	△31	△75.6	0.0
3	国庫支出金	1,175	373	802	215.0	0.0
4	県支出金	3,080,703	3,110,922	△30,219	△1.0	70.5
5	財産収入	977	141	836	593.0	0.0
6	繰入金	517,835	438,588	79,247	18.1	11.9
7	繰越金	9,200	19,194	△9,994	△52.1	0.2
8	諸収入	6,547	10,896	△4,349	△40.0	0.1
合 計		4,371,071	4,348,693	22,378	0.5	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	86,999	92,273	△5,274	△5.7	2.0
2	保険給付費	3,000,525	3,031,618	△31,093	△1.0	69.2
3	国民健康保険 事業費納付金	1,204,220	1,166,314	37,906	3.3	27.8
4	保健事業費	37,951	38,759	△808	△2.1	0.9
5	基金積立金	977	141	836	593.0	0.0
6	諸支出金	7,603	10,387	△2,784	△26.8	0.1
7	予備費	0	0	0	-	-
×	共同事業拠出金	0	1	△1	皆減	-
合 計		4,338,275	4,339,493	△1,218	△0.0	100.0

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大する中で世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある者は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内の全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や資格確認書の発行等の窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 決算の状況

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入8億52万7千円、歳出7億9,550万9千円で共に前年度より増額となっている。本市の被保険者数は、令和7年3月末現在8,087人となっており、前年と比べて342人、4.4%増加した。

（1）歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、6億4,421万7千円を徴収し、前年度より8,897万円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億5,384万1千円で前年度より633万3千円の増額である。内訳は、資格確認書の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が2,440万4千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が1億2,943万7千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、県が3/4・市が1/4の負担となっている。

（2）歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」、7億6,951万1千円で、前年度より9,408万9千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰り入れした保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の96.7%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が2,360万9千円で、前年度より1,092万7千円の減額となった。内訳は被保険者への資格確認書発行等の人件費や後期高齢者医療制度関連システム委託料の「一般管理費」が2,145万3千円、被保険者への保険料納入通知書の送付等を行う「後期高齢者医療保険料徴収経費」が215万6千円となった。

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	644, 217	555, 247	88, 970	16. 0	80. 5
2	使用料及び手数料	1	1	0	0. 0	0. 0
3	繰入金	153, 841	147, 508	6, 333	4. 3	19. 2
4	繰越金	1, 872	1, 399	473	33. 8	0. 2
5	諸収入	596	9, 728	△9, 132	△93. 9	0. 1
合 計		800, 527	713, 883	86, 644	12. 1	100. 0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	23, 609	34, 536	△10, 927	△31. 6	3. 0
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	769, 511	675, 422	94, 089	13. 9	96. 7
3	諸支出金	2, 389	2, 053	336	16. 4	0. 3
4	予備費	0	0	0	－	－
合 計		795, 509	712, 011	83, 498	11. 7	100. 0

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、令和6年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）の1年目にあたった。

つくばみらい市の令和7年3月31日現在の65歳以上の第1号被保険者数は13,979人(+41人)で、要支援、要介護認定者は2,077人(+28人)、認定率は14.9%(+0.4%)であった。

高齢者人口の増加により、サービス利用者が増え介護給付費も増大しているが、介護保険制度の安定的な運営や介護人材確保等の基盤整備に取り組み、加齢による心身機能の低下などがあっても、これまでの人生で培った自らの知識と経験を活かし、生き生きと暮らし続けられる地域とするため、地域支援事業に取り組んだ。

※（）内の数字は前年との比較です。

2 介護保険事業

- (1) 居宅サービス（2-1-1-01、2-2-1-01） 1,623,083,409（1,518,934,884）

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

・訪問介護、訪問看護、通所介護等

- (2) 施設サービス（2-1-2-01） 1,337,201,983（1,284,943,062）

施設に入所し、介護又はリハビリのサービスを受けた利用者を支援した。

・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

- (3) 地域密着型サービス（2-1-1-01、2-2-1-01） 436,653,196（417,106,264）

高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、日常生活圏域を単位とするサービスを提供し、利用者を支援した。

・認知症対応型通所介護 1施設

・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設

・小規模多機能型居宅介護 1施設

・地域密着型通所介護 7施設

- (4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

- ① 介護予防・生活支援サービス事業(3-1-1-02～03、3-1-2-01) 77,594,113(73,112,492)

要支援認定者及び事業対象者に対し、通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また、要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者に対し、生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

- ② 一般介護予防事業（3-2-1-01～03） 8,928,384（6,639,275）

高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動となる環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

貯筋教室、あたまとからだ元気教室等 開催回数 184 回 延べ参加人数 4,975 人

あたまの健康チェック 延べ測定人数 82 人

出前講座 開催回数 174 回 延べ参加人数 2,031 人

会計年度任用職員報酬（保健師 1 人）

- ・介護予防活動支援事業

シニアストレッチサークル 開催回数 620 回 延べ参加人数 6,672 人

シルバーリハビリ体操指導士 3 級養成講習会 参加人数 8 人

地域体操クラブ等 開催回数 425 回 延べ参加人数 4,328 人

介護支援ポイント 利用人数 8 人

- ・地域リハビリテーション活動支援事業

住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職による技術的助言 実施回数 2 回

市内通所介護事業所職員等向けリハビリ専門職による技術的助言 実施回数 1 回

介護予防ケアマネジメントリハビリ専門職同行訪問 訪問回数 6 回



シニアストレッチサークル



地域体操クラブ

③ 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）（3-3-1-01） 74,077,356(68,880,513)

高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて実施した。

- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・指定介護予防支援及び第 1 号介護予防支援事業

④ 包括的支援事業（社会保障充実分）（3-3-1-02～05） 26,295,374（27,123,857）

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築のための取組を行った。

- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活支援体制整備事業

- ・認知症総合支援事業
- ・地域ケア会議推進事業

⑤ 任意事業（3-3-2-03～06） 15,338,907（16,206,070）

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 96 人 延べ利用食数 5,204 食

- ・認知症対策事業

認知症サポーター養成講座 開催回数 13 回 延べ参加人数 264 人

認知症高齢者等見守り QR コード活用事業 利用者数 81 人

- ・緊急通報システム見守りサポート事業 利用件数 415 件



QR コード活用例

緊急通報システム機器

(5) 保健福祉事業（4-1-1-01） 1,508,251（一）

高齢者等を介護する家族を支えるため、紙おむつ等の購入費用の一部を助成することにより、家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。

- ・介護用品助成事業 利用者数 56 人

3 償還金（6-1-2-01） 62,516,725（84,367,724）

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

- ・返還金（国 29,013,031、県 33,503,694） 62,516,725

4 一般会計繰出金（6-3-1-01） 1,886,966（14,936,785）

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

- ・一般会計繰出金（事務費超過分 1,742,371、地域支援事業費超過分 144,595） 1,886,966

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	951, 255	905, 463	45, 792	5. 1	22. 2
2	分担金及び負担金	2, 107	2, 197	△90	△4. 1	0. 1
3	使用料及び手数料	1	3	△2	△66. 7	0. 0
4	国庫支出金	740, 088	762, 939	△22, 851	△3. 0	17. 3
5	支払基金交付金	997, 755	938, 322	59, 433	6. 3	23. 3
6	県支出金	550, 005	561, 924	△11, 919	△2. 1	12. 9
7	財産収入	539	75	464	618. 7	0. 0
8	繰入金	805, 520	691, 159	114, 361	16. 5	18. 8
9	繰越金	232, 320	217, 751	14, 569	6. 7	5. 4
10	諸収入	938	7, 765	△6, 827	△87. 9	0. 0
合 計		4, 280, 528	4, 087, 598	192, 930	4. 7	100. 0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	114, 316	113, 875	441	0. 4	2. 9
2	保険給付費	3, 605, 337	3, 420, 322	185, 015	5. 4	90. 2
3	地域支援事業費	202, 685	192, 507	10, 178	5. 3	5. 1
4	保健福祉事業	1, 508	0	1, 508	皆増	0. 0
5	基金積立金	6, 788	28, 601	△21, 813	△76. 3	0. 2
6	諸支出金	65, 149	99, 974	△34, 825	△34. 8	1. 6
7	予備費	0	0	0	－	－
合 計		3, 995, 783	3, 855, 279	140, 504	3. 6	100. 0

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概 要

令和 6 年度末の業務状況は、給水戸数 21,579 戸、給水人口 50,784 人で、行政区域内人口 53,623 人に対する普及率は、94.71%となった。

給水量は、年間総配水量 5,302,268 m³、一日平均配水量 14,527 m³で、一日最大配水量は 15,938 m³となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,874,927 m³、一日平均有収水量 13,356 m³で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、91.94%となった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,459,137,839 円（税込額 1,591,955,621 円）、総費用 1,429,835,752 円（同 1,501,775,994 円）で、収支差引額 29,302,087 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 602,793,200 円、総支出 1,061,481,473 円で、収入不足額 458,688,273 円は、減債積立金 51,864,158 円、建設改良積立金 5,762,684 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,645,022 円及び過年度損益勘定留保資金 340,416,378 円により補てんした。

経営指標は、経常収支比率 102.0%及び料金回収率 96.8%となり、共に前年度より減少した。

令和 6 年度の主な建設改良事業としては、老朽化した配水管の更新工事（西ノ台、筒戸地区）や災害時に避難所となる施設への配水管の耐震化工事（豊体、福田、青古新田地区）のほか、福岡工業団地第 2 期地区整備に伴う配水管布設工事（中原地区）及びみらい平配水場配水ポンプ設備増設工事を実施した。

また、令和 4 年度から令和 6 年度までの継続事業にて久保浄水場施設更新工事を実施した。

2 収益的收入及び支出（税込額）

（収入）

（単位 千円）

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業		1,591,956	1,591,352	604	0.04	100.0
収 益	営業収益	1,320,098	1,319,566	532	0.04	82.9
	営業外収益	271,439	271,786	△347	△0.13	17.1
	特別利益	419	0	419	皆増	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 費用		1,501,776	1,465,627	36,149	2.5	100.0
	営業費用	1,474,349	1,444,412	29,937	2.1	98.2
	営業外費用	27,427	21,215	6,212	29.3	1.8
	特別損失	0	0	0	-	-

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収入		602,793	623,750	△20,957	△3.4	100.0
	企業債	453,300	507,200	△53,900	△10.6	75.2
	加入分担金	61,205	56,785	4,420	7.8	10.1
	負担金	49,801	20,418	29,383	143.9	8.3
	固定資産売却代金	0	0	0	-	-
	施設補償金	0	0	0	-	-
	国県交付金	38,487	39,347	△860	△2.2	6.4

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支出		1,061,481	1,070,235	△8,754	△0.8	100.0
	建設改良費	758,128	866,890	△108,762	△12.5	71.4
	企業債償還金	241,753	203,345	38,408	18.9	22.8
	ソフトウェア開発費	61,600	0	61,600	皆増	5.8

《収益の収入》（税抜額）

1 営業収益

▼給水収益 1,142,798,770 (1,133,822,900)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較	増減率 (%)
給水戸数	戸	21,579	21,287	292	1.4
年間総有収水量	m ³	4,874,927	4,866,784	8,143	0.2
決算額	円	1,142,798,770	1,133,822,900	8,975,870	0.8
供給単価	円/m ³	234.42	232.97	1.45	0.6

▼その他の営業収益 54,694,427 (68,756,252)

- ・手数料（給水工事申請等） 541 件 1,806,000
- ・消防水利負担金（消火栓使用水量 1,979.4 m³） 458,013
- ・消火栓改修工事負担金 18,148,014
- ・下水道使用料徴収業務受託収益（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、取手地方広域下水道組合分） 34,020,000

2 営業外収益

▼雑収益 10,988,031 (10,914,652)

- ・下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10,204,931

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼原水及び浄水費 445,684,401 (439,428,042)

〔水道事業収益：445,684,401〕

〔事業概要・効果等〕

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井の地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 60.1%、地下水 39.9%となっている。

- ・修繕費：伊奈地区第 11 号取水井浚渫工事 7,980,000
- ・動力費：久保浄水場系取水井電気料（8 か所） 13,975,480
谷和原浄水場系取水井電気料（4 か所） 6,086,074
- ・受水費：基本料金（契約水量 9,700 m³/日×料率 1,850 円/m³）
17,945,000 円/月×12 か月 215,340,000
使用料金（使用水量 3,281,840 m³/年×料率 61 円/m³） 200,192,240

▼配水及び給水費 217,172,058 (235,148,401)

〔水道事業収益：217,172,058〕

〔事業概要・効果等〕

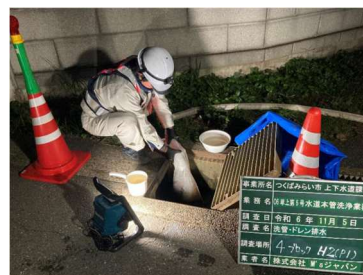
浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、計量法に基づく量水器の交換や水道法に基づく水質検査を行い、安全で安心な水道水を安定的に供給した。

- ・委託料：漏水調査業務（豊、小絹地区 管路延長 69.88km 給水戸数 3,760 戸） 4,850,000
：配水管洗浄業務（小絹地区（筒戸、平沼）、作業区画数 5 区画） 3,780,000
：水道施設包括的管理業務 100,765,350
：量水器検満交換管理業務（Φ13～75mm 合計 2,915 個） 14,677,210
：水質検査業務（5 か所） 1,408,000
：水道水管橋等現況調査業務（35 か所） 3,300,000
- ・修繕費：導配水管漏水修理（9 件） 4,383,742

- ：給水管漏水修理（96 件） 16,609,614
- ：浄配水場修繕（2 件） 2,370,000
- ：消火栓修繕（19 か所） 16,498,195
- ・動力費：久保浄水場電気料 14,915,202
- ：谷和原浄水場電気料 13,713,671
- ：みらい平配水場電気料 3,337,192
- ：自動水質測定器電気料 23,814
- ・量水器購入費：定期交換分（Φ13～75mm 合計 2,964 個） 9,438,140



漏水調査



配水管洗浄作業

▼総係費 172,939,152（171,807,536）

〔水道事業収益：172,939,152〕

〔事業概要・効果等〕

水道会計職員の人件費や、事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を実施した。

- ・人件費：給料、職員手当（技術関係 7 人、事務関係 4 人、会計年度任用職員（事務員 1 人、作業員 1 人））74,031,345
- ・委託料：コンビニ・クレジット収納業務 6,457,212
 - ：上下水道料金、公営企業会計システム保守業務 3,451,080
 - ：上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務 39,145,200
 - ：水道施設台帳管理システム更新業務 3,890,000
 - ：水道施設台帳管理システム保守業務 650,000
 - ：水道施設台帳システムハード更新業務 3,890,000
- ・手数料：上下水道料金口座振替手数料（金融機関 11 機関、口座振替件数 175,201 件）3,574,522
- ・賃借料：上下水道料金・公営企業会計システム賃借料（システム用 PC15 台） 5,105,907

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 24,804,679（20,442,343）

〔水道事業収益：24,804,679〕

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼営業設備費 8,705,690（839,600）

〔過年度損益勘定留保資金：8,705,690〕

〔事業概要・効果等〕

新設及び口径変更分の量水器を購入した。

- ・量水器設備費：Φ13～50mm（合計731個） 1,399,860
給水タンクを更新するため購入した。
- ・工具・器具備品：給水タンク（1基） 2,717,000
給水車（トラック）及び現場作業用軽貨物車両を購入した。
- ・車両購入費：トラック（1台）、軽貨物車両（1台） 4,588,830



給水タンク



給水車（トラック）



軽貨物車両（軽バン）

▼配水設備改良費 163,598,600（269,949,900）

〔加入分担金：61,205,000 負担金：4,911,700 建設改良積立金：5,762,684 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：31当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：60,645,022 過年度損益勘定留保資金：31,074,163〕

〔事業概要・効果等〕

安定した水を供給するため、老朽化した水道施設の改修工事を実施した。



配水管布設替工事

- ・工事請負費：配水管布設替工事等（西ノ台地区ほか3件） 68,118,600
：取水施設更新工事
伊奈地区第8号、第11号取水井、久保浄水場 78,100,000
（継続事業 令和5～6年度）
：四箇村橋架替工事に伴う仮設配水管布設工事（法第26条繰越） 12,430,000

▼緊急時給水拠点確保等事業費 165,715,000（201,791,700）

〔国県交付金：38,487,000 企業債：125,200,000 過年度損益勘定留保資金：2,028,000〕

〔事業概要・効果等〕

災害時に避難所となる施設への給水を確保するために、配水管の耐震化工事を実施した。

- ・工事請負費：配水管布設、布設替工事（豊体地区 ほか4件） 157,685,000

- ・委託料：配水管布設工事実施設計及び施工監理業務 8,030,000



配水管布設替工事



配水管布設工事

▼久保浄水場更新事業費 330,330,000 (359,920,000)

〔企業債：328,100,000 過年度損益勘定留保資金：2,230,000〕

〔事業概要・効果等〕

安定した水を供給するため、老朽化した久保浄水場浄水設備及び低区配水施設の更新工事を実施した。

(継続事業 令和4～6年度)

<令和6年度>

- ・工事請負費：久保浄水場更新工事（建築及び構造物） 80,630,000
：久保浄水場更新工事（電気機械等設備） 247,500,000
- ・委託料：施工監理業務（設計図等の照査、材料検査、工事立会等） 2,200,000



久保浄水場低区配水施設管理棟新設



久保浄水場低区配水施設改修

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（上水） 89,779,000 (34,389,000)

〔県負担金：44,889,500 過年度損益勘定留保資金：44,889,500〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（上水）として、当該工業団地内に水道水を供給するため、配水管布設工事及びみらい平配水場の配水ポンプ設備を増設した。

- ・工事請負費：配水管布設工事（中原地区） 9,823,000
：みらい平配水場配水ポンプ設備増設工事 77,770,000
(継続事業 令和5～6年度)
- ・委託料：施工監理業務（設計図等の照査、材料検査、工事立会等） 2,186,000



配水管布設工事



みらい平配水場



みらい平配水場配水ポンプ室



みらい平配水場配水ポンプ増設

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 241,753,183（203,344,394）

〔減債積立金：51,864,158 過年度損益勘定留保資金：189,889,025〕

（単位 円）

区 分	令和 5 年度末 残高	令和 6 年度 借入高	令和 6 年度 償還高	令和 6 年度末 残高
企 業 債	4,044,109,005	453,300,000	241,753,183	4,255,655,822

3 ソフトウェア開発費

▼ソフトウェア開発費 61,600,000（－）

〔 過年度損益勘定留保資金：61,600,000〕

〔事業概要・効果等〕

現行の料金システムは導入から 15 年が経過し、現行パッケージソフトの提供が終了となり、再リースが出来ないため、令和 7 年度から新たなソフトウェアを導入した。

これにより、閉開栓業務及び検針業務の効率化とデジタル化による情報の一元化が可能となり、利用者へのサービスが向上する。

■下水道事業会計〔所管：上下水道課〕

1 概 要

令和6年度末の業務状況は、公共下水道への接続戸数は12,048戸、排水区域内人口30,261人で、行政人口31,212人に対する普及率は、97.0%となった。農業集落排水への接続戸数は1,505戸、排水区域内人口4,730人で、行政人口4,730人に対する普及率は、100.0%である。公共下水道の年間総有収水量は2,728,375 m³、一日平均有収水量7,475 m³であった。農業集落排水の年間総有収水量は409,874 m³、一日平均有収水量1,123 m³となった。

収益的収支（税抜額）は、総収益1,764,668,544円（税込額1,829,225,138円）、総費用1,442,240,487円（同1,467,919,511円）で、収支差引額322,428,057円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入960,103,718円、総支出1,398,078,401円で、収入不足額437,974,683円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,877,570円、当年度損益勘定留保資金123,683,740円、減債積立金272,030,263円、建設改良積立金3,383,110円により補てんした。

経営指標は、公共下水道事業では、経常収支比率118.3%と前年度より増加し、経費回収率86.8%と前年度より減少した。農業集落排水事業では、経常収支比率135.0%及び経費回収率39.7%となり、共に前年度より減少した。

令和6年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業では南地区の管渠工事を実施するとともに、福岡工業団地第2期地区内からの汚水を排出するための福岡南第2幹線工事及び福岡第3調整池の雨水を排出するための放流渠工事を実施した。小絹水処理センターにおいては、ストックマネジメント計画に基づく管理棟空調設備の更新、2か年継続事業である汚泥処理施設汚泥濃縮設備更新及び汚泥脱水設備増設工事を実施した。また、農業集落排水事業では、各処理施設の機器更新工事及び維持管理適正化計画策定業務（弥柳地区）を実施した。

2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位 千円）

款	項	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
下 水 道 事業収益		1,829,225	1,906,402	△77,177	△4.0	100.0
	営業収益	547,621	541,278	6,343	1.2	30.0
	営業外収益	1,281,177	1,365,124	△83,947	△6.1	70.0
	特別利益	427	0	427	皆増	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
下 水 道 事業費用		1,467,920	1,513,890	△45,970	△3.0	100.0
	営業費用	1,394,966	1,434,649	△39,683	△2.8	95.0
	営業外費用	72,954	79,241	△6,287	△7.9	5.0
	特別損失	0	0	0	-	-

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
資 本 的 収 入		960,104	719,640	240,464	33.4	100.0
	国庫補助金	436,003	243,650	192,353	78.9	45.4
	県補助金	5,650	5,577	73	1.3	0.6
	工事負担金	95,693	23,784	71,909	302.3	10.0
	企業債	319,400	359,000	△39,600	△11.0	33.3
	受益者負担金 及び分担金	19,687	14,216	5,471	38.5	2.0
	他会計負担金	12,175	12,113	62	0.5	1.3
	出資金	61,496	51,300	10,196	19.9	6.4
	基金繰入金	10,000	10,000	0	0.0	1.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
資 本 的 支 出		1,398,078	1,164,242	233,836	20.1	100.0
	建設改良費	997,794	726,139	271,655	37.4	71.4
	企業債償還金	400,028	438,074	△38,046	△8.7	28.6
	投 資	256	29	227	782.8	0.0

《収益の収入》（税抜額）

1 営業収益

▼下水道使用料 423,836,270 (418,381,360)

公共下水道事業

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	増減率 (%)
接 続 戸 数	戸	12,048	11,927	121	1.0

年間総有収水量	m ³	2,728,375	2,688,585	39,790	1.5
決 算 額	円	369,041,170	363,291,640	5,749,530	1.6
使 用 料 単 価	円/m ³	135.26	135.12	0.14	0.1

農業集落排水事業

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	増減率(%)
接 続 戸 数	戸	1,505	1,492	13	0.9
年間総有収水量	m ³	409,874	411,687	△1,813	△0.4
決 算 額	円	54,795,100	55,089,720	△294,620	△0.5
使 用 料 単 価	円/m ³	133.69	133.81	△0.12	△0.1

▼他会計負担金 70,336,000 (70,539,000)

雨水処理に要する経費について、一般会計からの負担金として繰り入れた。

▼受託工事収益 10,045,000 (9,530,000)

内水浸水想定区域図作成業務に係る取手地方広域下水道組合負担分。

▼その他の営業収益 15,200 (36,200)

- ・排水設備指定工事店申請手数料 3件 15,000
- ・受益者負担金督促手数料(公共2件) 200

2 営業外収益

▼受取利息 587,699 (35,793)

▼他会計補助金 521,656,000 (612,048,000)

汚水処理に要する経費の一部を一般会計からの補助金として繰り入れた。

▼雑収益 15,317,040 (6,295,954)

- ・行政財産使用料 4,844,416
- ・福岡工業団地の調整池の維持管理に伴う企業局負担金 9,775,779

《収益的支出》(税抜額)

1 営業費用

▼管渠費 52,768,133 (42,574,765)

[下水道事業収益: 52,768,133]

[事業概要・効果等]

公共汚水桝設置、公共下水道管渠修繕、マンホールの段差補修及び管渠の清掃等を行い、

公共用水域の水質保全を継続するために管渠施設の適正な管理業務を実施した。

公共下水道事業

- ・委託料：管渠清掃業務（管渠、中継ポンプ場、処理場、ほか緊急清掃 2 件） 4,184,545
 - ：雨水排水ポンプ施設運転管理業務（定期点検 6 回） 1,716,000
 - ：調整池管理業務（点検清掃、浚渫、除草） 9,231,818
 - ：福岡第一排水ポンプ場電気工作物保安管理業務（年 6 回） 204,940
- ・修繕費：汚水排水管渠修繕工事（絹の台地区 ほか 1 か所） 6,200,000
 - ：公共汚水枳設置工事（小張地区 ほか 3 か所） 3,673,600
- ・路面復旧費：舗装補修工事（マンホール蓋点字シート設置、ほか段差補修 2 件） 1,558,695
- ・動力費：汚水排水ポンプ電気料（市内 40 施設） 3,825,691
 - ：雨水排水ポンプ電気料（市内 4 施設） 2,910,931

農業集落排水事業

- ・委託料：管渠清掃業務（山谷地区 ほか緊急清掃 3 件） 1,714,637
- ・修繕費：汚水排水管渠修繕工事（真空ポンプ修繕 ほか 5 件） 6,987,300
 - ：公共汚水枳設置工事（台地区 ほか 1 か所） 706,000
- ・路面復旧費：マンホール蓋段差補修工事（福原地区） 121,000
- ・動力費：汚水排水ポンプ電気料（市内 96 か所） 7,285,908



管渠清掃業務（作業中）



管渠清掃業務（清掃後）

▼ポンプ場費 8,995,932 (17,094,969)

〔下水道事業収益：8,995,932〕

〔事業概要・効果等〕

公共下水道事業の中継ポンプ施設（3 か所）を適正に管理するための費用を支出した。

公共下水道事業

- ・委託料：電気保安管理業務（上小目 年 6 回） 205,200
 - ：消防設備保守点検業務（年 2 回） 33,000
- ・動力費：中継ポンプ場電気料（高掛、内宿、上小目） 8,370,146

▼処理場費 308,572,925 (343,110,644)

〔下水道事業収益：308,572,925〕

〔事業概要・効果等〕

生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水処理施設（小絹水処理センター）、農業集落排水施設（福岡、十和、下小目、弥柳、高岡狸穴、豊南部、上平柳、三島の8処理施設）の適正な運転及び維持管理を実施した。

公共下水道事業

- ・委託料：処理施設包括的維持管理業務 98,580,000
 - ：電気工作物保安管理業務 699,960
 - ：汚泥処分業務（1,932 t） 46,503,026
 - ：電気設備点検業務 4,360,000
- ・修繕費：No.1 主ポンプ修繕工事 ほかに3件 35,235,000
- ・動力費：処理場電気料 34,457,020

農業集落排水事業

- ・委託料：処理施設維持管理業務 30,780,000
 - ：電気工作物保安管理業務 798,000
 - ：汚泥処分業務（693 t） 5,411,483
- ・修繕費：真空ポンプ修繕工事 ほかに13件 21,289,000
- ・動力費：処理場電気料 25,717,616



No.1主ポンプ修繕工事（据付）



真空ポンプ修繕工事（据付）

▼受託工事費 10,045,000 (9,530,000)

〔下水道事業収益：10,045,000〕

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合の公共下水道排水区域において、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、内水氾濫等発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定最大規模降雨により内水氾濫が発生した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測した内水浸水想定区域図を作成した。

- ・委託料：内水浸水想定区域図作成業務（債務負担行為 令和5～6年度）
10,045,000

▼総係費 126, 297, 247 (128, 068, 255)

〔下水道事業収益：126, 297, 247〕

〔事業概要・効果等〕

事業経費の財源となる下水道使用料及び受益者負担金の収納、経理等に必要な委託料や賃借料、人件費などの経費を支出した。使用料については水道料金と併せて収納業務を実施し、収納率の向上、事務の効率化を図った。

- ・人件費：給料・職員手当（技術関係 7 人、事務関係 2 人、会計年度任用職員（事務員 1 人）
53, 824, 122
- ・委託料：排水設備等検査補助業務（公共 123 件、農集 16 件） 1, 164, 000
：使用料検討・経営戦略改定業務 4, 900, 000
：資産整理業務 6, 980, 000
- ・負担金：水道事業会計人件費負担金（2 人分の 1/2） 10, 202, 641
：下水道使用料収納事務負担金（徴収業務の水道会計負担分） 25, 137, 581

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 71, 905, 709 (76, 372, 535)

〔下水道事業収益：71, 905, 709〕

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼管渠建設費 201, 509, 100 (229, 171, 250)

〔国庫補助金：45, 404, 318 企業債：110, 200, 000 受益者負担金及び分担金：1, 348, 890
出資金：25, 123, 860 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：19, 432, 032〕

〔事業概要・効果等〕

公共用水域の水質改善を目的として、管渠の新設及び改築を実施した。公共下水道事業では管渠を計画的・効率的に更新するため、下水道台帳システムの更新やストックマネジメント計画に基づき、管路点検、マンホールポンプ更新の実施設計及びマンホール蓋の交換工事を実施した。農業集落排水事業では機器の更新を実施し、機能保全を図った。

公共下水道事業

- ・工事請負費：污水管布設工事（南） 111, 230, 900
：マンホールポンプ設置工事（南） 8, 305, 000
：マンホール蓋交換工事（絹の台） 14, 143, 364
- ・委託料：污水管路点検調査業務（市内 262 か所） 4, 547, 400
：下水道台帳システム更新業務（データ更新、機能追加） 9, 812, 000
：下水道改築実施設計業務（マンホールポンプ詳細設計 ほか 1 件） 7, 920, 000

農業集落排水事業

- ・工事請負費：マンホールポンプ設備交換工事（南太田地区ほか） 2, 868, 800
：マンホール蓋交換工事（福岡） 1, 265, 000



マンホール蓋交換工事 (受枠設置)



汚水管布設工事 (南)

▼ポンプ場建設費 10,500,000 (20,965,345)

〔国庫補助金：5,245,000 工事負担金：1,179,500 企業債：3,800,000 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：275,500〕

〔事業概要・効果等〕

上小目中継ポンプ場の機能強化及び施設の耐震補強に向け、実施設計業務を実施した。

公共下水道事業

- ・委託料：上小目中継ポンプ場実施設計業務（耐震、耐水化、ポンプ増設） 10,500,000

▼処理場建設費 489,999,740 (407,230,455)

〔国庫補助金：249,117,170 県補助金：5,650,000 工事負担金：21,347,600 企業債：160,900,000 受益者負担金及び分担金：4,137,800 出資金：26,900,090 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：19,170,038 当年度損益勘定留保資金：2,777,042〕

〔事業概要・効果等〕

小絹水処理センター及び農業集落排水処理施設（8 処理場）の設備について更新を実施した。公共下水道事業では、ストックマネジメント計画に基づく管理棟空調設備の更新工事を実施した。農業集落排水事業では、維持管理の効率化、適正化の推進を目的として弥柳地区の維持管理適正化計画の策定業務を実施した。

公共下水道事業

- ・工事請負費：No.1 揚砂ポンプ更新工事 3,795,000
- ：管理棟空調設備更新工事 79,266,440
- ：汚泥処理施設機械電気設備工事（継続事業 令和 5～6 年度） 374,188,000

農業集落排水事業

- ・工事請負費：上平柳処理場（電磁流量計交換工事） 1,727,000
- ：弥柳処理場（No.1 放流ポンプ交換工事 ほか 1 件） 1,081,300
- ：豊南部処理場（脱離液ポンプ交換工事） 508,200
- ：高岡狸穴処理場（回分槽操作盤交換工事 ほか 2 件） 2,497,000
- ：三島処理場（上澄水排出装置インバータ交換工事 ほか 1 件） 910,800
- ：下小目処理場（乾燥機用記録計交換工事 ほか 1 件） 1,639,000
- ：福岡処理場（汚泥掻き寄せ機交換工事） 1,747,900

：十和处理場（No.3 曝気攪拌装置交換工事） 16,622,100

- ・委託料：弥柳地区維持管理適正化計画策定業務（施設規模の検討、設備更新の計画等）
6,017,000

▼雨水事業費 17,854,100（14,146,000）

〔国庫補助金：8,927,050 出資金：2,217,160 当年度損益勘定留保資金：6,709,890〕

〔事業概要・効果等〕

雨水排水施設の適正な維持管理を目的として、管路点検調査を実施した。

つくばみらい市公共下水道排水区域において、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、内水氾濫等発生時の円滑、かつ迅速な避難の確保を図るため、想定最大規模降雨により内水氾濫が発生した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測した内水浸水想定区域図を作成した。

公共下水道事業

- ・委託料：内水浸水想定区域図作成業務（債務負担行為 令和5～6年度）
17,011,500
- ：雨水管路点検調査業務（48基） 842,600

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（污水） 126,852,000（37,290,000）

〔国庫補助金：61,952,000 工事負担金：32,450,000 企業債：8,500,000 受益者負担金及び分担金：14,200,000 出資金：100,250 当年度損益勘定留保資金：9,649,750〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（污水）として、当該地区からの污水を排出するため、污水管渠の新設工事を実施した。

公共下水道事業

- ・工事請負費：福岡南第2幹線下水道污水管布設工事 90,013,000
- ・マンホールポンプ設置工事（福岡南第2幹線） 33,550,000



污水管布設工事



マンホールポンプ設置工事

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水） 146,789,280（13,838,000）

〔国庫補助金：65,357,500 工事負担金：40,715,890 企業債：36,000,000 出資金：2,864,640 当年度損益勘定留保資金：1,851,250〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水）として、当該地区からの雨水を排出するため、雨水放流渠布設工事を実施した。

公共下水道事業

- ・工事請負費：福岡地区幹線雨水放流渠布設工事 141,361,000
- ・補償費：支障移設工事（電柱移転・復旧工事） 1,712,750
- ・用地費：土地売買契約（1件 106㎡） 3,715,530



雨水放流渠布設工事



雨水放流渠布設工事

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 400,027,785（438,074,637）

〔他会計補助金：12,175,000 基金繰入金：10,000,000 当年度損益勘定留保資金：102,695,808 減債積立金：272,030,263 当年度利益剰余金：3,126,714〕

- ・企業債償還金（下水道事業債） 390,157,785
- ・企業債償還金（公営企業会計適用債） 9,870,000

公共下水道事業

（単位 円）

区 分	令和5年度末 残高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	令和6年度末 残高
企 業 債	3,744,572,094	319,400,000	261,995,998	3,801,976,096

農業集落排水事業

（単位 円）

区 分	令和5年度末 残高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	令和6年度末 残高
企 業 債	1,316,897,933	0	138,031,787	1,178,866,146

17. 特別会計等の決算額の推移

■特別会計

(単位 千円)

会計名	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険特別会計	歳入決算額	6,033,459	6,033,283	5,732,380	4,852,028	4,485,981	4,503,165	4,566,047	4,380,881	4,348,693	4,371,071
	歳出決算額	5,778,829	5,814,737	5,529,352	4,816,826	4,409,879	4,453,698	4,520,497	4,361,687	4,339,493	4,338,275
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	383,929	416,720	444,198	488,363	528,925	596,312	628,637	682,449	713,883	800,527
	歳出決算額	382,775	415,024	442,421	488,096	528,418	594,462	626,545	681,050	712,011	795,509
介護保険特別会計	歳入決算額	3,222,451	3,457,935	3,505,054	3,511,923	3,668,176	3,763,616	3,835,263	3,994,428	4,087,598	4,280,528
	歳出決算額	2,972,535	3,265,802	3,330,791	3,351,777	3,502,163	3,567,187	3,619,071	3,776,677	3,855,279	3,995,783
公共下水道事業特別会計	歳入決算額	1,048,516	1,126,065	1,129,464	1,177,171	1,176,883	-	-	-	-	-
	歳出決算額	1,000,642	1,054,978	1,144,194	1,090,812	1,094,550	-	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	歳入決算額	553,344	440,661	350,405	336,029	361,465	357,896	-	-	-	-
	歳出決算額	533,202	413,504	322,105	324,336	331,645	338,969	-	-	-	-
市営分譲住宅特別会計	歳入決算額	42,834	42,436	41,151	41,265	39,366	40,833	40,301	-	-	-
	歳出決算額	41,967	41,235	40,028	40,190	39,017	40,807	40,301	-	-	-

※公共下水道事業特別会計は令和2年度より、農業集落排水事業特別会計は令和3年度より、下水道事業会計へ移行

※市営分譲住宅特別会計は令和4年度より一般会計へ移行

■公営企業会計

(単位 千円)

会計名	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業会計	収益的収支	収入決算額	1,420,588	1,502,281	1,500,177	1,534,830	1,511,807	1,591,558	1,610,064	1,575,276	1,591,956
		支出決算額	1,232,256	1,249,972	1,298,198	1,306,101	1,381,977	1,360,036	1,446,396	1,430,872	1,501,776
	資本的収支	収入決算額	326,103	707,767	584,773	791,113	400,513	718,638	534,683	600,872	623,750
		支出決算額	614,078	1,467,700	1,035,746	1,406,312	616,546	1,101,457	897,871	1,010,606	1,070,235
下水道事業会計	収益的収支	収入決算額	-	-	-	-	-	1,351,387	1,929,274	1,906,970	1,906,402
		支出決算額	-	-	-	-	-	1,051,109	1,427,876	1,440,419	1,513,890
	資本的収支	収入決算額	-	-	-	-	-	274,754	247,786	392,063	719,640
		支出決算額	-	-	-	-	-	673,640	735,521	779,355	1,164,242